

# 令和2年度各会計決算概要

— 主要施策の成果 —

栗 原 市

# 目 次

## 決算の総括

I 決算の総括	
1 予算の執行等	1
2 市債	2
3 基金	2
4 予算の繰越し	3
5 債務負担行為	4
6 財政健全化判断比率	7

## 一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	8
II 歳入決算	8
III 歳出決算	
1 目的別の内訳	1 1
2 性質別の内訳	1 2
IV 市債残高、公債費、基金残高の推移	1 3
V 市民一人当たりの決算額	
1 歳入	1 4
2 歳出（目的別）	1 5
3 歳出（性質別）	1 6
VI 令和2年度決算状況（速報値）	1 7
VII 主要事業一覧（一般会計）	1 9
VIII 令和2年度人件費の状況（一般会計）	2 4
IX 新型コロナウイルス感染症対応関連決算	2 5

X	主要施策の成果	
1	議会事務局	27
2	総務部	28
3	企画部	31
4	市民生活部	40
5	農業委員会事務局	66
6	農林振興部	67
7	商工観光部	79
8	建設部	87
9	消防本部	96
10	教育部	98
11	災害救助費・復興支援費	108
12	災害復旧費	109

#### 特別会計決算の概要

I	特別会計決算の総括	111
II	主要事業一覧（特別会計）	112
III	国民健康保険特別会計	113
IV	介護保険特別会計	116
V	後期高齢者医療特別会計	121
VI	診療所特別会計	122

# 決算の総括



# I 決算の総括

## 1 予算の執行等

令和2年度の最終予算額は、一般会計及び特別会計（公営企業会計の水道事業、下水道事業、病院事業を除く）の合計で、743億2,011万9,400円となりました。

これに対する歳入決算額は、730億7,171万8,274円で、収入率は、98.3%、歳出決算額は、715億1,552万8,192円で、執行率は96.2%となりました。（表1）

令和2年度も引き続き「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、第2次栗原市総合計画に基づいた事業を実施しました。また、世界中で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策や各種支援策を実施しました。

一般会計においては、栗原で安心して子育てができるよう乳幼児の育児用品購入助成、第3子以降の入学学用品等の一部助成、出生から18歳までの医療費自己負担の無料化などを引き続き行いました。また、若柳地区幼保連携型認定こども園の整備に向けた敷地造成工事や消防指令センター指令装置の更新工事が完了しました。

そのほか、新規事業として令和2年度末の第3種公認期間の更新に向けて築館陸上競技場の大規模な改修、老朽化した志波姫公民館の整備に伴う実施設計と志波姫体育センター解体工事設計を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策は、国の事業分として緊急事態宣言に対応する経済対策である特別定額給付金や感染拡大防止協力金の支給を実施しました。その他にも新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した市の独自施策として、医療施設や福祉施設への特別支援金の支給や地域経済への支援として地元商店等応援商品券の配布、災害時の感染拡大防止対策としてマスクやパーティション等の整備を行いました。

特別会計では、介護予防を目的とした介護予防普及啓発事業や地域介護予防活動支援事業などを行いました。

表1 歳入歳出決算額（総括）

（単位:円、%）

会計区分	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較 (2-元)	増減率	歳入決算額		歳出決算額		翌年度 繰越 財源額	差引残額
					金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	54,903,984,400	48,410,419,000	6,493,565,400	13.4	53,511,261,353	97.5	52,249,793,154	95.2	226,309,789	1,035,158,410
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	7,737,195,000	8,103,298,000	△ 366,103,000	△ 4.5	7,853,528,236	101.5	7,719,346,031	99.8		134,182,205
介護保険特別会計	10,493,953,000	10,396,692,000	97,261,000	0.9	10,512,204,186	100.2	10,391,516,620	99.0		120,687,566
後期高齢者医療特別会計	879,574,000	856,070,000	23,504,000	2.7	884,449,209	100.6	873,090,121	99.3		11,359,088
診療所特別会計	305,413,000	347,710,000	△ 42,297,000	△ 12.2	310,275,290	101.6	281,782,266	92.3		28,493,024
合 計	74,320,119,400	68,114,189,000	6,205,930,400	9.1	73,071,718,274	98.3	71,515,528,192	96.2	226,309,789	1,329,880,293

## 2 市債

市債は、特定の歳出に充てるための市の借入金で、その返済が一会計年度を越えて行われる借入れをいいます。会計別の発行額や償還額、残高は次のとおりです。(表2)

表2 市債の現在高

(単位:円)

会計区分	前年度末 現在高 A	令和2年度 発行額 B	令和2年度償還額		令和2年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	
一般会計	47,131,315,712	4,008,000,000	5,385,120,917	142,970,319	45,754,194,795
下水道事業特別会計	18,719,013,736	※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部適用に移行したことから、 下水道事業会計に引き継いでおります。			
農業集落排水事業特別会計	1,768,343,841				
合併処理浄化槽事業特別会計	1,070,478,861				
診療所特別会計	241,415,046	0	9,437,998	1,659,772	231,977,048
合計	68,930,567,196	4,008,000,000	5,394,558,915	144,630,091	45,986,171,843

## 3 基金

基金では、事業完了に伴い、東日本大震災復興交付金基金の全額を取り崩し、基金を廃止しました。

このほか、各種基金の積立てを行いました。(表3)

表3 基金の現在高

(単位:円)

会計	基金名称	前年度末 現在高 A	令和2年度		令和2年度末 現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
一般会計	財政調整基金	8,147,927,519	834,653,443	1,589,785,000	7,392,795,962
	減債基金	4,222,151,501	12,774,000	300,000,000	3,934,925,501
	東日本大震災復興交付金基金	8,671,595	2,204,000	10,875,595	0
	長寿社会対策基金	463,645,982	0	0	463,645,982
	地域医療整備基金	427,726,189	51,294,000	5,400,000	473,620,189
	土地開発基金	1,095,584,569	3,315,000	0	1,098,899,569
	公共施設整備等基金	3,679,369,442	11,132,000	0	3,690,501,442
	土地改良施設維持管理基金	52,346,651	158,000	574,000	51,930,651
	県営ほ場整備事業基金	28,394,216	3,147,000	4,929,000	26,612,216
	高齢者等牛飼奨励対策事業基金	119,583,038	0	0	119,583,038
	優良家畜導入資金貸付基金	73,258,021	0	0	73,258,021
	奨学資金貸与基金	277,550,434	10,000	0	277,560,434
	定住促進住宅維持管理等基金	171,999,757	25,937,000	28,317,000	169,619,757
	ふるさと基金	600,000,000	782,000	0	600,782,000
	千葉三二郎福祉基金	9,367,224	0	0	9,367,224
	まちづくり基金	3,765,139,817	11,391,000	186,133,000	3,590,397,817
	森林管理基金	12,956,000	37,496,915	0	50,452,915
小計	23,155,671,955	994,294,358	2,126,013,595	22,023,952,718	
	国民健康保険事業財政調整基金	818,761,351	58,477,000	263,003,000	614,235,351
	国民健康保険高額療養費貸付基金	30,000,000	0	0	30,000,000
	介護給付費準備基金	279,122,357	168,996,000	121,877,000	326,241,357
	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	24,285,555,663	1,221,767,358	2,510,893,595	22,996,429,426	

※出納整理期間の異動(決算年度内執行分)を含めています。

#### 4 予算の繰越し

一般会計の令和2年度繰越明許による繰越事業は、道路橋りょう新設改良事業が新型コロナウイルス感染症の影響により資材調達に不測の日数を要したことなどにより年度内完了が困難となったことから、予算件数で19件の繰越手続きを行い実際に繰越した事業は18件となりました。また、農林水産業費で県営ほ場整備事業が事故繰越しとなりました。(表4)

表4 令和2年度 栗原市繰越明許費繰越計算書

一般会計					(単位:円)					
款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6農林水産業費	2農村整備費	農業基盤整備促進事業	45,600,000	45,600,000			31,326,000			14,274,000
	2農村整備費	農業用施設維持管理費	15,359,000	5,720,000						5,720,000
	2農村整備費	農業用施設管理費	24,271,000	24,271,000						24,271,000
	2農村整備費	県営ほ場整備事業	139,055,000	139,055,000			9,130,000	127,100,000	2,649,000	176,000
8土木費	2道路橋りょう費	道路維持工事費	52,670,000	29,217,000						29,217,000
	2道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良事業	94,572,000	94,347,000				94,100,000		247,000
	2道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	148,151,000	148,151,000		81,428,000		66,500,000		223,000
	2道路橋りょう費	道路メンテナンス事業	342,384,000	342,384,000		205,208,000		136,700,000		476,000
	4都市計画費	都市計画マスタープラン等策定事業	9,478,000	9,478,000						9,478,000
	4都市計画費	中核機能地域(築館宮野地区)基本計画等策定事業	7,000,000	7,000,000						7,000,000
	4都市計画費	都市計画街路費	47,323,000	46,023,000		25,093,000		19,800,000		1,130,000
5住宅費	五輪東住宅建替事業	31,952,000	21,052,000		6,110,000				14,942,000	
9消防費	1消防費	防災対策経費	18,100,000	18,100,000		9,000,000				9,100,000
10教育費	2小学校費	新型コロナウイルス対策学校教育活動継続支援事業(小学校)	6,420,000	6,420,000		3,210,000				3,210,000
	3中学校費	新型コロナウイルス対策学校教育活動継続支援事業(中学校)	3,360,000	3,360,000		1,680,000				1,680,000
	5社会教育費	公民館整備事業費	502,979,000	495,479,000				427,100,000		68,379,000
11災害復旧費	1農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧費(補助)	100,000,000	70,000,000			65,325,000	1,500,000		3,175,000
	2公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業費	6,497,000	6,497,000				2,300,000		4,197,000
	3その他公共施設・公用施設災害復旧費	その公共施設・公用施設災害復旧費	300,000							
合計			1,595,471,000	1,512,154,000	0	331,729,000	105,781,000	875,100,000	2,649,000	196,895,000

令和2年度 栗原市事故繰越し計算書

一般会計					(単位:円)					
款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6農林水産業費	2農村整備費	県営ほ場整備事業	38,098,000	38,098,000	29,300,000		6,710,000		1,973,211	114,789
合計			38,098,000	38,098,000	29,300,000	0	6,710,000	0	1,973,211	114,789



## 5 債務負担行為

債務負担行為は、複数年度にわたる契約などに基づき、翌年度以降の支出を約束する場合に、あらかじめ予算で内容や期間、限度額などを定めておくもので、令和2年度は以下の債務負担行為の設定を行いました。(表5)

表5 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
<b>製造・工事請負に係るもの</b>			
国営迫川上流地区かんぱい事業(第1期分)	9,021,863	令和3年度まで	40,272
荒川サイフォン改築工事負担金	190,000	令和3年度から 令和4年度まで	160,000
若柳地区幼保連携型認定こども園整備事業	1,970,000	令和3年度まで	1,724,870
<b>債務保証又は損失補償に係るもの</b>			
中小企業振興資金損失補償	454,899	令和3年度から 令和15年度まで	限度額に同じ
<b>利子補給に係るもの</b>			
農業経営基盤強化資金利子補給・助成	48,888	令和3年度から 令和18年度まで	4,139
温泉宿泊施設等災害復旧融資利子補給補助金	785	令和3年度から 令和7年度まで	482
東日本大震災中小企業災害復旧融資利子補給補助金	借入残高に対し、1年間は全額、 2年目から4年間は融資利率の 1/2の範囲内で上限1.05%に相 当する利子助成額	令和3年度から 令和6年度まで	限度額に同じ
中小企業振興資金利子補給補助金	借入残高に対し、1年目と2年目 の融資利率の1/2の範囲内に相 当する利子助成額	令和3年度から 令和5年度まで	限度額に同じ
平成27年9月関東・東北豪雨中小企業災害復旧融資利子補給補助金	借入残高に対し、1年間は全額、 2年目から4年間は融資利率の 1/2の範囲内で上限1.05%に相 当する利子助成額	令和3年度まで	限度額に同じ
平成23年東日本大震災による災害援護資金利子補給補助金	133	令和3年度から 令和7年度まで	48
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金(マル経融資)	借入残高に対し、1年目と2年目 の融資利率から、中小企業振興 資金の融資利率の1/2である 0.85%の利率の範囲内に相当 する利子助成額	令和3年度から 令和6年度まで	限度額に同じ
令和元年台風第19号 災害援護資金利子補給補助金	借入残高に対し、年1.5%以内 に相当する利子助成額	令和3年度から 令和11年度まで	100
令和元年台風第19号 農林漁業災害復旧融資利子補給補助金	借入残高に対し、1年間は全額、 2年目から4年間は融資利率の 1/2の範囲内で上限1.05%に相 当する利子助成額	令和3年度から 令和8年度まで	限度額に同じ
令和元年台風第19号 中小企業災害復旧融資利子補給補助金	借入残高に対し、1年間は全額、 2年目から4年間は融資利率の 1/2の範囲内で上限0.85%に相 当する利子助成額	令和3年度から 令和7年度まで	限度額に同じ
新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資利子補給補助金	借入残高に対し、3年間は融資 利率の全額、4年目及び5年目 は融資利率の1/2の範囲内で上 限0.80%に相当する利子助成額	令和3年度から 令和8年度まで	限度額に同じ
新型コロナウイルス農業被害対策資金利子補給補助金	借入残高に対し0.50%に相当す る利子助成額	令和3年度から 令和8年度まで	限度額に同じ
農林業災害対策資金利子補給補助金	借入残高に対し1.25%に相当す る利子助成額	令和3年度から 令和9年度まで	限度額に同じ

(単位:千円)

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
その他に係るもの			
市道板井沢海草線道路借地料	1,360	令和3年度から 令和5年度まで	240
消防施設借地料	年総額 17,284円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和3年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ
消防施設借地料	年総額 8,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和3年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ
歩道敷借地料	年総額 40,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和3年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ
若者定住促進助成金	住宅の新築、購入又はリフォームに係る借入金残高に対し、5年間、毎年未借入残高の5%の範囲内で上限20万円に相当する助成額	令和3年度から 令和8年度まで	限度額に同じ
新婚生活応援家賃助成金	住宅手当等を差し引いた月額家賃で3万円を超えた額に対し、2年間、月額上限1万円に相当する助成額	令和3年度から 令和5年度まで	限度額に同じ
マイホーム取得支援助成金	令和3年1月1日までに住宅分譲地の宅地を購入し、対象住宅を建築した者について、令和6年度までの毎年度の固定資産税納付額に相当する助成額	令和3年度から 令和7年度まで	限度額に同じ
鶯沢振興センター敷借地料	年総額470,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和3年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ
旧公立築館病院の医療行為における損害賠償請求事件に係る訴訟委託料	弁護士と協議のうえ定めた額	令和3年度から訴訟が 結審する年度まで	限度額に同じ
栗原市文字郷土文化保存伝習館指定管理料	2,680	令和3年度まで	540
栗原市若柳総合体育館等指定管理料	93,450	令和3年度まで	19,190
栗原市市民活動支援センター指定管理料	40,900	令和3年度まで	8,210
栗原市小田ダム湖畔パークゴルフ場指定管理料	5,360	令和3年度から 令和4年度まで	2,180
栗原市瀬峰ふれあいセンター指定管理料	1,050	令和3年度まで	350
栗原市築館高齢者福祉センター指定管理料	16,860	令和3年度から 令和5年度まで	10,140
栗原市栗駒高齢者地域福祉施設指定管理料	18,680	令和3年度から 令和5年度まで	11,220
栗原市一迫老人福祉センター指定管理料	25,980	令和3年度から 令和5年度まで	15,600
栗原市鶯沢老人福祉センター指定管理料	12,810	令和3年度から 令和5年度まで	7,530
栗原市栗駒老人憩いの家指定管理料	6,040	令和3年度から 令和5年度まで	3,630
栗原市栗駒高齢者コミュニティセンター指定管理料	3,240	令和3年度から 令和5年度まで	1,950

(単位:千円)

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
栗原市志波姫老人憩いの家(万年青荘)指定管理料	1,800	令和3年度から 令和5年度まで	1,080
栗原市一迫高齢者生活福祉センター(やすらぎセンター)指定管理料	20,770	令和3年度まで	6,940
栗原市花山高齢者生活福祉センター(湖畔の里)指定管理料	21,010	令和3年度まで	7,020
栗原市花山農山村交流センター指定管理料	27,030	令和3年度から 令和5年度まで	16,230
栗原市一迫地区活性化センター指定管理料	11,740	令和3年度から 令和5年度まで	7,050
栗原市スワントピア交流館指定管理料	4,340	令和3年度から 令和5年度まで	2,610
栗原市サンクチュアリセンターつきだて館指定管理料	37,520	令和3年度から 令和5年度まで	22,530
若柳ふるさとの森指定管理料	8,700	令和3年度から 令和5年度まで	5,220
栗原市伊豆沼交流センター指定管理料	36,210	令和3年度から 令和5年度まで	21,810
栗原市千葉周作ゆかりの家指定管理料	7,140	令和3年度から 令和5年度まで	4,179
栗原市仙台藩花山村寒湯番所跡指定管理料	10,600	令和3年度から 令和5年度まで	6,360
産婦人科小児科医院開設助成金	施設整備等に要する経費の1/2 の範囲内で上限1億円	令和3年度から 令和6年度まで	限度額に同じ
築館北地区スクールバス運行業務ほか3業務	610,000	令和3年度から 令和6年度まで	488,000
くりはら斎苑指定管理料	192,250	令和3年度から 令和6年度まで	153,800
栗原市一迫金田地区コミュニティセンター、栗原市一迫農村環境改善センター指定管理料	11,730	令和3年度から 令和4年度まで	7,840
栗原市一迫長崎地区コミュニティセンター指定管理料	9,780	令和3年度から 令和4年度まで	6,520
栗原市一迫姫松地区コミュニティセンター、一迫農村婦人の家指定管理料	9,810	令和3年度から 令和4年度まで	6,540
くりはら交流プラザ指定管理料	37,450	令和3年度から 令和4年度まで	23,190
栗原市ハイルザーム栗駒ほか4施設指定管理料	134,490	令和3年度から 令和4年度まで	85,510
栗原市栗駒総合体育館ほか5施設指定管理料	238,950	令和3年度から 令和6年度まで	192,550
請負代金請求事件に係る訴訟代理人委託料	弁護士と協議のうえ定めた額	令和3年度から訴訟が 結審する年度まで	限度額に同じ
第2次総合計画後期基本計画策定業務委託料	1,881	令和3年度まで	1,627
市長選挙及び市議会議員一般選挙に係るポスター掲 示板の作成及び設置・撤去業務委託料	30,000	令和3年度まで	30,000
志波姫総合支所車庫・倉庫建設解体工事に伴う仮設倉 庫賃借料	400	令和3年度まで	400
市民バス運行業務委託料	1,053,000	令和3年度から 令和5年度まで	1,053,000
栗原市くりはら田園鉄道公園指定管理料	107,160	令和3年度から 令和5年度まで	104,854
栗原市栗駒特産物直売センター指定管理料	7,970	令和3年度から 令和7年度まで	7,970
若柳地区スクールバス運行業務ほか11業務委託料	1,971,000	令和3年度から 令和7年度まで	1,971,000
栗原市築館B&G海洋センター体育館ほか6施設指定管 理料	203,710	令和3年度から 令和7年度まで	203,710
栗原市南部学校給食センター調理等業務ほか2業務委 託料	591,000	令和3年度から 令和5年度まで	591,000
新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料	253,704	令和3年度まで	253,704
新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター業務委 託料	42,307	令和3年度まで	42,307

## 6 財政健全化判断比率

地方公共団体の長は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付したうえで議会に報告し、公表することになります。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率と公営企業に係る資金不足比率については、いずれも早期健全化基準を下回りました。早期健全化基準を超えた場合は、財政健全化計画を定めることになります。(表6)

表6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

	令和2年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	令和元年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし	11.94	20.00	赤字なし	11.95	20.00
連結実質赤字比率	赤字なし	16.94	30.00	赤字なし	16.95	30.00
実質公債費比率	8.6	25.00	35.00	9.1	25.00	35.00
将来負担比率	44.8	350.00	—	58.0	350.00	—
資金不足比率	資金不足なし	20.00	—	資金不足なし	20.00	—

### 【早期健全化基準とは】

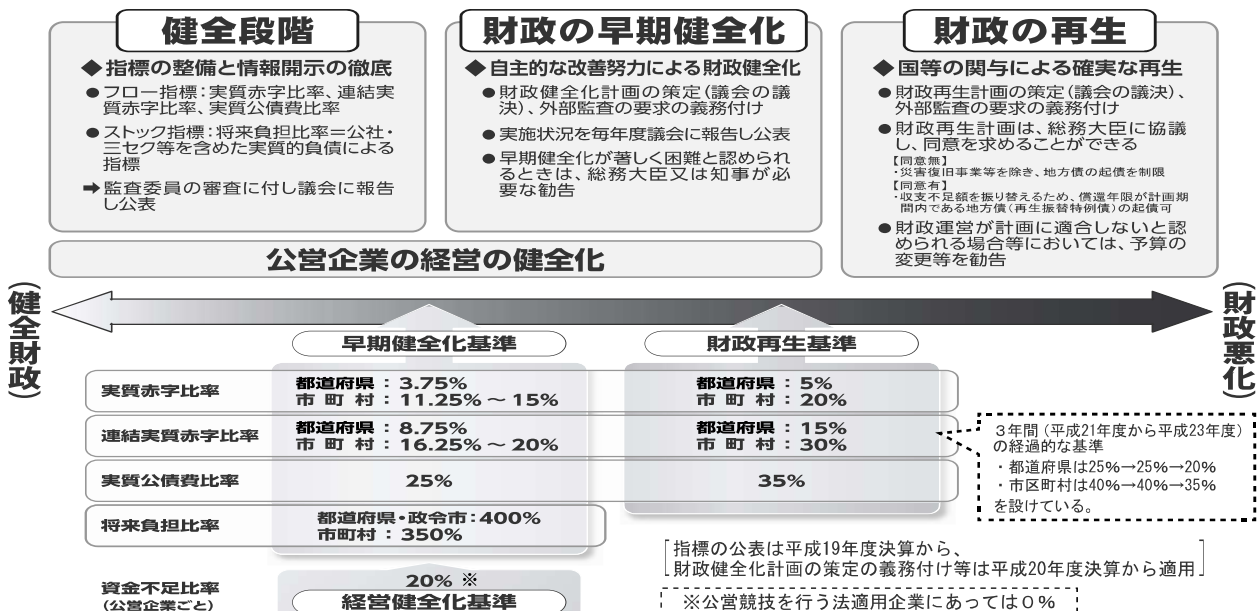
平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(「健全化法」)の施行により、市町村・都道府県などにおいて、財政状況を全国統一的な数値(指標)で明らかにし、財政運営が健全かどうか、または再生が必要かを判断できるよう迅速な対応を取るための基準を定めました。この基準は、一般会計、公営企業等の会計、第三セクター等を含めた毎年度の決算により以下の5つの数値(比率)を算定し公表することが義務となっております。

### 【早期健全化基準の5つの数値とその概要】

- 実質赤字比率……一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。実質赤字額がある団体を通常「赤字団体」と呼んでいます。
- 連結実質赤字比率……市のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。
- 実質公債費比率……一般会計等が負担する借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。
- 将来負担比率……地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。
- 資金不足比率……公営企業会計の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標です。

※資金の不足額……公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。

<総務省 HP 地方公共団体の財政健全化より>





# 一般会計決算の概要



## I 一般会計決算の総括

令和2年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額 535億1,126万1,353円

歳出決算額 522億4,979万3,154円

歳入歳出差引額 12億6,146万8,199円

となりました。このうち、翌年度に繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額が1億9,689万5,000円及び事故繰越し繰越額が2,941万4,789円で、実質収支は10億3,515万8,410円（前年度16億1,369万2,510円）の黒字となり、実質収支比率は3.8%（前年度5.9%）となりました。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5億7,853万4,100円の赤字で、財政調整基金に8億3,465万3,443円の積立てを行いました。15億8,978万5,000円を取崩した結果、実質単年度収支は10億5,597万7,057円の赤字となりました。

（単位：円）

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A-B)
1.	歳 入 総 額	53,511,261,353	46,032,323,020	7,478,938,333
2.	歳 出 総 額	52,249,793,154	44,099,927,110	8,149,866,044
3.	歳 入 歳 出 差 引 額	1,261,468,199	1,932,395,910	△ 670,927,711
4.	翌年度へ繰 り越すべき 財源	継続費通次繰越額	0	0
		繰越明許費繰越額	196,895,000	318,062,000
		事故繰越し繰越額	29,414,789	641,400
		計	226,309,789	318,703,400
5.	実 質 収 支	1,035,158,410	1,613,692,510	△ 578,534,100
	実 質 収 支 比 率	3.8	5.9	△ 2.1
6.	単年度収支(本年度実質収支-前年度実質収支)	△ 578,534,100	78,405,164	△ 656,939,264
7.	積立金(財政調整基金への積立)	834,653,443	784,293,168	50,360,275
8.	繰上償還金(任意の繰上償還金)	328,068,600	244,113,600	83,955,000
9.	積立金取崩額(財政調整基金)	1,589,785,000	2,066,627,000	△ 476,842,000
10.	実 質 単 年 度 収 支 (6+7+8-9)	△ 1,005,597,057	△ 959,815,068	△ 45,781,989

## II 歳入決算

歳入決算額は、535億1,126万1千円となりました。

款別では、最も構成割合が高いのが地方交付税の183億3,512万4千円で全体の34.3%（前年度比4億8,906万9千円減）、市民一人当たりになると280,272円となり、次に高いのが、国庫支出金の121億4,020万6千円で全体の22.7%（前年度比86億9,482万9千円増）、市民一人当たりになると185,576円、続いて市税の73億7,897万5千円で全体の13.8%（前年度比4,449万5千円増）、市民一人当たりになると112,796円となりました。



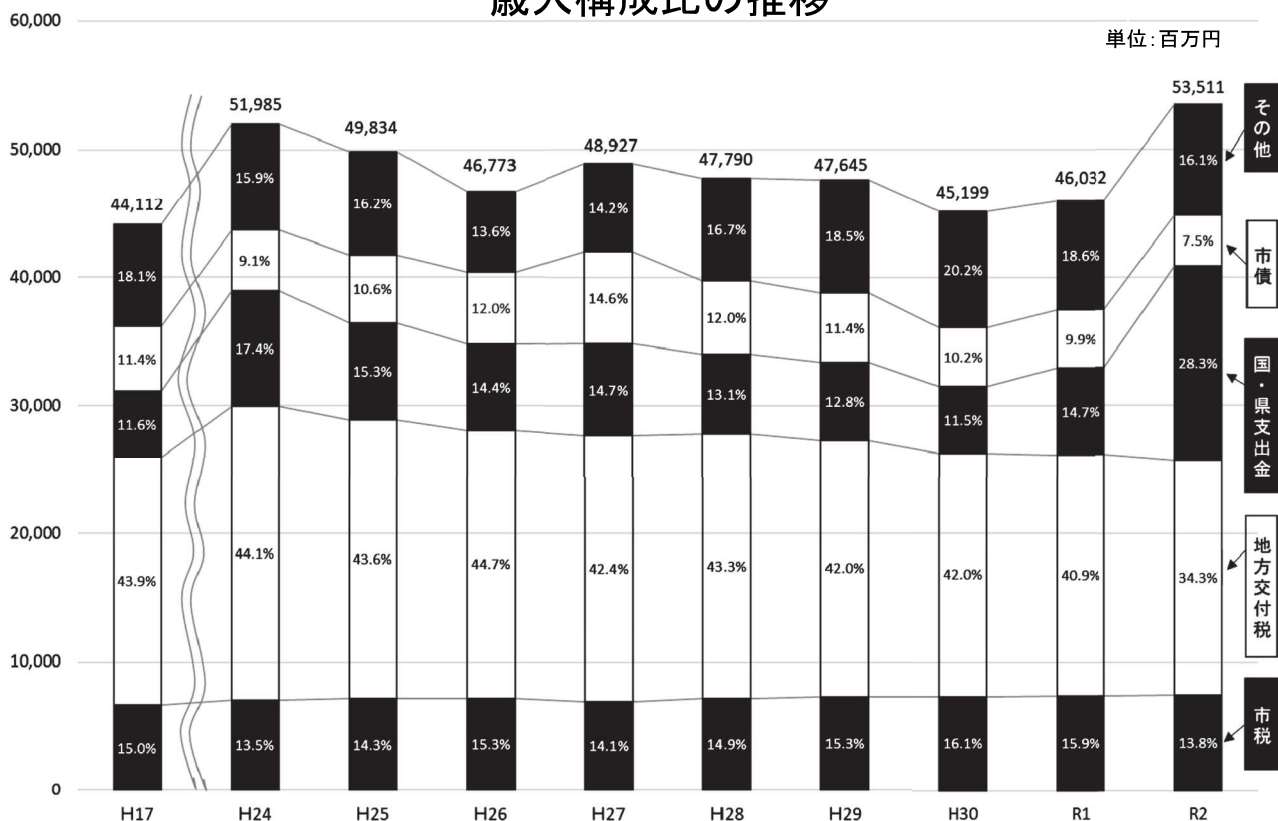
目的別歳入決算額

区 分	R2年度 決算額 千円(A)	R1年度 決算額 千円(B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
1, 市 税	7,378,975	7,334,480	44,495	13.8%	112,796
2, 地 方 譲 与 税	499,983	481,339	18,644	1.0%	7,643
3, 利 子 割 交 付 金	3,219	3,272	△ 53	0.0%	49
4, 配 当 割 交 付 金	14,664	15,710	△ 1,046	0.0%	224
5, 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,496	9,614	6,882	0.0%	252
6, 法 人 事 業 税 交 付 金	32,928	0	32,928	0.1%	503
7, 地 方 消 費 税 交 付 金	1,508,042	1,229,758	278,284	2.8%	23,052
8, 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	74,691	△ 74,691	0.0%	0
9, 環 境 性 能 割 交 付 金	41,666	19,379	22,287	0.1%	637
10, ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,487	4,852	△ 365	0.0%	69
11, 地 方 特 例 交 付 金	56,081	40,000	16,081	0.1%	857
12, 地 方 交 付 税	18,335,124	18,824,193	△ 489,069	34.3%	280,272
13, 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,816	6,701	1,115	0.0%	119
14, 分 担 金 及 び 負 担 金	185,115	197,281	△ 12,166	0.3%	2,830
15, 使 用 料 及 び 手 数 料	571,357	627,839	△ 56,482	1.1%	8,734
16, 国 庫 支 出 金	12,140,206	3,445,377	8,694,829	22.7%	185,576
17, 県 支 出 金	3,018,986	3,333,731	△ 314,745	5.6%	46,148
18, 財 産 収 入	217,309	165,252	52,057	0.4%	3,322
19, 寄 附 金	126,722	59,990	66,732	0.2%	1,937
20, 繰 入 金	2,185,159	2,609,829	△ 424,670	4.1%	33,402
21, 繰 越 金	1,941,481	1,665,474	276,007	3.6%	29,678
22, 諸 収 入	1,217,445	1,320,361	△ 102,916	2.3%	18,610
23, 市 債	4,008,000	4,563,200	△ 555,200	7.5%	61,267
合 計	53,511,261	46,032,323	7,478,938	100.0%	817,977

※ 市民一人当たりの額は、R3.3.31現在の住民基本台帳人口65,419人をベースに計算したものです。

※ 網掛けしている項目については、下記のグラフでは「その他」に分類しています。

歳入構成比の推移



市税（現年課税分）については下表のとおりであり、調定額74億1,374万3千円、収入額73億872万4千円で、収納率は、98.5%（前年度98.7%）となりました。

税目別決算額（現年度課税分）

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1 市民税	2,632,066	2,602,804	97	31,104	98.8%	35.6%
個人	2,286,507	2,263,052	97	24,566	98.9%	31.0%
法人	345,559	339,752	0	6,538	98.1%	4.6%
2 固定資産税	4,055,431	3,983,790	3,655	68,492	98.2%	54.5%
3 軽自動車税	273,101	268,985	79	4,094	98.5%	3.7%
4 市たばこ税	441,505	441,505	0	0	100.0%	6.0%
5 入湯税	11,640	11,640	0	0	100.0%	0.2%
合 計	7,413,743	7,308,724	3,831	103,690	98.5%	100.0%

※収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

税目別納税義務者数

（単位：人、社）

区 分	現年度	過年度	計	備考			
市民税	個人	普通徴収	8,783	258	9,041	併徴者がいるため、単純な合計とはならない	
		特別徴収	25,956	0			25,956
		計	34,739	258			34,997
	法人	均等割	1,369	50	1,419		
		法人税割	557	46	603		
固定資産税	純固定資産税	土地	24,208	18	24,226	重複して土地等の資産を保有しているため、単純な合計とはならないもの	
		家屋	24,613	16	24,629		
		償却資産	1,187	9	1,196		
		納税義務者計	32,909	43	32,952		
	交付金・納付金	5	0	5			
軽自動車税	24,823	3	24,826				
市たばこ税	4	0	4				
入湯税	8	0	8				

### Ⅲ 歳出決算

#### 1 目的別の内訳

歳出決算額は、522億4,979万3千円となりました。

目的別の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策経費などの増加により民生費が最も多く、171億7,374万2千円、次いで教育費の58億1,867万7千円となりました。

歳出目的別

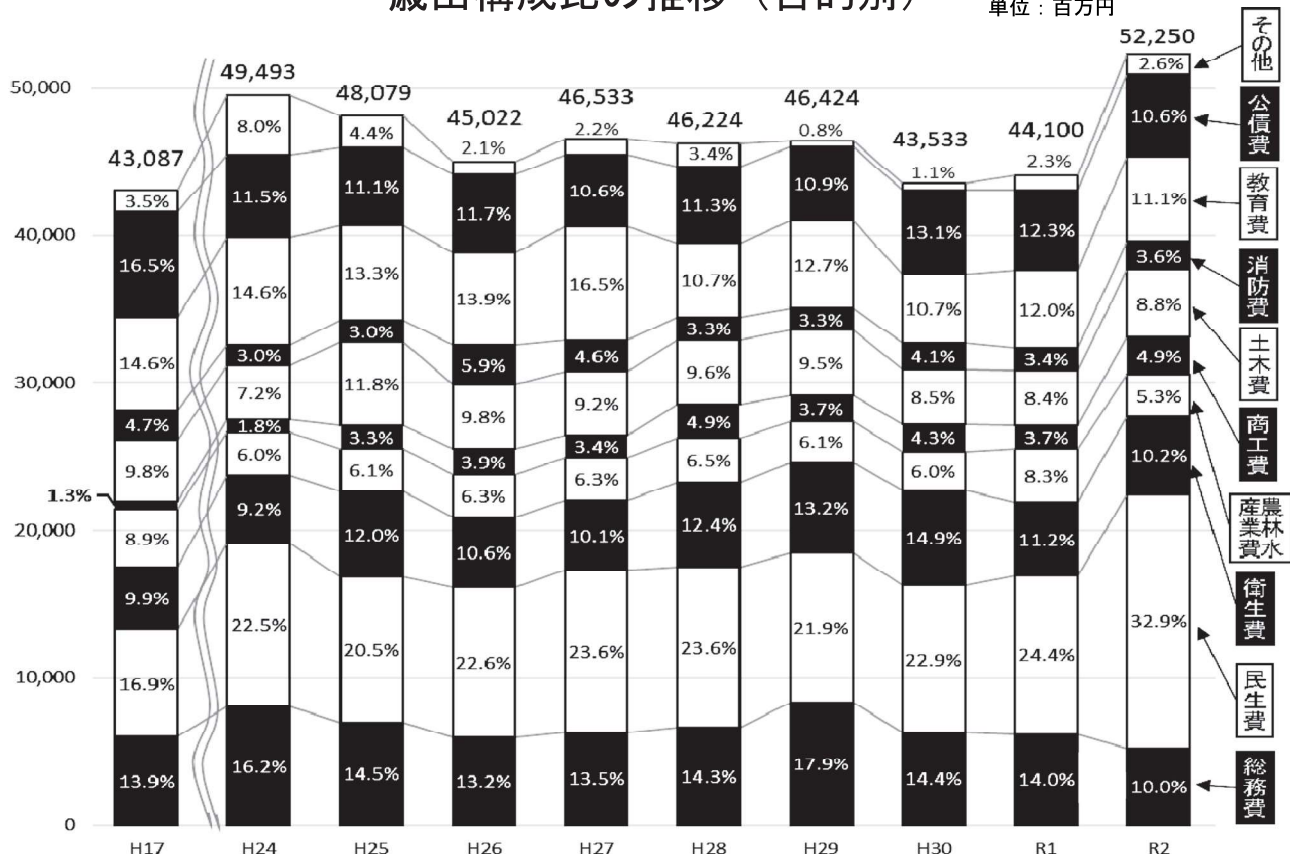
区 分	R2年度 決算額 千円(A)	R1年度 決算額 千円(B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
1, 議 会 費	265,636	274,419	△ 8,783	0.5%	4,060
2, 総 務 費	5,246,413	6,162,996	△ 916,583	10.0%	80,197
3, 民 生 費	17,173,742	10,768,888	6,404,854	32.9%	262,519
4, 衛 生 費	5,320,276	4,936,628	383,648	10.2%	81,326
5, 労 働 費	61,010	51,971	9,039	0.1%	933
6, 農 林 水 産 業 費	2,784,471	3,642,950	△ 858,479	5.3%	42,564
7, 商 工 費	2,554,425	1,612,529	941,896	4.9%	39,047
8, 土 木 費	4,587,363	3,698,047	889,316	8.8%	70,123
9, 消 防 費	1,886,705	1,516,525	370,180	3.6%	28,840
10, 教 育 費	5,818,677	5,289,093	529,584	11.1%	88,945
11, 災 害 復 旧 費	1,022,984	732,758	290,226	2.0%	15,637
12, 公 債 費	5,528,091	5,413,123	114,968	10.6%	84,503
13, 予 備 費	0	0	0	0.0%	0
合 計	52,249,793	44,099,927	8,149,866	100.0%	798,694

※ 市民一人当たりの額は、R3.3.31現在の住民基本台帳人口65,419人をベースに計算したものです。

※ 網掛けしている項目については、下記のグラフでは「その他」に分類しています。

#### 歳出構成比の推移（目的別）

単位：百万円



## 2 性質別の内訳

歳出の内容を性質別に分類すると、特別定額給付金事業などにより大幅に増額となった補助費等が122億1,611万1千円と全体の23.4%、次いで市長や議員、職員給与などの人件費が、85億5,942万7千円で16.4%、委託料などの消費的性質の物件費が71億9,190万6千円で13.8%となりました。

人件費、生活保護などの扶助費、公債費の義務的経費は、全体の36.3%となりました。

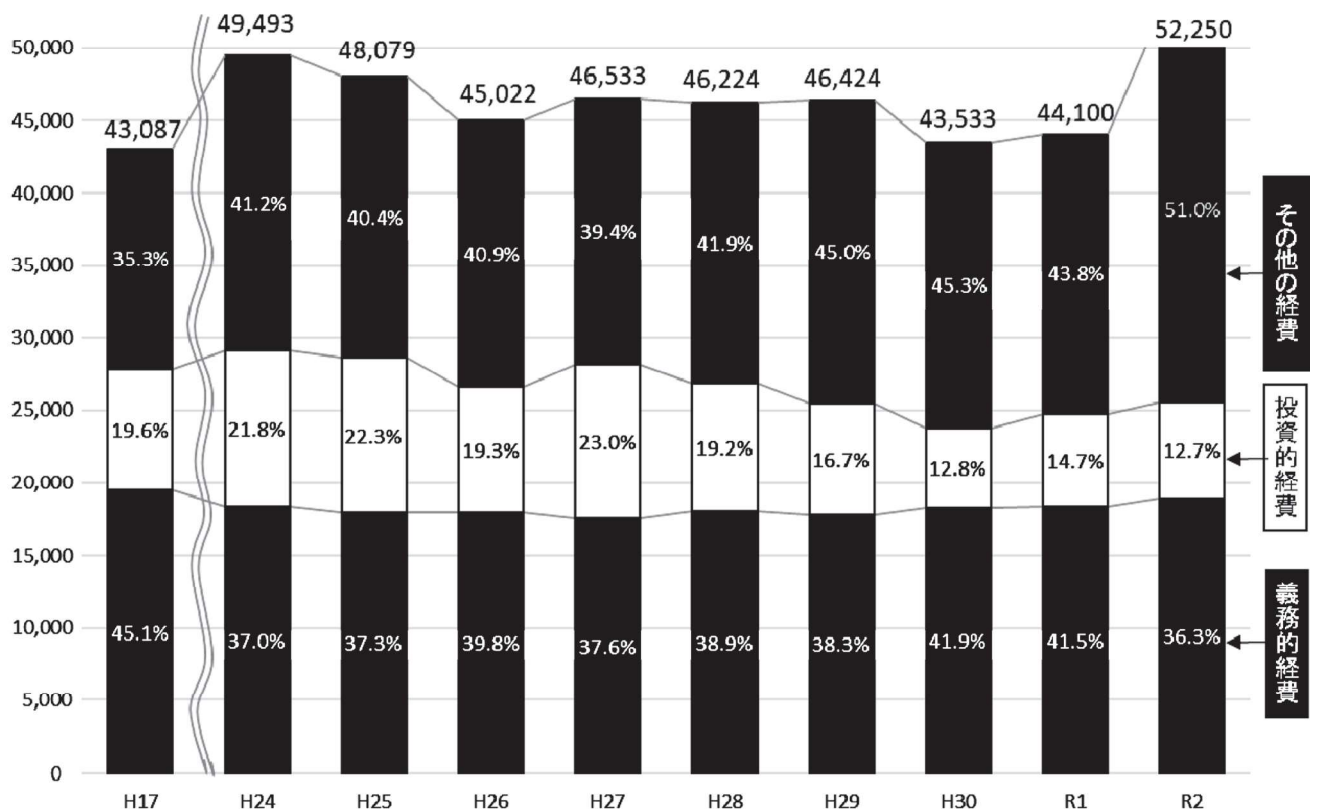
区 分		R2年度 決算額 千円 (A)	R1年度 決算額 千円 (B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
義務的 経費	人 件 費	8,559,427	7,647,995	911,432	16.4%	130,840
	扶 助 費	4,855,623	5,256,248	△ 400,625	9.3%	74,223
	公 債 費	5,528,091	5,413,123	114,968	10.6%	84,503
	小 計	18,943,141	18,317,366	625,775	36.3%	289,566
投資的 経費	普 通 建 設 事 業	5,633,927	5,726,440	△ 92,513	10.8%	86,121
	災 害 復 旧 事 業	1,023,321	747,207	276,114	1.9%	15,643
	小 計	6,657,248	6,473,647	183,601	12.7%	101,764
その 他の 経費	物 件 費	7,191,906	6,940,625	251,281	13.8%	109,936
	維 持 補 修 費	897,373	564,693	332,680	1.7%	13,717
	補 助 費 等	12,216,111	3,776,710	8,439,401	23.4%	186,736
	積 立 金	990,969	1,908,638	△ 917,669	1.9%	15,148
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,049,101	1,290,236	758,865	3.9%	31,323
	繰 出 金	3,303,944	4,828,012	△ 1,524,068	6.3%	50,504
	小 計	26,649,404	19,308,914	7,340,490	51.0%	407,364
合 計	52,249,793	44,099,927	8,149,866	100.0%	798,694	

※ 市民一人当たりの額は、R3.3.31現在の住民基本台帳人口65,419人をベースに計算したものです。

※ 決算の区分は、国の地方財政状況調査に準じて分類しています。

## 歳出構成比の推移（性質別）

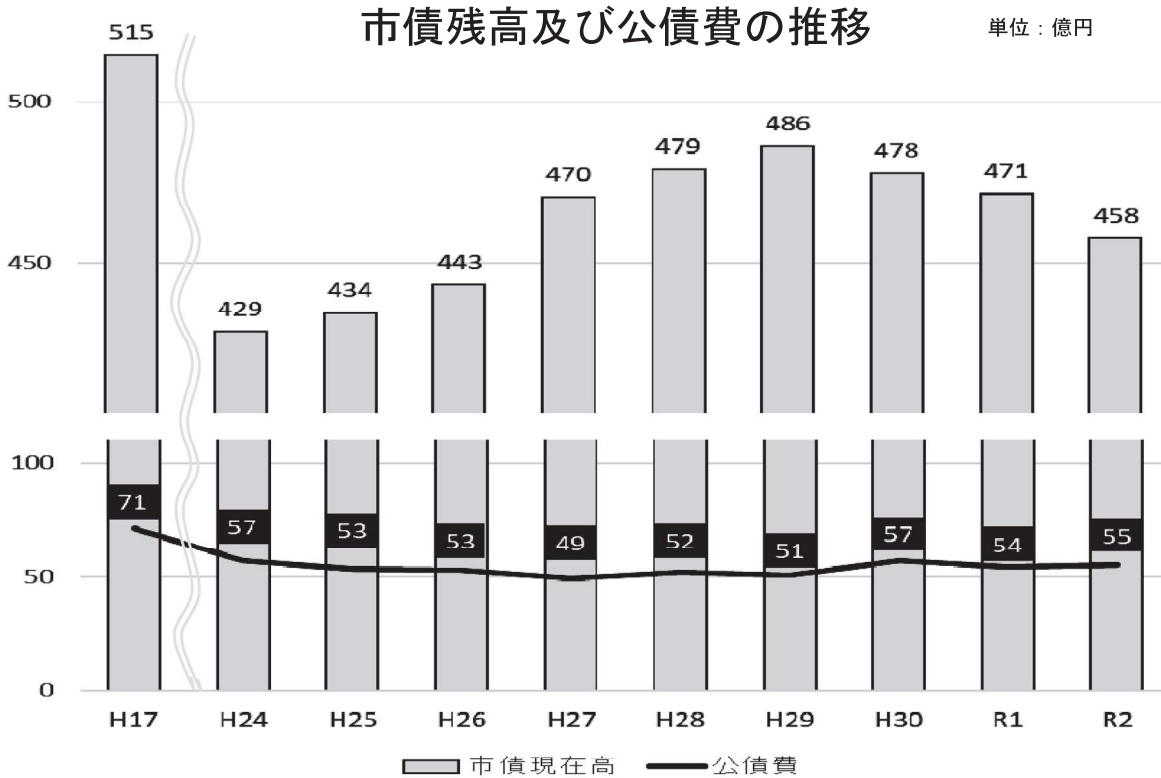
単位：百万円



## IV 市債残高、公債費、基金残高の推移

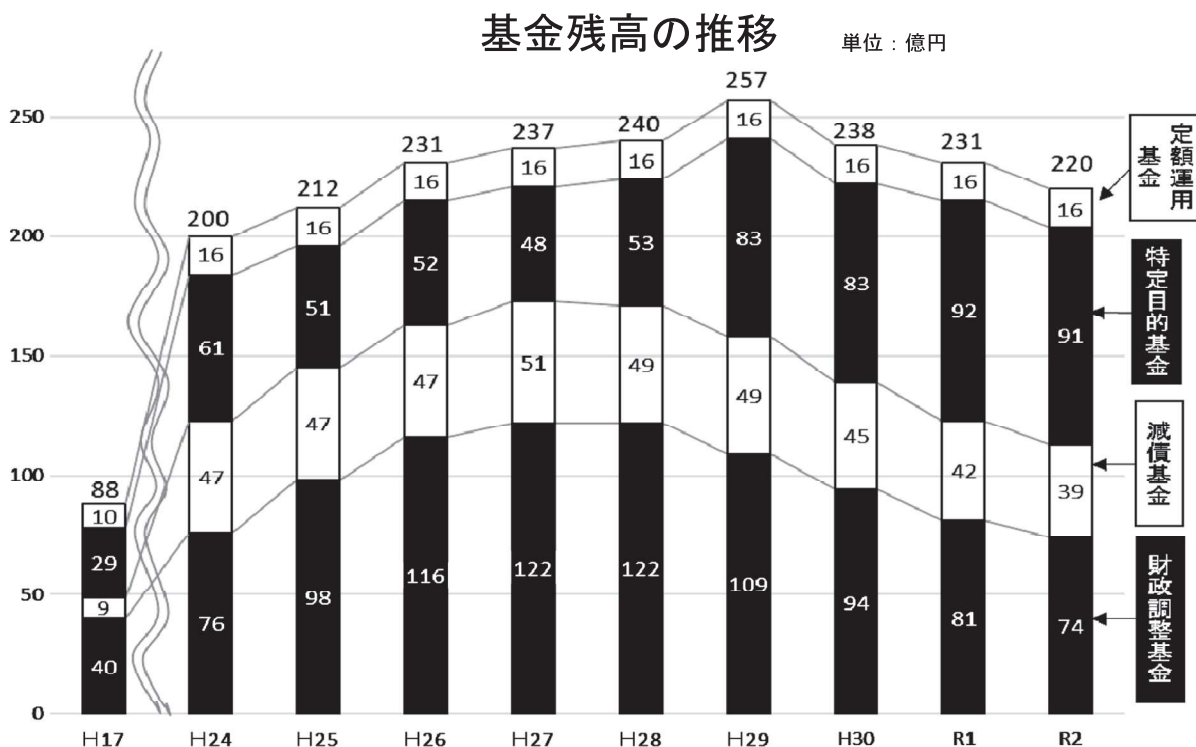
### 1 市債残高及び公債費の推移

令和2年度末の市債残高は、457億5,419万5千円（前年度比13億7,712万1千円減）となりました。これは、まちづくり基金の積立完了に伴い地方債の発行額が減少したことによるものです。なお、公債費は55億2,809万1千円（前年度比1億1,496万8千円増）となりました。



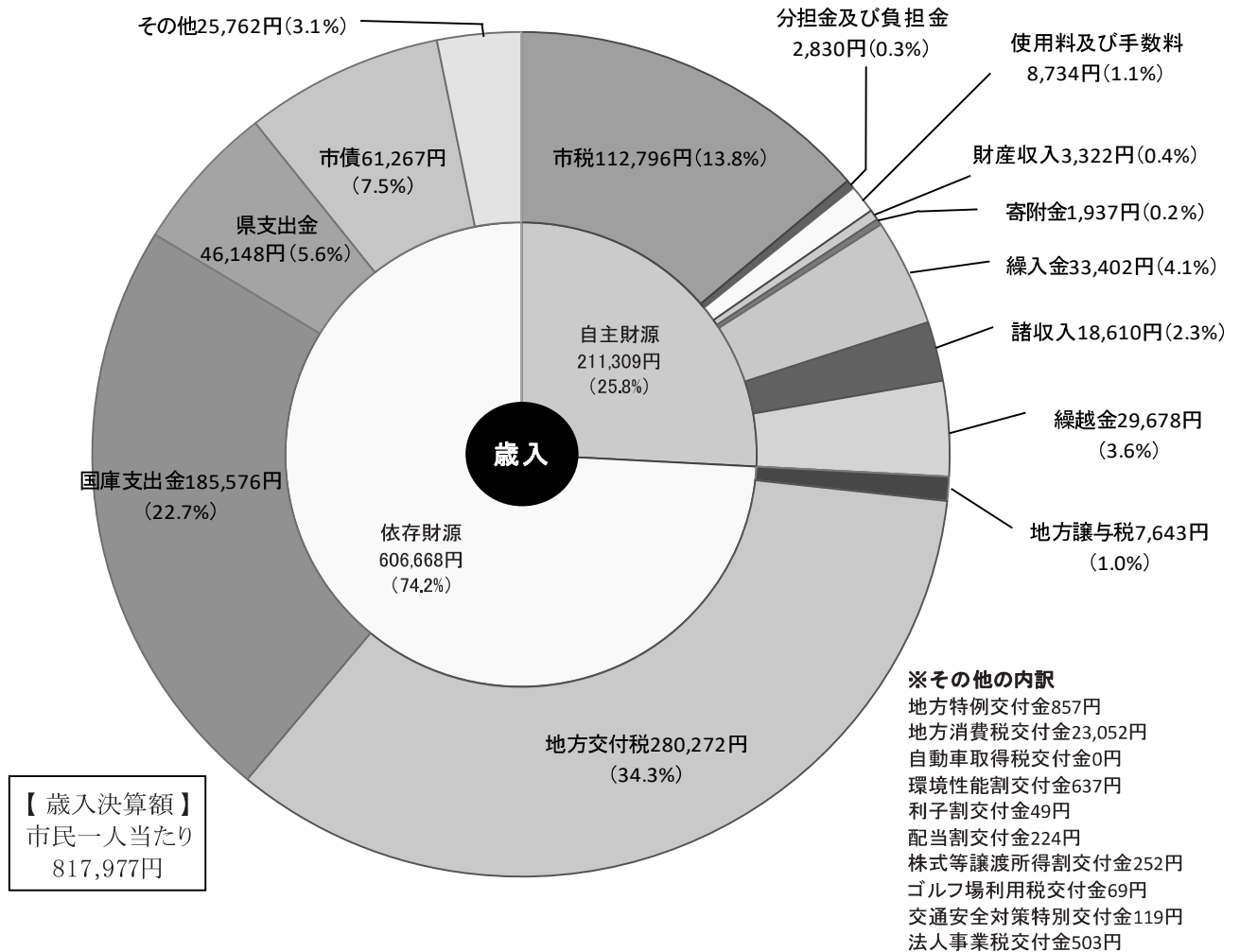
### 2 基金残高の推移

令和2年度末の基金残高は、総額で220億2,395万3千円（前年度比11億3,171万9千円減）となりました。この減額要因は、財政調整基金を一般会計に繰入したことによるものです。



## V 市民一人当たりの決算額

### 1 歳入



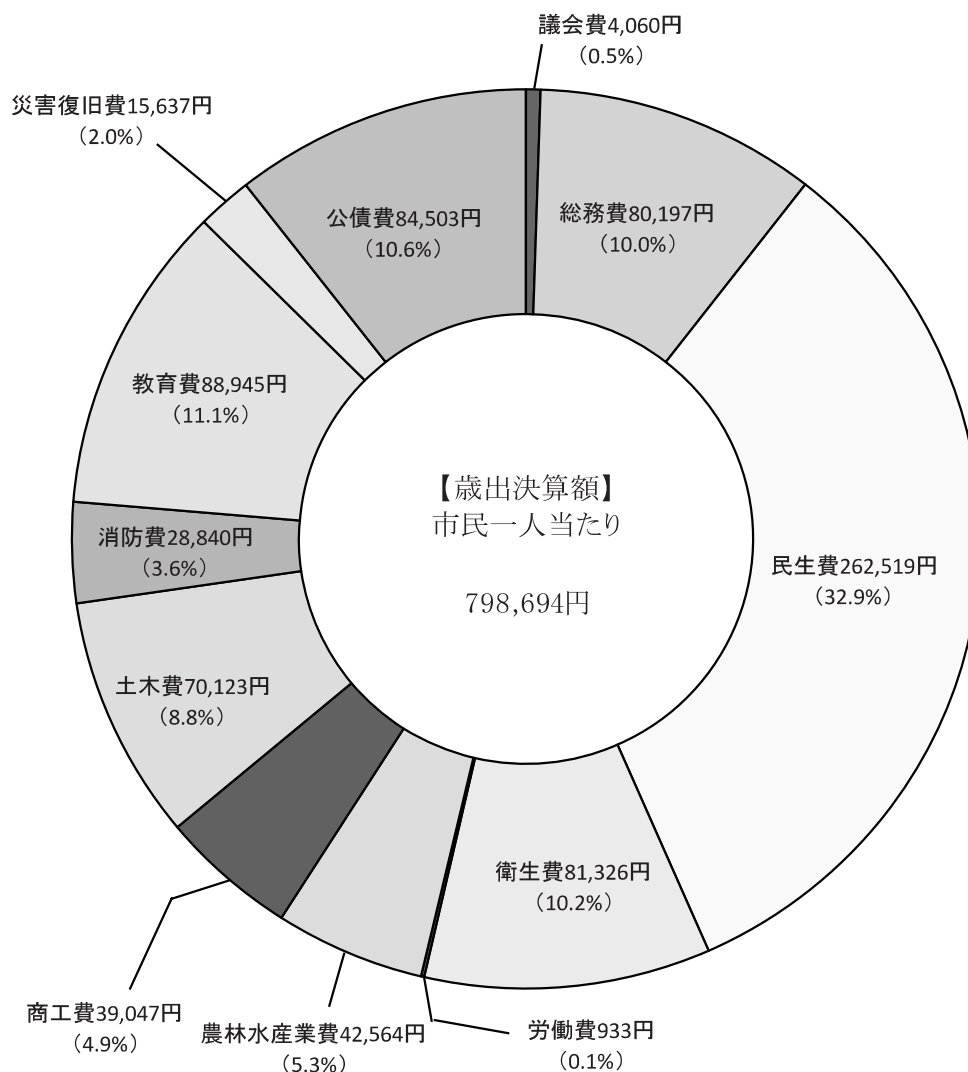
#### 自主財源（栗原市が自分の力で得られるお金です）

- 市 税—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入—他の収入科目に当てはまらない収入（預金利子や貸付金元利収入など）
- 使用料及び手数料—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
- 分担金及び負担金—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金（保育料など）
- 財産収入—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入
- 寄 附 金—金銭、その他の資産の贈与など
- 繰 越 金—繰越事業の財源など、当該年度に繰り越されたお金

#### 依存財源（国や県の基準に基づいて得られるお金です）

- 地方交付税—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金（普通交付税、特別交付税）
- 地方譲与税—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金（自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税）
- 国庫支出金—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 市 債—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- そ の 他—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金  
 （地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、法人事業税交付金）

## 2 歳出（目的別）



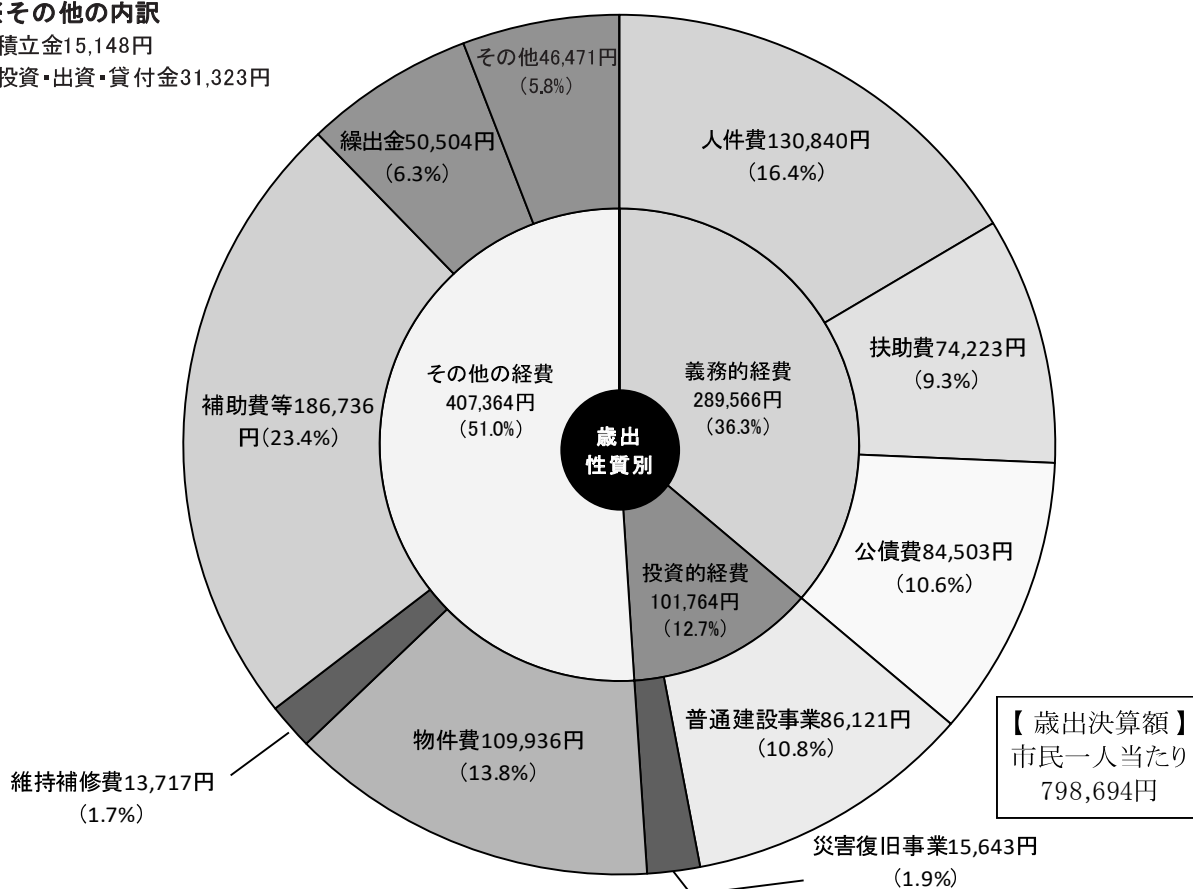
- 議会費 — 議員の報酬や費用弁償、議会事務局のPersonnel費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総務費 — 全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民生費 — 市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛生費 — 衛生的な生活環境を保持するための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労働費 — 失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農林水産業費 — 農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商工費 — 商工業振興や観光振興などの経費
- 土木費 — 土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消防費 — 災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教育費 — 教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災害復旧費 — 災害によって生じた被害の復旧に要する経費
- 公債費 — 市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費

### 3 歳出（性質別）

#### ※その他の内訳

積立金15,148円

投資・出資・貸付金31,323円



#### 義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

人件費—議員や職員などに支払われる給与などの経費

扶助費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費

公債費—市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

#### 投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新增築などに要する経費

災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

#### その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

物件費—賃金、旅費、委託料などの事務的経費

繰出金—他の特別会計への繰出などに要する経費

補助費等—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など

維持補修費—道路や公共施設などの効用を維持するための経費

その他—（積立金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費

（投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など

（貸付金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費



令和2年度 決算状況 (速報値)		人口	2年国調		産業構造			
			27年国調 増減率	64,686人 69,906人 -7.5%	区分	27年国調	22年国調	
		住民基本 台帳人口	増減率		第1次	4,834 14.4	5,170 14.9	
			03.3.31 02.3.31			第2次	9,195 27.3	9,740 28.1
		増減率				第3次	18,774 55.8	19,180 55.3
歳入の状況 (単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	
地方譲与税	7,378,975	13.8	7,378,975	27.8	市 町 村 民 税	個人均等割	99,315	
地方譲与税	499,983	0.9	499,983	1.9		所得割	2,189,053	
利子割交付金	3,219	0.0	3,219	0.0		法人均等割	146,423	
配当割交付金	14,664	0.0	14,664	0.1		法人税割	195,120	
株式等譲渡所得割交付金	16,496	0.0	16,496	0.1		固定資産税	4,023,522	
地方消費税交付金	1,508,042	2.8	1,508,042	5.7		うち純固定資産税	4,000,979	
ゴルフ場利用税交付金	4,487	0.0	4,487	0.0		軽自動車税	272,397	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	441,505	
自動車取得税交付金	-	-	-	-		鉱産税	-	
軽油取引税交付金	-	-	-	-		特別土地保有税	-	
自動車税環境性能割交付金	41,666	0.1	41,666	0.2		(法定普通税計)	7,367,335	
法人事業税交付金	32,928	0.1	32,928	0.1		法定外普通税	-	
地方特例交付金	56,081	0.1	56,081	0.2		旧法による	-	
地方交付税	18,335,124	34.3	16,809,820	63.4		目的	11,640	
普通	16,809,820	31.4	16,809,820	63.4		人	11,640	
特別	1,456,854	2.7	-	-		内	-	
震災復興	68,450	0.1	-	-		事	-	
(一般財源)	27,891,665	52.1	26,366,361	99.5		業	-	
交通安全対策特別交付金	7,816	0.0	7,816	0.3	所	-		
分担金・負担金	137,264	0.3	-	-	計	-		
使用料	409,904	0.8	85,034	0.3	画	-		
手数料	247,252	0.5	-	-	地	-		
国庫支出金	12,140,206	22.7	-	-	益	-		
国庫有提供交付金	-	-	-	-	税	-		
都道府県支出金	3,018,986	5.6	-	-	合	7,378,975		
財産収入	217,309	0.4	28,995	0.1				
寄附金	126,722	0.2	-	-				
繰入金	2,185,159	4.1	-	-				
繰越金	1,932,396	3.6	-	-				
諸収入	1,172,110	2.2	23,164	0.1				
地方債	4,008,000	7.5	-	-				
うち減税補てん債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	807,800	1.5	-	-				
歳入合計	53,494,789	100.0	26,511,370	100.0				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		
人件費	8,542,955	16.4	7,886,209	7,829,275	28.7	議	会	
うち職員給	4,908,196	9.4	4,522,244	-	-	総	務	
扶助費	4,855,623	9.3	1,359,300	1,338,960	4.9	民	生	
公債	5,528,091	10.6	5,460,831	5,133,855	18.8	衛	生	
内元利償還金	5,528,091	10.6	5,460,831	5,133,855	18.8	労	働	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	-	農	林
(義務的経費計)	18,926,669	36.2	14,706,340	14,302,090	52.4	商	工	
物件費	7,191,906	13.8	5,708,803	4,764,829	17.4	土	木	
維持補修費	897,373	1.7	703,709	536,944	2.0	消	防	
補助費等	12,216,111	23.4	4,524,216	2,606,850	9.5	教	育	
うち一部事務組合負担金	47,673	0.1	47,673	47,673	0.2	災	害	
繰出金	3,303,944	6.3	2,803,222	2,696,530	9.9	公	債	
繰積立金	990,969	1.9	875,936	-	-	諸	支	
投資・出資金・貸付	2,049,101	3.9	1,492,233	838,330	3.1	前	年	
前年度繰上充当	-	-	-	-	-	特	別	
投資的経費	6,657,248	12.7	2,164,408	経常経費充当一般財源等計	-	区	財	
うち人件費	19,775	0.0	19,775	25,745,573千円	-	調	納	
普通建設事業費	5,633,927	10.8	2,140,380	経常収支比率	94.2%	歳	出	
うち補助	1,248,895	2.4	74,196	97.1%	-	合	計	
うち単独	4,001,765	7.7	1,952,623	(臨時財政対策債除く)	-	公	営	
災害復旧事業費	1,023,321	2.0	24,028	-	-	事	業	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等	へ	
歳出合計	52,233,321	100.0	32,978,867	歳入一般財源等	34,240,335千円	の	繰	
						出	合	
						計	下	
						水	道	
						病	院	
						簡	易	
						水	道	
						上	水	
						道	道	
						国	民	
						健	康	
						保	険	
						そ	の	
						他		

※国の地方財政状況調査をもとに作成しているため、実際の決算額とは一致しません。

人口集中地区人口 27年国調(人) 22年国調(人)		都道府県名 04 宮城県		団体名 2137 栗原市		市町村類型 地方交付税種地		II-1 1-1					
面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		804.97 80		区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
27年国調世帯数 23,133		指定団体等 の指定状況		収 支 状 況	歳入総額		53,494,789		46,017,875				
22年国調世帯数 23,407		新産特産開			歳出総額		52,233,321		44,085,479				
		低開産			歳入歳出差引		1,261,468		1,932,396				
		山炭振島疎島			翌年度に繰越すべき財源		228,695		321,243				
		離島疎島			実質収支		1,032,773		1,611,153				
構成比		超過課税分			単年度収支		△578,380		82,844				
1.3		-			積立金		834,653		784,293				
29.7		-			繰上償還金		328,069		244,114				
2.0		-			積立金取崩し額		1,589,785		2,066,627				
2.6		-			実質単年度収支		△1,005,443		△955,376				
54.5		-		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
54.2		-		一 般 職 員		849		2,498,607		2,943			
3.7		-		うち消防職員		161		405,398		2,518			
6.0		-		一般うち技能労務職		17		51,034		3,002			
-		-		教育公務員		76		198,300		2,609			
-		-		職員臨時職員		-		-		-			
99.8		-		合計		925		2,696,907		2,916			
-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
0.2		-		議員公務災害		市 長		1		平成23年12月1日		9,690	
0.2		-		非常勤公務災害		副 市 長		1		平成23年12月1日		7,770	
-		-		退職手当		教 育 長		1		平成27年4月1日		6,370	
-		-		事務機共		議 会 議 長		1		平成23年12月1日		4,970	
100.0		-		税務事務		議 会 副 議 長		1		平成23年12月1日		4,300	
-		-		老人福祉		議 会 議 員		24		平成23年12月1日		4,010	
-		-		伝染病		○							
別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和2年度(単位:千円)	
決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等							
265,516		0.5		-		265,516		基準財政収入額		7,778,957			
11,791,293		22.6		234,690		4,458,730		基準財政需要額		24,266,867			
10,709,946		20.5		113,387		6,167,112		標準税収入額等		9,751,407			
5,145,954		9.9		176,978		4,647,009		標準財政規模		27,369,075			
70,078		0.1		-		20,078		財政力指数		0.32			
2,621,594		5.0		730,774		1,529,189		実質収支比率(%)		3.8			
2,525,102		4.8		898,050		1,960,457		公債費負担比率(%)		15.9%			
4,857,832		9.3		1,816,720		3,011,776		健全化判断比率		-			
1,872,143		3.6		401,830		1,574,811		実質赤字比率(%)		-			
5,822,451		11.1		1,261,498		3,859,331		連結実質赤字比率(%)		-			
1,023,321		2.0		-		24,028		実質公債費比率(%)		8.6			
5,528,091		10.6		-		5,460,831		将来負担比率(%)		44.8			
-		-		-		-		積立金		7,392,796			
-		-		-		-		現在高		3,934,926			
-		-		-		-		財調		9,126,930			
52,233,321		100.0		5,633,927		32,978,867		減債		45,754,195			
								特定目的		29,086,474			
								地方債現在高		1,925,142			
								うち政府資金		-			
								(支出予定額)		-			
7,844,865		国民健康保険事業		実質収支		134,182		債務負担行為額		-			
1,729,143		国民健康保険事業		再差引収支		35,040		物件等購入		-			
2,148,630		国民健康保険事業		加入世帯数(世帯)		9,760		保証・補償		5,726,428			
663,148		国民健康保険事業		被保険者数(人)		15,860		その他		-			
625,554		国民健康保険事業		被保険者1人当たり		79		収益事業収入		-			
2,678,390		国民健康保険事業		被保険者1人当たり		358		土地開発基金現在高		1,098,900			
								合計		95.0%			
								市町村民税		96.0%			
								純固定資産税		93.8%			

## Ⅶ 主要事業一覧(一般会計)

所管部局	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁	
議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	(1) 議会費		265,636,512	27	
総務部	2 総務費	1 総務管理費	8 交通安全対策費	(1) 交通安全施設整備事業		7,972,800	28	
			9 防犯対策費	(2) 防犯灯整備事業		874,500	28	
				(3) 防犯カメラ設置事業		2,915,000	29	
		2 徴税費	2 賦課徴収費	(4) 賦課徴収費		144,241,227	29	
企画部	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	(1) 栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業		19,800	31	
			2 文書広報費	(2) まちづくり広聴事業		10,000	31	
			6 企画費	(3) くりはら田園鉄道公園運営管理事業		21,977,564	32	
				(4) 定住促進事業		52,965,211	33	
			12 市民協働推進費	(5) 地域おこし協力隊事業		53,581,524	34	
				(6) 市民協働活動推進事業		8,652,977	36	
				(7) 地域集会施設新築改築修繕事業		117,664,176	37	
				(8) 住民自治活動助成事業		93,277,830	37	
			13 地域交通対策費	(9) 地域交通対策事業		355,283,469	38	
市民生活部	3 民生費	1 社会福祉費	2 身体障害者福祉費	(1) 社会福祉施設等施設整備費補助金交付事業	新規	4,000,000	40	
			4 児童福祉施設費	(2) 福祉型児童発達支援センターの給食費無償化事業	新規	853,513	40	
	4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	(3) 飲料用水浄化施設等設置事業	新規	772,000	40	
				2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	(4) 戸籍住民基本台帳費	
	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	(5) 老人クラブ活動等事業		8,603,860	42	
				(6) 高齢者生きがい・健康づくり等事業		59,515,233	42	
			5 介護保険対策費	(7) 介護職員人材確保事業		1,754,653	43	
			6 障害者福祉自立支援給付費	(8) 障害者福祉自立支援給付費		1,446,048,609	44	
			7 障害者地域生活支援費	(9) 障害者地域生活支援費		107,183,992	45	
			2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	(10) 子育て応援医療費助成事業		200,688,563	46
				2 児童手当費	(11) 児童手当支給事業		753,993,811	47
		3 保育所費		(12) 若柳地区幼保連携型認定こども園整備事業		100,064,603	47	
			(13) 保育所運営事業		1,361,923,869	48		
	(14) 子ども・子育て支援事業			343,566,042	48			
	4 児童福祉施設費	(15) 障害児通所支援等給付費		96,361,894	48			
	5 母子父子福祉費	(16) 母子・父子家庭医療費助成事業		10,569,778	49			
		(17) 児童扶養手当支給事業		252,560,910	49			
市民生活部	3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援対策事業費	(18) 地域子育て支援センター運営事業		16,436,514	50	
				(19) 小学校入学支援事業		2,223,000	50	
				(20) すこやか子育て支援金支給事業		16,420,000	51	
				(21) 赤ちゃん用品支給事業(スマイル子育てサポート券)		9,955,515	51	
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	(22) 生活保護法施行事務及び中国残留邦人等支援給付施行事務		1,002,385,777	52	
		4 国民年金事務取扱費	1 国民年金事務取扱費	(23) 国民年金事務取扱費		13,326,600	53	

所管部局	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁	
市民生活部	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	(24) 大崎市民病院救命救急センター事業		49,956,000	54	
				(25) インフルエンザ対策事業		548,002	54	
				(26) 医療用ウィッグ・補正具購入費用助成事業		834,403	54	
				(27) 保健衛生事務費		4,304,739	55	
				(28) 献血推進事業		757,265	55	
			2 予防費	(29) 定期予防接種経費		171,913,157	55	
				(30) 風しん予防対策事業		7,391,773	56	
				(31) 任意予防接種経費		42,103,556	57	
			3 環境衛生費	(32) 環境調和型地域づくり推進事業		3,200,000	57	
			4 健康増進費	(33) 健康教育事業		1,872,056	58	
				(34) 健康相談事業		135,301	59	
				(35) 健康診査事業		113,536,393	59	
				(36) 健康推進事業費		11,529,047	60	
			5 母子保健費	(37) 母子保健推進事業費		1,040,604	61	
				(38) 母子保健健康診査事業		36,825,661	61	
			7 精神保健費	(39) 精神保健総務費		482,450	62	
				(40) いのちを守る総合対策事業		101,205,636	63	
			2 清掃費	2 塵芥処理費	(41) クリーンセンター管理運営事業		371,835,539	63
				3 し尿処理費	(42) 衛生センター管理運営事業		406,013,753	64
		9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	(43) 災害用備蓄品の整備		6,399,000	65
農業委員会 事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	(1) 農業委員会費		40,213,438	66	
			2 農業者年金費	(2) 農業者年金費		546,089	66	
農林振興部	6 農林水産業費	1 農業費	4 農業振興費	(1) 6次産業推進事業		5,582,981	67	
				(2) 中山間地域等直接支払交付金事業		105,518,351	67	
				(3) 多面的機能支払交付金事業		386,119,599	67	
				(4) 環境保全型農業直接支払交付金事業		18,189,799	68	
				(5) 栗原ブランド確立・支援事業		573,813	68	
				(6) 農地集積・集約化対策事業		14,232,900	69	
				(7) 農業次世代人材投資事業		11,228,893	69	
				(8) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金		3,579,000	70	
				(9) 野生鳥獣対策事業		15,339,008	71	
			5 畜産費	(10) 畜産振興事業		2,089,090	72	
				(11) くりはら和牛の郷づくり支援強化事業		25,210,000	72	
				(12) 牧野運営事業		13,056,518	73	
				(13) 有機センター管理運営事業		38,750,473	74	
			8 園芸振興費	(14) 園芸新規就農者等支援事業		40,000	75	
		(15) 園芸用ハウス整備支援事業			1,000,000	75		

所管部局	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁	
農林振興部		2 農村整備費	1 国営事業償還費	(16) かんがい排水事業		101,804,047	76	
			2 基盤整備促進事業費	(17) 農業経営効率化のための用排水路整備事業		101,888,680	76	
			3 農業用施設管理費	(18) 水利施設・農業用施設等維持管理事業		280,471,743	76	
			4 ほ場整備事業費	(19) 県営ほ場整備事業		346,419,537	77	
			5 土地改良事業推進費	(20) 土地改良推進事業		182,516,417	77	
		3 林業費	2 林業振興費	(21) 林道開設事業		102,709,806	77	
				(22) 栗原の美しい森林(もり)再生事業		46,803,000	78	
商工観光部	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	(1) シルバー人材センター事業		10,741,000	79	
	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	(2) 消費生活相談員設置事業		6,086,576	79	
			2 商工振興費	(3) 中小企業振興対策事業		326,437,825	79	
				(4) ニュービジネスチャレンジ等支援事業		12,024,000	80	
				(5) 商工振興事業		46,782,008	80	
				(6) 新産業創出支援事業		1,622,000	81	
				(7) 産学官連携事業		385,000	81	
				(8) 物産振興事業		350,288	82	
				3 観光費	(9) 観光施設整備事業		33,889,556	82
					(10) 観光振興事業		110,943,872	83
			(11) 観光周遊支援事業			1,380,830	83	
			(12) インバウンド(外国人観光誘客)等推進事業			3,915,300	84	
			4 工場誘致費	(13) 企業誘致等促進対策事業		892,747,400	84	
				(14) 企業誘致推進事業		5,547,874	85	
				5 ジオパーク推進事業費	(15) 栗駒山麓ジオパーク推進事業		46,735,301	85
建設部	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	(1) 道路の安全維持管理		1,092,890,295	87	
			3 道路橋りょう新設改良費	(2) 市道の新設及び改良(道路新設改良事業)		393,325,899	88	
				(3) 社会資本整備総合交付金事業		298,867,525	89	
				(4) 道路メンテナンス事業		311,810,557	90	
		4 都市計画費	1 都市計画総務費	(5) 中核機能地域(築館宮野地区)整備事業		80,500	91	
			3 都市下水路費	(6) 都市下水路整備事業		9,277,468	91	
			4 都市計画街路費	(7) 都市計画街路事業		81,760,272	92	
			5 公園費	(8) 公園整備事業		44,765,390	93	
			5 住宅費	1 住宅管理費	(9) 住宅の維持管理		93,546,464	93
		(10) 建築物震災対策事業				18,940,652	94	
		(11) 民間建築物吹付けアスベスト含有調査除去等助成事業				150,000	95	
		2 住宅建設費		(12) 公営住宅建設事業		171,990,519	95	
		消防本部	9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	(1) 高機能消防指令センター指令装置(情報系)更新事業	新規	171,820,000
(2) 消防ポンプ自動車等整備事業						81,695,530	96	
2 非常備消防費	(3) 消防団装備充実強化事業					6,268,900	97	
	(4) 消防施設整備事業					38,649,000	97	

所管部局	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁
教育部	10 教育費	4 幼稚園費	1 幼稚園費	(1) 幼稚園給食費補助制度	新規	13,334,724	98
		5 社会教育費	2 公民館費	(2) 志波姫公民館整備事業	新規	9,173,000	98
	3 民生費	2 児童福祉費	7 放課後児童クラブ事業費	(3) 放課後児童クラブ事業		193,805,936	99
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	(4) 子どもの心のケアハウス事業		6,239,286	100
				(5) 学府くりはら「教員等配置事業」		26,697,715	100
				(6) 学府くりはら「学力向上推進事業」		12,494,519	101
				(7) 教育研究センター事業		22,262,779	102
				(8) スクールバス運行事業		661,471,116	103
			3 外国青年招致事業費	(9) 語学指導を行う外国青年招致事業		28,908,556	104
		2 小学校費	2 教育振興費	(10) 学校ICT環境推進事業		917,880,226	104
		3 中学校費	3 学校建設費	(11) 中学校校舎等大規模改造事業		8,302,800	105
		4 幼稚園費	1 幼稚園費	(12) 幼稚園預かり保育事業		131,516,721	105
		5 社会教育費	2 公民館費	(13) 若柳公民館整備事業		407,983,100	106
	4 文化財保護費		(14) 伊治城跡史跡整備事業		45,913,519	106	
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	(15) スポーツ振興事業		201,000	107	
		2 体育施設費	(16) 築館陸上競技場改修事業		205,509,760	107	
災害救助費 復興支援費	3 民生費	5 災害救助費	1 災害救助費	(1) 放射能除染対策事業		10,325,981	108
				(2) 東日本大震災原子力災害健康不安対策事業		2,794,977	108
				(3) 農林産物等放射性物質調査事業		792,000	108
災害復旧費	11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧費	(1) 農業用施設災害復旧事業		655,957,468	109
		2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費	(2) 公共土木施設災害復旧事業		337,758,312	109
		3 その他公共施設・公用施設災害復旧費	1 その他公共施設・公用施設災害復旧費	(3) その他公共施設・公用施設災害復旧事業		26,407,894	110

◆資料の見方 …… 総合計画コードについて

総合計画掲載事業には以下のとおり分類体系を示すコードを付しています。コードの内容は下表を参照してください。

例	1 事業名：交通安全施設整備事業				(単位：円)		
	款 2	項 1	目 8	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ 97～98	
	予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳		
	8,000,000		7,972,800		国県支出金 0	地方債 0	その他 0
						総合計画 I-(3)	

【事業の概要】

市内全域において交通安全施設（カーブミラー、ガードレール等）の設置や更新を行い、歩行者や自転車、自動車が安心して通行できるよう施設整備を進めました。

栗原市総合計画

将来像・基本方針	表示コード
<b>I 恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまちを創るために</b>	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	I-(1)
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	I-(2)
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	I-(3)
<b>II 子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまちを創るために</b>	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	II-(1)
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	II-(2)
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	II-(3)
<b>III 健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまちを創るために</b>	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	III-(1)
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	III-(2)
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	III-(3)
<b>IV 地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまちを創るために</b>	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	IV-(1)
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	IV-(2)
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	IV-(3)
<b>V 市民がまちづくりを楽しめるまちを創るために</b>	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します	V-(1)
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	V-(2)
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	V-(3)
<b>放射能対策プロジェクト</b>	
福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散による汚染被害への対策に努め、安全・安心な暮らしを守ります	放射能

## 【令和2年度人件費の状況（一般会計）】

（単位：千円）

内訳	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	伸び率 (%)
1	議員報酬、手当	152,071	1.8%	152,009	1.8%	62	0.0%
2	委員報酬	244,108	2.8%	431,193	4.9%	△187,085	△43.4%
3	市長等給与、手当	46,440	0.5%	47,227	0.5%	△787	△1.7%
4	職員給与、手当	5,909,540	68.7%	6,025,717	69.1%	△116,177	△1.9%
	(1) 基本給	3,191,728	37.1%	3,180,379	36.5%	11,349	0.4%
	(2) その他手当	2,717,812	31.6%	2,845,338	32.6%	△127,526	△4.5%
	ア. 時間外勤務手当	117,207	1.4%	211,366	2.4%	△94,159	△44.5%
	イ. 管理職手当	63,109	0.7%	62,986	0.7%	123	0.2%
	ウ. 扶養手当	107,911	1.3%	111,524	1.3%	△3,613	△3.2%
	エ. 住居手当	42,454	0.5%	44,574	0.5%	△2,120	△4.8%
	オ. 通勤手当	70,760	0.8%	67,501	0.8%	3,259	4.8%
	カ. 地域手当	1,021	0.0%	1,038	0.0%	△17	△1.6%
	キ. 特殊勤務手当	3,435	0.0%	3,519	0.0%	△84	△2.4%
	ク. 期末手当	730,357	8.5%	746,121	8.6%	△15,764	△2.1%
	ケ. 勤勉手当	518,945	6.0%	521,129	6.0%	△2,184	△0.4%
	コ. 休日勤務手当	31,572	0.4%	36,791	0.4%	△5,219	△14.2%
	サ. 夜間勤務手当	6,315	0.1%	6,206	0.1%	109	1.8%
	シ. 単身赴任手当	1,176	0.0%	816	0.0%	360	44.1%
	ス. 児童手当	66,955	0.8%	67,090	0.8%	△135	△0.2%
	セ. 義務教育等教員特別手当	377	0.0%	746	0.0%	△369	△49.5%
	ソ. 寒冷地手当	55,146	0.6%	55,635	0.6%	△489	△0.9%
	タ. 退職手当負担金	901,072	10.5%	908,296	10.4%	△7,224	△0.8%
5	会計年度任用職員給与、手当 (通勤手当除く)	1,010,236	11.8%	864,870	9.9%	145,366	16.8%
	(1) 報酬	897,001	10.5%	※ 864,870	9.9%	32,131	3.7%
	(2) その他手当	113,235	1.3%	0	0.0%	113,235	-
	ア. 期末手当	113,235	1.3%	0	0.0%	113,235	-
6	共済負担金、社会保険料 (市長等、議員共済含む)	1,234,072	14.4%	1,204,674	13.8%	29,398	2.4%
	(1) 共済負担金	1,062,474	12.4%	1,069,707	12.3%	△7,233	△0.7%
	(2) 社会保険料	171,598	2.0%	134,967	1.5%	36,631	27.1%
	合計	8,596,467	100.0%	8,725,690	100.0%	△129,223	△1.5%

※令和元年度の報酬については、比較のため臨時職員賃金を記載



## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応関連決算

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた地域経済や市民生活の支援及び感染拡大の防止のため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、各種の支援制度や対策事業を行いました。

No.	款	項	目	事業等の名称	所管部局等		決算額（円）	財源内訳（円）			決算書ページ（歳出）
								新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	国・県支出金	一般財源	
1	2	1	1	総務管理経費（郵送費等）	総務部	総務課	5,000,000	0	0	5,000,000	85～86
2	2	1	5	マスク配布等感染拡大防止事業	市民生活部	健康推進課	1,729,200	1,729,000	0	200	91～92
3	2	1	5	新型コロナウイルス感染症対策本部等経費	市民生活部	健康推進課	138,349	0	0	138,349	91～92
4	2	1	5	公共的空間安全・安心確保事業	総務部	管財課	11,035,200	11,035,000	0	200	91～94
5	2	1	5	緊急時オフィス分散環境整備事業	総務部	管財課	4,459,400	4,459,000	0	400	91～94
6	2	1	6	指定管理料調整助成金	企画部	市政情報課	67,111,640	67,111,000	0	640	93～96
7	2	1	6	【第2期】指定管理料調整助成金	企画部	市政情報課	27,277,130	22,029,000	0	5,248,130	93～96
8	2	1	7	ウェブ会議システム経費	企画部	市政情報課	3,064,949	0	0	3,064,949	95～98
9	2	1	7	庁内ネットワーク無線化推進事業	企画部	市政情報課	45,595,000	45,595,000	0	0	97～98
10	2	1	12	コミュニティ活動感染防止支援金	企画部	市民協働課	7,425,274	7,425,000	0	274	101～104
11	3	1	1	特別定額給付金	市民生活部 総務部	市民課 人事課	6,667,539,948	0	6,667,539,948	0	113～116
12	3	1	1	住居確保給付金	市民生活部	社会福祉課	※2 2,784,800	0	3,415,500	0	115～116
								0	2,784,800	0	
13	3	1	2	福祉施設等特別支援金給付事業	市民生活部	社会福祉課	3,401,320	3,401,000	0	320	117～118
14	3	1	4	福祉施設等特別支援金給付事業	市民生活部	介護福祉課	15,808,580	15,808,000	0	580	117～120
15	3	2	2	子育て世帯への臨時特別給付金	市民生活部 総務部	子育て支援課 人事課	※2 70,439,350	0	71,317,000	0	125～126
								0	70,439,000	350	
16	3	2	3	保育支援体制整備事業	市民生活部	子育て支援課	9,462,306	0	9,462,000	306	127～128
17	3	2	3	福祉施設等特別支援金給付事業	市民生活部	子育て支援課	700,770	700,000	0	770	127～128
18	3	2	5	ひとり親世帯への臨時特別給付金（国給付）	市民生活部 総務部	子育て支援課 人事課	※2 95,826,272	0	125,358,000	0	131～134
								0	95,826,000	272	
19	3	2	5	ひとり親世帯等への臨時特別給付金（市給付）	市民生活部	子育て支援課	19,146,379	19,146,000	0	379	131～134
20	3	2	6	新生児特別定額給付金支給事業	市民生活部	子育て支援課	22,670,919	21,870,000	0	800,919	133～134
21	3	2	7	放課後児童クラブ支援体制整備事業	教育部	社会教育課	500,000	0	500,000	0	135～136
22	4	1	1	マスク配布等感染拡大防止事業	総務部 市民生活部	総務課 人事課 健康推進課	14,496,160	11,500,000	0	2,996,160	139～142
23	4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策本部等経費	市民生活部	健康推進課	2,211,832	0	0	2,211,832	139～142
24	4	1	1	マスク配布等感染拡大防止事業（繰越明許費）	総務部 市民生活部 教育部	総務課 子育て支援課 健康推進課 学校教育課 社会教育課	※2 19,890,535	0	23,984,000	0	141～142
								0	14,983,000	4,907,535	
25	4	1	1	感染拡大防止事業	総務部	管財課	4,976,400	4,976,000	0	400	141～142
26	4	1	1	医療施設等特別支援金給付事業	市民生活部	健康推進課	66,611,440	66,611,000	0	440	141～142
27	4	1	2	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るインフルエンザワクチン任意予防接種費用助成事業	市民生活部	健康推進課	16,477,807	16,477,000	0	807	141～144
28	4	1	8	市立病院オンラインシステム整備事業	総務部	財政課	3,000,000	3,000,000	0	0	147～148
29	6	1	4	農林漁業者経営継続支援事業	農林振興部	農業政策課	56,256,080	56,256,000	0	80	157～160
30	6	1	4	農林施設等みなし法人持続化応援支援金	農林振興部	農業政策課	600,220	600,000	0	220	157～160
31	6	1	4	新型コロナウイルス感染症対策農業被害対策資金利子補給金交付事業	農林振興部	農業政策課	111,674	0	0	111,674	159～160
32	6	1	5	畜産経営継続緊急支援金	農林振興部 総務部	農林畜産課 人事課	40,708,342	40,707,000	0	1,342	159～162
33	6	1	8	園芸農家等経営継続緊急支援金	農林振興部 総務部	農林畜産課 人事課	3,034,646	3,033,000	0	1,646	163～164
34	7	1	2	中小企業等緊急支援金	商工観光部 総務部	産業戦略課 人事課	82,836,260	82,787,000	0	49,260	173～176
35	7	1	2	商店等応援商品券事業	商工観光部 総務部	田園観光課 人事課	268,088,421	230,498,000	0	37,590,421	173～176

No.	款	項	目	事業等の名称	所管部局等	決算額(円)	財源内訳(円)			決算書 ページ (歳出)	
							新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	国・県支出金	一般財源		
36	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資の利子補給助成	商工観光部 産業戦略課	3,313,138	3,313,000	0	138	175~176	
37	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資の保証料助成	商工観光部 産業戦略課	10,902,322	10,529,000	0	373,322	175~176	
38	7	1	2	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	商工観光部 産業戦略課	90,101,886	30,101,000	60,000,000	886	175~176	
39	7	1	2	多店舗休業支援金	商工観光部 産業戦略課	1,701,760	1,701,000	0	760	175~176	
40	7	1	2	中小企業等経営継続支援金	商工観光部 産業戦略課	59,233,194	233,000	59,000,000	194	175~176	
41	7	1	2	地場産品販売促進支援事業	農林振興部 農業政策課	1,454,510	1,454,000	0	510	175~178	
42	7	1	2	中小企業等事業継続応援支援金	商工観光部 産業戦略課	86,762,505	10,762,000	76,000,000	505	175~178	
43	7	1	2	テイクアウト転換支援事業	商工観光部 田園観光課	2,964,670	2,964,000	0	670	175~176	
44	7	1	2	地元商店等応援補助事業	商工観光部 産業戦略課	54,368,908	54,368,000	0	908	177~178	
45	7	1	3	地元応援 Go 湯 くりはら 温泉7割引キャンペーン	商工観光部 田園観光課	106,763,098	106,763,000	0	98	177~180	
46	7	1	3	地元応援 ビジネスホテル等3,000円@キャンペーン	商工観光部 田園観光課	28,027,000	28,027,000	0	0	177~180	
47	9	1	5	災害時物資備蓄事業	総務部 危機対策課	62,767,310	62,767,000	0	310	205~206	
48	10	1	2	新型コロナウイルス感染症対応 令和2年度 栗原市奨学金貸与事業 奨学生<<追加>>募集	教育部 教育総務課	31,600	0	0	31,600	207~208	
49	10	2	2	学習環境等支援事業	教育部 学校教育課	23,997,406	16,747,000	7,250,000	406	213~214	
50	10	2	2	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教育部 学校教育課	6,272,103	228,000	6,043,000	1,103	213~214	
51	10	2	2	G I G Aスクール事業	教育部 学校教育課	189,718,750	105,720,000	83,998,000	750	213~214	
52	10	2	2	公立学校情報機器整備事業	教育部 学校教育課	55,500,250	55,500,000	0	250	213~214	
53	10	2	2	準要保護児童生徒支援金	教育部 学校教育課	888,897	888,000	0	897	213~216	
54	10	2	3	屋内運動場等環境整備事業	教育部 教育総務課	7,266,512	7,266,000	0	512	215~216	
55	10	3	2	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教育部 学校教育課	3,748,692	172,000	3,576,000	692	217~218	
56	10	3	2	準要保護児童生徒支援金	教育部 学校教育課	453,039	453,000	0	39	217~220	
57	10	3	2	学習環境等支援事業	教育部 学校教育課	13,795,164	10,045,000	3,750,000	164	217~220	
58	10	3	2	G I G Aスクール事業	教育部 学校教育課	100,572,240	55,941,000	44,631,000	240	219~220	
59	10	3	2	公立学校情報機器整備事業	教育部 学校教育課	28,099,750	28,099,000	0	750	219~220	
60	10	3	3	屋内運動場等環境整備事業	教育部 教育総務課	5,018,112	5,018,000	0	112	221~222	
61	10	4	1	教育支援体制整備事業	教育部 学校教育課	4,184,370	0	4,184,000	370	221~224	
62	10	5	2	社会教育施設等環境整備事業	教育部 社会教育課	140,800	140,800	0	0	227~228	
63	10	5	5	社会教育施設等環境整備事業	教育部 社会教育課	2,390,300	2,389,400	0	900	233~234	
64	10	6	2	社会教育施設等環境整備事業	教育部 社会教育課	7,730,800	7,730,800	0	0	235~236	
65	10	6	3	仙台牛学校給食提供事業	農林振興部 農林畜産課	12,529,657	0	12,529,657	0	237~238	
66				手洗器自動水栓化整備事業 ※1		各施設所管課	75,933,506	75,924,000	0	9,506	
67				診療所特別会計 医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業	医療局 医療管理課	5,763,475	0	4,000,000	1,763,475	307~310	
68				診療所特別会計 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業	医療局 医療管理課	1,810,670	0	1,810,670	0	309~310	
合 計						8,714,622,997	1,421,997,000	7,228,307,075	64,318,922		

※1 No.66 手洗器自動水栓化整備事業は所管部局が多いため、まとめて表示しています。

※2 翌年度に精算を行う事業のため、上段は受入済み額、下段は充当可能額を記載しています。

## VII 主要施策の成果

### 議会事務局

#### 1 事業名： 議会費

(単位：円)

款	1	項	1	目	1	所管課(室)	議会事務局	決算書ページ	83～84
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
274,736,000		265,636,512		0	0	0	265,636,512		

#### ◇ 本会議開会状況

区分	開会回数	会期日数			本会議 延べ日数	休会 延べ日数	委員会 延べ日数
		延べ日数	最長	最短			
定例会	4回	85日	28日	15日	28日	57日	19日
臨時会	3回	3日	1日	1日	3日	0日	0日

#### ◇ 委員会等開催状況

常任 委員会	総務常任委員会	産業建設常任委員会	文教民生常任委員会
	10日	11日	14日
特別 委員会	予算特別委員会	決算特別委員会	広報編集調査特別委員会
	5日		5日
	議会報告会運営調査特別委員会		指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会
	3日		5日
議会運営委員会	22日	議員全員協議会	14日

#### ◇ 議案の審議件数

区分	件数	区分	件数	区分	件数
予算	42件	専決処分の承認(条例)	3件	請願	1件
条例(市長提出)	39件	専決処分の承認(その他)	0件	許可	0件
条例(議員提出)	3件	諮問	10件	選任	0件
事件議決	24件	会議規則・その他	3件	指定	0件
任命(選任)同意	25件	意見書	4件	選挙	0件
認定	11件	決議	0件	その他	4件
専決処分の承認(予算)	9件	報告	7件	計	185件

#### ◇ 政務活動費の状況

(単位：円)

会派または 議員名	新清流	政策 フォーラム	社民フォーラム 栗原 <small>※R3.1.1会派名変更</small>	五十嵐勇	三浦善浩	佐藤久義	計	
所属議員数	6人	3人	2人	1人	1人	1人	14人	
交付決定額(当初)	1,800,000	900,000	600,000	300,000	300,000	300,000	4,200,000	
交付決定額(最終)	900,000	450,000	300,000	150,000	150,000	150,000	2,100,000	
使途 項目	調査研究費	189,374	104,655	0	0	39,865	34,885	368,779
	研修費	46,890	0	0	50,020	0	0	96,910
	資料購入費	48,752	0	0	0	84,361	0	133,113
	事務費	0	27,390	27,390	0	0	0	54,780
支出額計	285,016	132,045	27,390	50,020	124,226	34,885	653,582	
補助金返還額	614,984	317,955	272,610	99,980	25,774	115,115	1,446,418	

## 総務部

### 1 事業名：交通安全施設整備事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	8	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	97～98
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,000,000			7,972,800	0	0	0	7,972,800
総合計画									I-(3)

#### 【事業の概要】

市内全域において交通安全施設（カーブミラー、ガードレール等）の設置や更新を行い、歩行者や自転車、自動車が安心して通行できるよう施設整備を進めました。

#### 【事業の効果・実績】

交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化が図られました。

地区別施工数

(単位：件)

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
4	2	8	4	2	30
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	
2	1	1	5	1	

### 2 事業名：防犯灯整備事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	9	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	99～100
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,000,000			874,500	0	0	0	874,500
総合計画									I-(3)

#### 【事業の概要】

夜間の犯罪、事故等から市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、犯罪のない安全・安心ですみよいまちづくりを目指し、防犯灯の更新や移設を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

夜間における犯罪及び事故の未然防止が図られました。

地区別施工数

(単位：基)

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
0	1	1	4	1	17
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	
1	2	3	4	0	

## 総務部

### 3 事業名： 防犯カメラ設置事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	9	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	99~100
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,915,000			2,915,000	1,200,000	0	0	1,715,000
								総合計画	I-(3)

#### 〔事業の概要〕

犯罪の未然防止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため防犯カメラを設置しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

犯罪の抑止及び事故の未然防止が図られました。

- 一迫地区 設置場所：一迫ふれあいホール付近 2台
- 瀬峰地区 設置場所：瀬峰駅前付近 2台
- 金成地区 設置場所：イオンタウン金成付近 2台



設置した防犯カメラ（一迫地区）

### 4 事業名： 賦課徴収費

(単位：円)

款	2	項	2	目	2	所管課(室)	税務課	決算書ページ	105~108
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		158,488,000			144,241,227	0	0	1,638,090	142,603,137

#### 〔事業の概要〕

市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税資料の把握や各種調査を実施し、税の適正かつ公平な賦課徴収事務に努めました。

##### ①固定資産税

令和3年度の評価替えに向け、土地と家屋の評価更新及び基礎資料更新事業を行いました。

##### ②収納対策

コンビニエンスストアでの納付や電話納税案内センターによる納付催告を実施し、納付機会の拡大と納税者の利便性の確保を図るとともに納期内納付や収納率の向上に努め、自主財源である市税収入の確保に取り組みました。

## 総務部

### 〔事業の効果・実績〕

#### ①固定資産税

令和3年度の評価替え並びに令和3年度課税に向けた土地と家屋の評価の見直し及び基礎資料更新事業を実施したことにより、課税客体の正確な把握ができ、評価の適正化が図られました。

##### ○固定資産税基礎資料更新業務

- ・令和2年度支払額 14,300,000円
- ・主な内容(1) 土地評価更新 22.02km<sup>2</sup>
- (2) その他宅地見直し 25,887筆

#### ②収納対策

納税案内センターの電話案内業務では、日中夜間のほか休日も実施して、納税者との接触の機会を増やし、納付の推進が図られました。

##### ○納税案内センターによる滞納者への納付催告

延べ架電件数は31,326件、うち接触数8,298件、接触率26%となりました。延べ架電者数は14,998人でした。

##### ○コンビニエンスストア収納の利用状況

取扱件数は85,807件、利用額は1,068,934,538円となりました。

##### ○宮城県地方税滞納整理機構への徴収困難事案移管

徴収困難事案45人、滞納額37,408,768円を県地方税滞納整理機構へ移管し、集中的に滞納整理を行い、14,764,864円を徴収しました。

##### ○公売の実施

差押物件21点を売却し、152,147円を徴収しました。

##### ○滞納処分の執行状況（令和2年度末現在）

- ・差押 151件
- 内訳 預金 75件 県税還付金 26件 国税還付金 40件
- 給与 5件 生命保険 3件
- 共済金 2件

・交付要求 27件

・執行停止 435人

##### ○市税等徴収対策に関する職員研修会の開催

徴収対策を効果的に進めるノウハウや組織運営の進め方などについて、先進的な取り組みを行ってきた実務経験者を招いて職員研修会を開催し、徴収実務に関する研鑽を積みました。

実施日 令和2年10月15日（木）

対象者 市税及び公共料金等担当課の課長及び担当職員

演題 私債権徴収の概要とその実務

## 企画部

### 1 事業名： 栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業 (単位：円)

款	2	項	1	目	1	所管課(室)	スマート行政推進室	決算書ページ	85～86
予 算 額	84,000		決 算 額	19,800		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						0	0	0	19,800

#### 〔事業の概要〕

「第3次栗原市行政改革大綱推進プログラム（令和元年度から令和5年度）」の2年目となる令和2年度は、22プログラムについて取り組みを行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

取り組みの結果、「達成」のプログラムが3、「進んでいる」のプログラムが0、「計画どおり」のプログラムが10、「遅れている」のプログラムが9となりました。

また、取り組みによって得られた効果額は、収納率の向上や公共施設等の削減等のプログラムで合計166,159,253円となりました。

#### ◎第3次栗原市行政改革大綱推進プログラム進捗状況（令和3年3月31日現在）

進捗の区分	プログラム数	割合
達成	3	14%
進んでいる	0	0%
計画通り	10	45%
遅れている	9	41%
合 計	22	100%

### 2 事業名： まちづくり広聴事業 (単位：円)

款	2	項	1	目	2	所管課(室)	市政情報課	決算書ページ	87～88	
予 算 額	10,000		決 算 額	10,000		決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
						0	0	0	10,000	
									総合計画	V-(3)

#### 〔事業の概要〕

市民と市長の意見交換の場として市長が地域に出向き、まちづくりや地域課題について対話をを行い、市の情勢や市民ニーズを把握し、今後の市政に活かすことを目的に、市長カフェを開催しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

参加した皆さんから市政に対する意見や要望を直接いただきました。

開催期日	地 区 名 会 場	参加人数内訳			
		対面方式		オンライン方式	
		個人	団体 (人数)	個人	団体 (人数)
10月25日(日)	栗駒・鶯沢・花山地区 栗駒総合支所	3人	1 (2人)		
11月1日(日)	若柳・金成・志波姫地区 若柳総合支所	3人	2 (5人)		
11月1日(日)	築館・高清水・一迫・瀬峰地区 築館総合支所	5人		2人	
合 計		11人	3 (7人)	2人	

## 企画部

### 3 事業名： くりはら田園鉄道公園運営管理事業

(単位：円)

款 2	項 1	目 6	所管課(室)	企画課	決算書ページ	93～96	
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
23,178,000	21,977,564	0	0	3,366,738	18,610,826		
					総合計画	IV-(3)	

#### 【事業の概要】

平成29年4月に「くりはら田園鉄道公園」をオープンし、くりはら田園鉄道の貴重な資料や実際に使用されていた機器等を展示した「くりでんミュージアム」の管理・運営を行うとともに、アトラクションゾーンでは「レールバイク乗車会」を開催しました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から「くりでん乗車会」及び「気動車(KD95)運転体験」は全て中止しました。

#### 【事業の効果・実績】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から5月19日までくりでんミュージアムを臨時休館したほか、4月と5月に予定していた乗車会等イベントを全て中止しましたが、6月から再開したレールバイク乗車会では、近隣の市町村を中心に多くの家族連れや鉄道愛好者が訪れ、賑わいを見せました。

くりでんミュージアムでは、例年実施しているゴールデンウィークやお盆期間中の集客イベントは開催できませんでしたが、「くりでん企画展」や「くりでん絵画展」などの特別企画を実施し、くりでんの魅力や歴史的価値を広く発信するとともに、売店コーナーのリニューアル及び新商品の開発に取り組み、収益の増加を図りました。

また、芝生広場では、休日を中心に多くの子どもたちが家族と元気に遊ぶ姿が見られ、地域の賑わいの創出が図られました。

#### (1) くりでんミュージアム来館者数

年度	来館者数	運転シミュレーター
H29	18,445人	1,823回
H30	9,579人	655回
R1	9,747人	615回
R2	6,030人	428回

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために臨時休館した期間  
令和2年3月2日～5月19日

#### (2) イベント開催回数・来場者数

年度	くりでん乗車会		レールバイク乗車会		気動車運転体験		合計
H24	6回	2,642人	—	—	—	—	2,642人
H25	8回	2,418人	—	—	—	—	2,418人
H26	8回	2,100人	21回	5,440人	—	—	7,540人
H27	11回	2,750人	21回	6,370人	—	—	9,120人
H28	8回	2,274人	17回	4,533人	—	—	6,807人
H29	12回	3,738人	19回	4,430人	2回	14人	8,182人
H30	13回	3,351人	10回	1,818人	5回	18人	5,187人
R1	11回	3,028人	12回	2,224人	4回	7人	5,259人
R2	—	—	8回	1,640人	—	—	1,640人



「レールバイク乗車会」の様子



# 企画部

## 4 事業名： 定住促進事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	6	所管課(室)	定住戦略室	決算書ページ	93～96
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
55,388,000	52,965,211		11,873,000	0	0	41,092,211			
						総合計画	I-(1)		

### 【事業の概要】

- (1) 移住定住各種助成事業の実施
- (2) 若者の移住定住の促進に向けて、子育て情報誌を活用した情報発信やウェブマガジンの配信等の展開による移住定住特設サイトへの誘導
- (3) 都市部からの移住促進に向けた、オンライン移住相談の導入及び東京・仙台オフィスの開設、各種移住相談会の実施と、お試し移住体験の機会の提供

### 【事業の効果・実績】

- (1) 移住相談・支援制度を活用した移住者数：65組・153人
- (2) 2021年版住みたい田舎ベストランキング：東北エリア総合部門1位（5年連続ベスト3にランクイン）
- (3) 移住定住特設サイト年間アクセス数：177,700ビュー（対前年比：41.8%の増加）  
※都市部からのアクセス割合：65.9%（首都圏：50.1%、仙台市：15.8%）

#### (1) 各種助成事業の状況

事業名	事業内容	実績等
住まいる栗原ホームサーチ事業 (空き家バンク制度)	空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、空き家の登録情報をホームページで公開し、市内に居住したい方に情報提供	・空き家登録件数：18件（総数103件） ・成約件数：13件（総数54件）
住まいる栗原空き家リフォーム助成事業	空き家バンク制度を利用して空き家を取得（または3年以上賃貸）した転入者がリフォーム工事を行う場合、工事費の1/2（上限40万円）を助成	・交付件数：3件
若者定住促進助成事業	40歳以下の転入者が、転入後1年以内に住宅を取得等した場合、または40歳以下の方が、多世代同居用に住宅を取得等した場合、借入金の年末残高の5%（最大20万円）を5年間助成	・交付件数：96件
新婚生活応援家賃助成事業	40歳以下の新婚夫婦が、市内の民間賃貸住宅に入居した場合に最大で月額1万円を2年間助成	・交付件数：56件
マイホーム取得支援事業	シェアリングタウン事業で宅地分譲地を購入し、住宅を建築した方に、固定資産税納付額相当額（上限20万円/年額）を最長5年間助成	・交付件数：35件
若者遠距離通勤支援事業	40歳以下の新規学卒者または転入者が、遠距離通勤（片道50km以上）する場合、通勤に要する経費に対して、通勤費基準額から手当を差引いた1/2の額を最長2年間助成	・交付件数：2件

#### (2) 移住相談会及び移住体験住宅の状況

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度
首都圏等での移住相談会 (実施回数・来場者数)	90組・119人	77組・103人	相談会等	107組・125人	相談会等 112組・120人
			オフィス	149組・159人	オフィス 40組・52人
移住体験住宅利用者 (延べ利用日数・利用者数)	14組・15人	27組・42人	41組・73人		36組・42人

#### (3) 年度別の移住者実績

項目	平成25年度 ～27年度	平成28年度 ～30年度	令和元年度	令和2年度	合計
組数	46組	91組	46組	65組	248組
人数	150人	228人	113人	153人	644人

※平成25年度以降、市の支援制度を活用した移住者数

## 企画部

### 5 事業名： 地域おこし協力隊事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	99~104	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		56,885,000			53,581,524	0	0	0	53,581,524	
									総合計画	V-(1)

#### 【事業の概要】

地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域へ人材を誘致し、地域資源の新たな発見や感性で地域の活性化を図り、自治体職員では取り組みにくい業務分野にも活動等を広げながら、地域力の維持並びに強化の担い手となる人材を確保するとともに、地域への定住・定着を図ることを目的とするものです。

具体的には、市が都市部の人材を協力隊員として委嘱します。(最長3年間)

隊員には、各地域の情報収集や幅広い活動ができるよう、車のリース料や燃料費、旅費等が支給されます。

◇隊員1人あたり(特別交付税措置)

人件費(報償費等) 上限240万円

活動経費 上限200万円

※専門性の高いスキルや経験等を有する場合、報償費等290万円を上限とします。

この場合においても、地域おこし協力隊員1人あたり440万円を上限とします。

(単位:人)

業務名	定員数	委嘱者数
栗駒山麓ジオパーク推進業務	4	2
“くりでん”に関する業務	1	1
花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務	3	2
栗駒地区「六日町通り商店街シャッター開ける人！」	2	2
「農泊」推進業務	2	2
築館地区商店街振興業務(新規)	2	2
交流・移住プラットフォーム推進業務(新規)	2	2
金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」(新規)	2	2

(R3.3.31現在)

#### 【事業の効果・実績】

栗原市では、平成26年度から以下の分野(業務)において地域おこし協力隊員が活動しています。令和2年度は、新たに3つの業務で協力隊員を導入し、さらなる地域の活性化を図りました。

##### 1 栗駒山麓ジオパーク推進業務

栗駒山麓ジオパークの広報・宣伝活動、ガイドの人材育成、ジオの魅力を感じられるツアーの実施、小・中学校の教育活動など、ジオパーク活動を推進しています。

##### 2 “くりでん”に関する業務

旧くりはら田園鉄道の貴重な歴史的財産を後世に伝承すべく、専門的知識による資料等の整理と、効果的な発信を行っています。

また、くりでんミュージアムの管理運営及びイベントの企画にも携わり、沿線の地域とくりでんの観光資源を組み合わせた地域活性化への結び役として活動しています。

##### 3 花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務

一般社団法人はなやまネットワークを基盤に、田舎暮らしを楽しみながら農林業等に従事し、花山地域再生の取り組みを支援するとともに、空き家調査を進め、交流人口と移住・定住人口の増加に向けて活動しています。

## 企画部

- 4 栗駒地区「六日町通り商店街シャッター開ける人！」  
商業者等の高齢化や後継者不足から、年々空き店舗が目立つ深刻な問題を打開するため、商店街を牽引する人材の育成と魅力ある店舗づくりを目的に活動を行っています。  
具体的には、商店街や商工会と協力しながら、空き店舗に至った経緯や地域が求める商店街の調査・分析、商店街に人を集め、賑わいを創出する活動を行っています。
- 5 「農泊」推進業務  
伝統的な農村生活の体験や、地域交流と宿泊が一体となった滞在型旅行を推進するため、農業体験プログラムの創出や民泊施設の開業支援等に取り組んでいます。  
また、自らも農泊関連のプレーヤーとして起業するための活動を行っています。
- 6 築館地区商店街振興業務  
大型店舗やコンビニエンスストアの進出等により商店街を訪れる人が減少し、さらには商業者の高齢化や後継者不足により、年々空き店舗が目立ち始めている築館地区商店街で、新たな視点による活性化策を見出し、自らの起業・継業を目指す活動を行います。
- 7 交流・移住プラットフォーム推進業務  
東京くりはらオフィス等を核とし、都市部の若者と栗原をつなぐ企画の立案や「交流人口」の拡大に向けた地域連携型のイベント実施を目指します。
- 8 金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」  
金成有壁地区には、旧奥州街道の宿場町として全国的にも貴重な文化的・歴史的観光資源があるものの、あまり知られていないという実情があります。これらの地域課題に取り組み、地域と連携した賑わいと魅力ある観光のまちづくり活動を行います。



新たに着任した地域おこし協力隊  
(金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」)

## 企画部

### 6 事業名： 市民協働活動推進事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	101~102
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,922,000			8,652,977	0	0	0	8,652,977
総合計画									V-(2)

#### 【事業の概要】

令和元年度に見直しを行った「市民協働を進めるための基本指針」に基づき、コミュニティの活性化と市民協働によるまちづくりの推進を図るため、具体的な取り組みを「市民協働を進めるための行動計画」として策定したものです。

また、市民活動支援センターは、市民活動を支援し、その活動拠点の提供を目的とした施設で、指定管理者により管理運営されています。

#### 【施設概要】

施設の名称：栗原市市民活動支援センター

所在地：栗原市築館伊豆二丁目6番1号

構造・階数：鉄筋コンクリート造・2階（1階 栗原市築館総合支所）

設置年月日：平成21年1月5日

施設内容：貸事務室、多目的室、大会議室（小会議室と中会議室を一体的に利用する場合）、中会議室、小会議室、管理室、印刷室、給湯室、倉庫、キッズルーム、交流サロン・ミーティングスペース、貸ロッカー

指定管理者：特定非営利活動法人Azuma-re

平成29年4月から令和4年3月まで（5年間）

#### 【事業の効果・実績】

##### 1 「市民協働を進めるための行動計画」の策定

ワーキングチーム及び市民協働推進指針等策定委員会を開催し、市民と行政が連携し、市民協働推進の基本方針である「コミュニティを大切にしたい地域づくり」と「市民が自ら行うまちづくり」を推進するための「市民協働を進めるための行動計画」を策定しました。

- ・地域活動に関するアンケート調査の実施
  - ・ワーキングチーム会議 2回開催
  - ・庁内各部署から推薦された者（11人）
  - ・市民協働推進指針等策定委員会 2回開催
  - ・学識経験者、市内の公共的団体等からの推薦者、市内在住又は在勤者（12人）
  - ・市民協働を進めるための行動計画
- 自治会やコミュニティ推進協議会へ冊子を配布し、概要版を每户配布しました。

##### 2 指定管理業務

市民活動支援センターは、栗原市内で社会貢献活動を行う、または行おうとしている市民及び団体が利用しており、市民活動の拠点施設として利用者が活動しやすい環境整備に努めています。

- ・NPO・市民活動・コミュニティの組織運営に関する無料相談：26件
- ・支援センター広報誌『あなたが便利』発行（每户配布）：年3回
- ・市民活動促進セミナー：年5回（参加者数延べ27人）
- ・利用者アンケート・利用者懇談会：年各1回

## 企画部

### 7 事業名： 地域集会施設新築改築修繕事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	103～104
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
119,103,000			117,664,176			0	0	99,642,000	18,022,176
								総合計画	V-(2)

#### 【事業の概要】

地域のコミュニティづくりを推進するため、その活動の拠点となる集会施設の新築（改築）、補修及びバリアフリー改修に対し助成を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

若柳、栗駒、一迫、志波姫、花山地区の集会施設6棟を新築（改築）したほか、屋根塗装、床補修などの補修事業及び玄関スロープの設置等のバリアフリー改修事業を実施した計7団体に対し助成を行い、コミュニティ活動の拠点となる地域集会施設の環境整備を図りました。

集会施設建設（改築） 6件 114,821,176円  
 [若柳川原生活センター、栗駒山口自治会館、一迫一本松センター、志波姫熊谷区自治会館（2施設→1施設に集約）、花山荒谷集会所、花山上原集会所]

集会施設補修（修繕） 7件 2,843,000円 [バリアフリー改修事業含む]  
 計 13件 117,664,176円



改築した若柳川原生活センター



改築した志波姫熊谷区自治会館

### 8 事業名： 住民自治活動助成事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	103～104
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
94,345,000			93,277,830			0	0	86,491,000	6,786,830
								総合計画	V-(1)

#### 【事業の概要】

地域コミュニティ組織（自治会、コミュニティ推進協議会）の自主的なコミュニティ活動を支援するため、栗原市コミュニティ組織一括交付金を交付しました。

#### 【事業の効果・実績】

地域の祭り、スポーツ・レクリエーション事業、環境整備事業のほか、防災、福祉事業において、多くの地域住民の参加や地域の創意工夫のもと、コミュニティ活動が行われました。

また、旧小学校区を単位とし、市内19地域で組織されているコミュニティ推進協議会の活動では、各地域の個性ある取り組みを大切にしつつ、地域の課題解決に取り組んだことで、さらなるコミュニティ活動の活性化が図られました。

## 企画部

### コミュニティ組織一括交付金交付実績

(単位:件、円)

種別	事業名	実績	
		件数	R2決算額
基本項目 (市民協働課)	自治会運営	250	34,567,290
	自治会(敬老事業)	155	22,963,200
	コミュニティ推進協議会運営	18	909,520
	コミュニティ推進協議会 (敬老事業)	10	11,476,400
	民有集会施設火災保険料	139	2,323,930
独自項目 (市民協働課)	独自事業(自治会)	181	9,194,020
	独自事業 (コミュニティ推進協議会)	18	4,170,000
選択項目 (市民協働課)	こども遊園施設管理事業	72	2,010,650
	ごみ集積所設置事業	32	2,830,800
	掲示板管理事業	4	117,420
小計		879	90,563,230
選択項目 (危機対策課)	自主防災組織活動支援事業	99	2,359,800
	防災マップ作成支援事業	5	354,800
小計		104	2,714,600
合計		983	93,277,830

## 9 事業名： 地域交通対策事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	13	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	103～104
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		358,651,000			355,283,469	4,923,000	0	0	350,360,469
								総合計画	I-(1)

### 【事業の概要】

公共交通の利便性向上のため、乗合デマンド交通の拠点を10箇所追加するとともに、JR東北本線や高速乗合バスとの乗り継ぎが円滑に行えるよう、路線バス及び乗合デマンド交通の運行時刻の調整を行いました。

また、高齢者の通院等に係る費用負担の軽減を図るため、広域路線バス及び市内連携路線バス運賃の片道一律100円化を引き続き実施しました。

### 【事業の効果・実績】

乗合デマンド交通の拠点追加や、路線バス及び乗合デマンド交通の運行時刻を調整したことにより、利用者の需要に応じた市民バス運行が可能となりました。

また、広域路線バス、市内連携路線バス運賃の片道一律100円化の継続により、高齢者の通院等に係る費用負担の軽減が図られました。

# 企画部

市民バス運行実績一覧

(単位：延べ人、円)

区分	No.	路線名	利用者数	運行経費	運賃収入	市負担額
広域路線	1	古川線	95,065	57,684,000	8,785,274	48,898,726
	2	一関線	2,217	5,497,800	228,000	5,269,800
	3	築館一関線	37,055	21,770,100	3,324,244	18,445,856
	4	大崎市民病院線	3,425	9,438,000	317,100	9,120,900
		計	137,762	94,389,900	12,654,618	81,735,282
市内連携路線	5	くりはら田園線	36,549	35,656,500	3,096,300	32,560,200
	6	尾松沢辺線	4,259	12,450,900	415,360	12,035,540
	7	若柳線	53,458	24,134,010	3,798,900	20,335,110
	8	花山線	24,001	19,360,008	2,089,700	17,270,308
	9	岩ヶ崎線	37,218	18,480,000	2,931,600	15,548,400
	10	玉沢線	17,726	20,119,008	1,652,600	18,466,408
	11	真坂岩ヶ崎線	5,560	11,363,004	509,250	10,853,754
	12	横須賀線	4,723	9,460,008	317,800	9,142,208
	計	183,494	151,023,438	14,811,510	136,211,928	
地域内路線 (乗合デマンド交通)	13	築館北部	478	4,510,008	133,050	4,376,958
	14	築館南部	2,343	9,064,008	626,100	8,437,908
	15	若柳北部	1,523	10,751,400	399,850	10,351,550
	16	若柳南部	1,810	10,835,004	356,800	10,478,204
	17	栗駒文字	2,452	11,275,008	682,800	10,592,208
	18	栗駒栗駒	1,560	5,120,508	420,150	4,700,358
	19	栗駒北部	1,366	9,790,008	380,250	9,409,758
	20	栗駒南部	1,260	9,900,000	340,400	9,559,600
	21	高清水	472	4,885,653	134,700	4,750,953
	22	一迫北部	4,894	11,319,000	1,279,500	10,039,500
	23	一迫南部	5,106	11,330,004	1,414,800	9,915,204
	24	瀬峰	736	9,438,000	210,300	9,227,700
	25	鶯沢	667	9,905,508	184,000	9,721,508
	26	金成	1,920	9,900,000	508,150	9,391,850
	27	志波姫	759	9,384,380	183,400	9,200,980
	28	花山	905	5,219,508	251,100	4,968,408
	計	28,251	142,627,997	7,505,350	135,122,647	
合計			349,507	388,041,335	34,971,478	353,069,857

# 市民生活部

## 1 事業名： 社会福祉施設等施設整備費補助金交付事業【新規事業】 (単位：円)

款	3	項	1	目	2	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	117～118
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,000,000			4,000,000	0	0	0	4,000,000
									総合計画

### 【事業の概要】

社会福祉法人が行う社会福祉施設等の施設整備費用の一部を補助することにより、障害福祉サービス事業の基盤整備の促進、並びに施設入所者等の更なる福祉増進を図るため、補助金交付制度を創設し対象事業者へ補助を行いました。

### 【事業の効果・実績】

- 1 事業者 社会福祉法人 栗原市社会福祉協議会
- 2 施設名 共同生活援助事業所ふきのとう
- 3 所在地 栗原市築館高田一丁目6番3-7号
- 4 設置区分 新築(移転)
- 5 施設概要
  - ①事業種別 共同生活援助(空床型短期入所)
  - ②利用定員 7名(従前施設利用定員4名から増員、内1床は空床型短期入所)
  - ③構造 木造平屋
  - ④延床面積 208.89㎡
- 6 補助金額 4,000,000円(※国庫補助金額の4分の1)

## 2 事業名： 福祉型児童発達支援センターの給食費無償化事業【新規事業】 (単位：円)

款	3	項	2	目	4	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	129～130
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,114,000			853,513	0	0	0	853,513
									総合計画

### 【事業の概要】

幼稚園、保育所等の給食費無償化との整合をとるとともに、市立はげまし学園を利用する子育て世代についても同様の負担軽減を図るため、利用料が無償化となる対象児童の家庭から給食費を徴収しないものとして、給食費の無償化を実施しました。

### 【事業の効果・実績】

- 対象者数 6人
- 効果額等 956食 262,748円  
(一人当たり 159食 43,791円軽減)  
※一食当たり平均単価 275円(主食58円+副食167円+牛乳50円)

## 3 事業名： 飲料用水浄化施設等設置事業【新規事業】 (単位：円)

款	4	項	1	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	145～146
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		957,000			772,000	0	0	0	772,000
									総合計画 I-(1)

### 【事業の概要】

水道水の供給が困難な地域に居住する市民に対し、飲料用水等の浄化施設を整備する費用について、補助金を交付しました。

### 【事業の効果・実績】

- 補助金交付件数 2件
- 内訳：築館地区 1件、瀬峰地区 1件



# 市民生活部

## 4 事業名： 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

款	2	項	3	目	1	所管課(室)	市民課	決算書ページ	107～110
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		247,250,000			243,316,776	29,995,000	0	37,702,308	175,619,468
								総合計画	V-(3)

### (1) 戸籍住民基本台帳

#### [事業の概要]

戸籍法、住民基本台帳法等関係法令に基づき、各種届出に係る異動処理及び諸証明発行業務等各種窓口業務を行いました。

#### [事業の効果・実績]

・本籍数及び本籍人口

	R3. 3月末	R2. 3月末	増 減
本籍数(戸籍)	39,975	40,506	△ 531
本籍人口(人)	91,994	93,523	△ 1,529

・住民基本台帳人口

(単位：人)

	R3. 3月末	R2. 3月末	増 減
男	31,691	32,224	△ 533
女	33,728	34,394	△ 666
計	65,419	66,618	△ 1,199
世帯数	24,943	24,904	39

・戸籍届出件数(届出期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日)

種類	件数	種類	件数
出 生	491	入 籍	126
死 亡	1,440	分 籍	11
養子縁組	59	転 籍	211
養子離縁	24	訂正・更正	137
婚 姻	661	そ の 他	70
離 婚	172	不受理申出	1
認 知	12	合 計	3,415

・人口増減状況(期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：人)

自然的要因			社会的要因			増減
出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
261	1,178	△ 917	1,264	1,546	△ 282	△ 1,199

### (2) 地域人権啓発活動活性化事業

#### [事業の概要]

①人権啓発講演会等の開催

子どもの人権に関する講演会などを実施しました。

②人権の花運動

金成小学校の子どもたちと人権擁護委員が花の植栽と人権啓発看板の設置を行いました。

## 市民生活部

### 〔事業の効果・実績〕

令和2年11月26日に開催した「体罰等によらない子育てのために」と題した「子ども虐待予防のための市民講演会」には、111人の参加がありました。公益社団法人宮城県精神保健福祉協会みやぎ心のケアセンター 副センター長 山崎 剛氏を講師に迎え、子どもが健やかに成長・発達するために、虐待を受けた子どもの現状を知り、社会全体で体罰等によらない子育てについて理解を深めることができました。

また、人権の花運動では、令和2年9月2日に金成小学校の児童が、協調性や思いやりの心を学びながら、プランターに沢山の花の苗を植えました。

これらの事業により、多くの皆さんに対し人権尊重思想の普及高揚を図ることができました。

### (3) 個人番号カード交付事業

#### 〔事業の概要〕

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行により、全市民にマイナンバーが通知され、平成28年1月以降、申請者に個人番号カードを交付しています。

#### 〔事業の効果・実績〕

個人番号カードの普及促進を図るため、平日のカード受け取りが困難な市民に対しては、事前に予約をいただき、時間外の交付や第2・第4日曜日に休日交付を行ったほか、「マイナンバーカード普及促進キャンペーン月間」を設け、11月中の火曜日から金曜日までは各総合支所で、第2日曜日は築館総合支所で、第4日曜日は金成総合支所において、マイナンバーカードの取得支援を行いました。

また、2月には築館税務署の申告会場において「マイナンバーカード取得促進キャンペーン」を実施しました。

令和3年3月末までの申請者数は18,884人、うち13,740人の方に交付を完了しております。

### (4) 証明書コンビニ交付サービス事業

#### 〔事業の概要〕

平成30年4月1日から個人番号カードを利用して全国のコンビニエンスストアにおいて、各種証明書等が取得できるようになりました。

#### 〔事業の効果・実績〕

・証明書コンビニ交付サービス件数

(期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:件)

区 分	件数	区 分	件数
①住民票の写し(除票を除く)	656	④戸籍の附票の写し(除票を除く)	20
②印鑑登録証明書	621	⑤所得課税証明書(現年度分)	60
③戸籍謄・抄本(除籍を除く)	215	合 計	1,572

## 5 事業名： 老人クラブ活動等事業

(単位:円)

款	3	項	1	目	4	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	119～120
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,474,000		8,603,860		5,824,116	0	0	2,779,744		

#### 〔事業の概要〕

単位老人クラブや地区老人クラブ連合会が行う健康づくり活動やボランティア活動などに対して助成し、その活動を支援しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

老人クラブ活動の充実と会員相互の交流が図られました。

・地区老人クラブ(旧町村)連合会 10団体

・単位老人クラブ 124団体、会員数3,645人

## 6 事業名： 高齢者生きがい健康づくり等事業

(単位:円)

款	3	項	1	目	4	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	117～120
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
63,685,000		59,515,233		0	0	14,691,060	44,824,173		
								総合計画	III-(2)

## 市民生活部

### 〔事業の概要〕

在宅の高齢者などに対して各種福祉サービスを提供し、生きがいを持ち、いつまでも健康で生活できるように支援を行いました。

### 〔事業の効果・実績〕

社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態となることの予防、経済的負担の軽減などが図られました。

#### ○利用実績

No.	事業名	事業内容	実績等
1	日常生活用具給付等事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活用具を給付しました。	・火災報知器 4件 ・自動消火器 4件 ・電磁調理器 9件
2	高齢者福祉タクシー助成事業	タクシー助成券を交付し、通院時のタクシー初乗り運賃相当分を、月4回まで助成しました。	・実利用者数 519人 延べ利用回数 11,057回
3	生きがい活動支援通所事業	家に閉じこもりがちな高齢者等を対象に、市内の福祉施設、集会所等において通所による活動支援事業を実施しました。	・開催回数 705回 延べ利用者数 7,064人
4	寝具洗濯等サービス事業	寝具の衛生管理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し、寝具の選択、乾燥、消毒サービスを実施しました。	・利用者数 103人
5	訪問理美容サービス事業	寝たきり等の高齢者が、自宅で訪問理美容サービスを受けられるよう、年4回を限度として、理美容業者の交通費相当分を助成しました。	・実利用者数 14人 延べ利用回数 41回
6	高齢者日常生活支援事業利用助成事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、年12枚の利用券を交付し、シルバー人材センターが実施する日常生活支援事業に対して助成をしました。	・実利用者数 869人 延べ利用枚数 10,428枚
7	宅配給食サービス事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、宅配による給食サービスを提供しました。	・実利用者数 224人 延べ提供食数 20,181食
8	生活管理指導短期宿泊事業	一時的に自宅で生活できない高齢者に対し、短期間の宿泊による日常生活に対する指導及び支援を行いました。	・実利用者数 3人 利用日数 186日
9	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、家庭用緊急通報機器（緊急通報システム）を貸与し、緊急事態に迅速な対応のできる体制を整備しました。	・年度末設置台数 147台 内訳 協力員型 99台 警備員型 48台

## 7 事業名： 介護職員人材確保事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	5	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	119～120
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,755,000			1,754,653	0	0	0	1,754,653
総合計画									III-(2)

### 〔事業の概要〕

介護職員初任者研修、実務者研修の受講料を助成し、介護職員の資質向上や介護人材の確保、介護サービスの安定供給を図りました。

### 〔事業の効果・実績〕

- ・介護職員研修費用助成

介護職員の資格取得に係る受講料を助成し、介護職員の資質向上や人材の確保の一助となりました。

・助成人数 19人 ・助成額 1,754,653円

# 市民生活部

## 8 事業名： 障害者福祉自立支援給付費

(単位：円)

款	3	項	1	目	6	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	119～122
予 算 額	1,460,826,000	決 算 額	1,446,048,609	決算額財源内訳					
				国県支出金	1,092,705,081	地方債	0	その他	0
								総合計画	Ⅲ- (1)

### 〔事業の概要〕

障害者の方の在宅生活や施設での生活支援、日中活動の支援、就労に向けての支援を行いました。

### 〔事業の効果・実績〕

障害者本人の生活向上や就労意欲の向上を図り自立に向けた支援のほか、家族の負担軽減も図られました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	居宅介護等事業	自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。また、視覚障害により移動が困難な方に対し、外出支援を行いました。	・利用者：60人 (3月実績) ・月平均利用時間：17時間/月
2	短期入所事業	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。	・利用者：59人 (3月実績) ・月平均利用日数：7日/月
3	療養介護事業	医療的ケアと介護が必要な方に施設や病院などで、日中機能訓練や療養上の管理・看護、介護、日常生活上の援助を行いました。	・利用者：7人 (3月実績)
4	生活介護事業	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供しました。	・利用者：283人 (3月実績) ・月平均利用日数：21日/月
5	共同生活援助事業(グループホーム)	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。	・利用者：105人 (3月実績)
6	施設入所支援事業	施設に入所する障害者に対し、主として夜間、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活の支援を行いました。	・利用者：111人 (3月実績)
7	就労移行支援事業	一般就労を希望する障害者に対して、知識・能力の向上と職場実習、職場探し等を通じ適性にあった職場への就労・定着を図るなどの支援を行いました。	・利用者：16人 (3月実績) ・月平均利用日数：17日/月
8	就労定着支援事業	一般就労した障害者が、職場に定着でき、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行いました。	・利用者：1人 (3月実績) ・月平均利用日数：1日/月
9	就労継続支援事業	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行いました。	・利用者：166人 (3月実績) ・月平均利用日数：18日/月
10	高額障害福祉サービス事業	同一世帯で介護保険サービス及び障害福祉サービス等を利用する者がいる場合等に負担を軽減するため、一部負担金が、基準以上に負担した場合に償還払いにより給付を行いました。	・給付件数：106件
11	相談支援事業 【計画相談・地域相談支援】	障害福祉サービス等を申請した利用者に対し、サービス等利用計画(案)の作成、サービス事業者等との連絡調整やモニタリングを行いました。	・利用者：163人 (3月実績)
12	更生医療	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の者に、その障害を除去・軽減する手術等の治療に関し助成しました。	・利用者：278人
13	育成医療	身体に障害を有する児童(18歳未満)で、その障害を除去・軽減する手術の当の治療に関し助成しました。	・利用者：8人
14	補装具給付事業	身体障害者手帳所持者または難病患者の方が、身体機能を補完または代替するために必要な用具の給付を行いました。	・障害者給付件数：147件 ・障害児給付件数：16件

※利用者及び利用時間については、令和3年3月利用分の実績

## 市民生活部

### 9 事業名： 障害者地域生活支援費

(単位：円)

款	3	項	1	目	7	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	121～124
予 算 額	109,880,000	決 算 額	107,183,992	決算額財源内訳					
				国県支出金	20,473,500	地方債	0	その他	0
							総合計画	III-(1)	

#### 【事業の概要】

障害者の方が地域で安心して暮らすための支援を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

心身機能の維持を図るとともに、1人で外出することが難しい方には移動支援などを提供し、心身のリフレッシュを図ることができました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	相談支援事業	障害者（児）や障害者（児）を介護している家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な援助を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話相談：1,573件</li> <li>面接相談：151件</li> <li>訪問相談：209件</li> <li>その他：807件 合計：2,740件</li> </ul>
2	成年後見制度利用事業	障害によって判断能力が十分でない方が安心して日常生活を送れるよう、適切な援助者を選び財産管理や障害福祉サービスなどの利用契約などを行いました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数：1件</li> </ul>
3	日常生活用具給付事業	障害のある方または難病患者の方の日常生活の不便を解消するため、日常生活用具の給付を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者給付件数：2,062件</li> <li>障害児給付件数：54件</li> </ul>
4	移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者（児）について、外出のための支援を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①人工透析患者移送事業：3人</li> <li>②ガイドヘルパー派遣事業：2人</li> <li>③障害者福祉タクシー利用助成：48人</li> <li>④筋萎縮性側索硬化症介護タクシー利用助成：3人</li> </ul>
5	訪問入浴サービス事業	自宅で入浴することが困難な身体障害者（児）が入浴できるように移動入浴車を派遣しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>給付件数：13人 延べ748回</li> </ul>
6	自動車運転免許取得・改造助成事業	身体障害者、知的障害者及び精神障害者が運転免許を取得する際に助成を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車運転免許助成件数：2件</li> </ul>
7	日中一時支援事業	日中、監護する方がいない障害者（児）に対し、施設等で一時的に預かる事業を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者：52人 延べ 2,390日</li> </ul>
8	地域活動支援センター事業	在宅の障害者の社会復帰対策の一環として、通所による創作活動や生産活動の機会の提供及び地域社会との交流の促進を図り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>西部活動支援センター</li> <li>【どんぐり、はこべ、にじいろ】</li> <li>延べ利用者数：2,145人</li> <li>東部活動支援センター</li> <li>【たんぼぼ、こまくさ、かんなり】</li> <li>延べ利用者数：1,690人</li> </ul>

# 市民生活部

## 10 事業名： 子育て応援医療費助成事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	1 6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	123～124 133～134
予 算 額	200,690,000		決 算 額	200,688,563		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						24,683,000	131,400,000	14,000,000	30,605,563
						総合計画		Ⅱ-(1)	

### 〔事業の概要〕

出生から18歳到達の年度末までのすべての児童の医療費を助成し、県内の医療機関での医療費窓口負担（健康保険適用分）をゼロにしました。

### 〔事業の効果・実績〕

0歳から6歳までの入院及び入院外医療費は、県と市が2分の1の割合で助成しています。さらに市では、県の助成対象以外の未就学児の医療費及び18歳に到達した年度末までの児童に係る医療費を全額助成しており、適正な医療機会の確保と子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。

区 分		助成延べ件数 (単位：件)	医療費総額 (単位：円)	市助成額 (単位：円)	うち県助成額 (単位：円)	
社会 保 険 分	3歳未満児	入院	129	104,371,450	3,665,623	1,833,000
		入院外	13,413	97,584,373	19,336,929	9,668,000
		小計	13,542	201,955,823	23,002,552	11,501,000
	3～6歳児	入院	46	30,862,440	1,388,365	694,000
		入院外	16,874	104,512,545	20,594,944	10,297,000
		小計	16,920	135,374,985	21,983,309	10,991,000
	県所得制限超過者		3,576	34,663,825	6,305,372	-
	小学生	入院	66	40,523,450	2,922,330	-
		入院外	30,412	197,823,422	58,580,917	-
		小計	30,478	238,346,872	61,503,247	0
	中学生	入院	43	22,175,810	2,477,811	-
		入院外	13,216	108,785,423	29,839,378	-
		小計	13,259	130,961,233	32,317,189	0
	高校生等	入院	66	27,721,670	3,982,854	-
		入院外	13,444	117,419,492	31,926,538	-
小計		13,510	145,141,162	35,909,392	0	
合計		91,285	886,443,900	181,021,061	22,492,000	
国民 健 康 保 険 分	3歳未満児	入院	11	9,411,170	455,956	228,000
		入院外	1,212	7,093,610	1,418,752	709,000
		小計	1,223	16,504,780	1,874,708	937,000
	3～6歳児	入院	4	727,810	145,562	73,000
		入院外	1,838	11,837,550	2,361,818	1,181,000
		小計	1,842	12,565,360	2,507,380	1,254,000
	県所得制限超過者		324	9,008,285	782,825	-
	小学生	入院	10	4,908,010	450,676	-
		入院外	3,227	22,188,248	6,471,057	-
		小計	3,237	27,096,258	6,921,733	0
	中学生	入院	6	2,159,690	196,686	-
		入院外	1,260	9,119,238	2,708,549	-
		小計	1,266	11,278,928	2,905,235	0
	高校生等	入院	24	14,202,630	859,260	-
		入院外	1,668	13,122,384	3,816,361	-
小計		1,692	27,325,014	4,675,621	0	
合計		9,584	103,778,625	19,667,502	2,191,000	
総合計		100,869	990,222,525	200,688,563	24,683,000	

# 市民生活部

## 11 事業名： 児童手当支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	2	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	125～126
予 算 額	754,005,000	決 算 額	753,993,811	決算額財源内訳					
				国県支出金	637,438,830	地方債	0	その他	0

### 【事業の概要】

児童手当法に基づき、0歳から中学生(15歳到達後の最初の3月31日までの間)の子どもを養育する者に対して、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給しました。

児童手当の月額

区分	支給額		
	3歳未満	3歳以上	中学生
第1子	15,000円	10,000円	10,000円
第2子		10,000円	
第3子以降		15,000円	
特例給付	5,000円		

### 【事業の効果・実績】

子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。

区分		対象延児童数	支給額	
児童手当	3歳未満	被用者	7,781人	116,715,000円
		非被用者	1,376人	20,640,000円
	小学校 修了前	第1・2子(被用者・非被用者)	34,547人	345,470,000円
		第3子(被用者・非被用者)	7,287人	109,305,000円
	中学生	被用者・非被用者	15,383人	153,830,000円
		施設入所児童	被用者・非被用者	6人
特例給付	被用者・非被用者	1,468人	7,340,000円	
計		67,848人	753,360,000円	

## 12 事業名： 若柳地区幼保連携型認定こども園整備事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	125～128
予 算 額	100,066,000	決 算 額	100,064,603	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	94,600,000	その他	0
								総合計画	II-(1)

### 【事業の概要】

若柳地区の幼稚園と保育所を幼保連携型認定こども園として整備するため、建設予定地の敷地造成工事を行いました。

### 【事業の効果・実績】

- 栗原市若柳地区幼保連携型認定こども園敷地造成工事 一式
- 建設予定地 栗原市若柳字川北塚原地内
- 敷地造成面積 9,704.73m<sup>2</sup>



## 市民生活部

### 13 事業名： 保育所運営事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	125～128
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,386,926,000			1,361,923,869			57,849,000	0	106,980,506	1,197,094,363

#### 〔事業の概要〕

市内公立保育所12施設で3歳未満児の受け入れを行い、月平均525人の保育を実施し、児童の健全な育成を図りました。また、保護者の就労、疾病、リフレッシュ等の多様な保育ニーズに対応するために、一時保育や延長保育、さらには他自治体の保育施設への入所委託を実施しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

保護者等の就労や育児不安など多様な保育ニーズ、利用形態に柔軟に対応することにより、子育て支援を図ることができた結果、待機児童については22人となり、前年度比14人の減となりました。

一時保育事業については、公立保育所10箇所で開催し、合計445件の利用実績となり、通常入所の児童が増えたため前年度比45件減少しました。

延長保育事業については、合計356件、対前年度比3%増の利用実績となりました。

### 14 事業名： 子ども・子育て支援事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	127～128
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
350,487,000			343,566,042			258,591,832	0	0	84,974,210
								総合計画	II-(1)

#### 〔事業の概要〕

保育給付認定を受けた児童が保育所や認定こども園、認可外保育施設等を利用した場合に、利用した経費に対し給付費を支給しました。給付費は市から施設へ直接支払い、保護者は保育料を負担します。保育料については、令和元年10月から開始された国の幼児教育無償化制度と併せて、市の子育て支援策である幼稚園、保育所同時入所2人目以降の保育料の無償化を継続して実施しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

低年齢児の保育需要に対する待機児童解消策のひとつとして、市内4箇所の小規模保育事業所の利用を推進し、入所児童分の給付費を支給したほか、他の自治体へ広域入所している児童についても、委託料として給付費を支払い、保育を提供した結果、待機児童の減少につなげることができました。

また、保育料無償化の対象者は、合計221人となり、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られました。

### 15 事業名： 障害児通所支援等給付費

(単位：円)

款	3	項	2	目	4	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	127～132
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
100,183,000			96,361,894			71,970,000	0	0	24,391,894

#### 〔事業の概要〕

障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行いました。



## 市民生活部

### 〔事業の効果・実績〕

家族の介護の負担軽減や本人の生活能力の向上につながりました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	児童発達支援	障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行いました。	・利用者：13人（3月実績） ・平均利用日数：16日/月
2	放課後等デイサービス	学校就学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のため訓練等を継続的に行いました。	・利用者：39人（3月実績） ・平均利用日数：16日/月
3	保育所等訪問支援	保育所や幼稚園を利用している障害児に対し、他の児童との関わりなど集団生活で適応するため、専門支援員が施設を訪問し、障害児や施設スタッフへの支援を行いました。	・利用者：0人（3月実績）
4	障害児相談支援	障害児通所サービスを利用する障害児に、サービス等利用計画（案）の作成、サービス事業者等との連絡調整やモニタリングを行いました。	・利用者：16人（3月実績）

※利用者及び利用時間については、令和3年3月利用分の実績

### 16 事業名： 母子・父子家庭医療費助成事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	5	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～134
予算額		決算額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,570,000		10,569,778		5,284,000	0	0	5,285,778		

#### 〔事業の概要〕

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的に医療費の助成を行いました。所得要件を満たした母子・父子家庭の保護者及び18歳の年度末までにある子（父母のない子を含む）を対象としています。

#### 〔事業の効果・実績〕

対象となる家庭の医療や生活の安定に寄与しました。

内容	助成延べ件数 (単位：件)	医療費総額 (単位：円)	市助成額 (単位：円)	うち県助成額 (単位：円)
入院	46	18,115,630	1,740,094	870,000
入院外	3,322	44,775,646	8,829,684	4,414,000
合計	3,368	62,891,276	10,569,778	5,284,000

### 17 事業名： 児童扶養手当支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	5	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～134
予算額		決算額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
252,561,000		252,560,910		83,928,146	0	0	168,632,764		

#### 〔事業の概要〕

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的に児童扶養手当を支給しました。所得要件を満たした母子・父子家庭の保護者及び18歳の年度末までにある子（父母のない子を含む）を対象としています。

## 市民生活部

### 〔事業の効果・実績〕

家庭生活の安定と児童福祉の増進が図られました。

区分	月額支給額	支給延べ月人数	支給額
全部支給	H31.4～R2.3 42,910円	3,110人	134,161,350円
	R2.4～R3.3 43,160円		
一部支給	H31.4～R2.3 42,900円～10,120円	3,011人	92,671,280円
	R2.4～R3.3 43,150円～10,180円		
加算額〔第2子〕			
全部支給	H31.4～R2.3 10,140円	2,191人	20,806,930円
	R2.4～R3.3 10,190円		
一部支給	H31.4～R2.3 10,130円～5,070円	705人	4,160,760円
	R2.4～R3.3 10,180円～5,100円		
加算額〔第3子以降〕			
全部支給	H31.4～R2.3 6,080円	705人	4,160,760円
	R2.4～R3.3 6,110円		
一部支給	H31.4～R2.3 6,070円～3,040円	47人	578,840円
	R2.4～R3.3 6,100円～3,060円		
法13条の2〔年金併給〕		47人	578,840円
法13条の3〔一部支給停止の適用除外事由に該当しない〕		15人	181,750円
合計		9,079人	252,560,910円

### 18 事業名： 地域子育て支援センター運営事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～134
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,861,000			16,436,514			13,410,000	0	0	3,026,514
総合計画									Ⅱ- (1)

#### 〔事業の概要〕

児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業として、乳幼児及びその保護者の交流、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援センター事業を市内10箇所の拠点において実施しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

令和2年度においては、保育所に併設した常設型で市内9箇所、また保育所以外の施設へ赴き、定期開催型で1箇所の合計10箇所で実施しました。

市内の子育て支援センターの合計開所日数は2,017日となりました。

児童のみならず保護者等を含む利用実績者数は13,152人となっており、そのうち利用児童全体の91.6%が3歳未満児の利用となっています。

### 19 事業名： 小学校入学支援事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～134
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,223,000			2,223,000			1,111,500	0	0	1,111,500
総合計画									Ⅱ- (1)

#### 〔事業の概要〕

少子化対策と育児環境の整備並びに両親の経済的な負担の軽減を図るために、小学校に入学する際に購入した学用品等に対する補助金を30,000円を上限に交付するもの。5月1日において、栗原市に住所を有する保護者で、小学校等の1年生に在籍する第3子以降の子どもを監護している保護者を対象としています。

## 市民生活部

### 〔事業の効果・実績〕

第3子以降の児童への学用品等の購入費用に対する補助金を交付し、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られました。

	交付人数	交付額
小学校入学支援事業補助金	76人	2,223,000円
合 計	76人	2,223,000円

## 20 事業名： すこやか子育て支援金支給事業

(単位：円)

款 3	項 2	目 6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133~134	
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
19,040,000	16,420,000	0	14,000,000	0	2,420,000		
					総合計画	II-(1)	

### 〔事業の概要〕

少子化対策と育児環境の整備並びに両親の経済的な負担の軽減を図るために、子育て支援金を支給しました。誕生日以前または第3子以降の児童が小学校に入学する年度の4月1日以前、市内に引き続き6か月以上住所を有する保護者を対象としています。

### 〔事業の効果・実績〕

出生児への出生祝金及び第3子以降の児童への入学祝金を支給し、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られました。

区 分	支給金額	支給人数	支給額
第1子出生時	20,000円	104人	2,080,000円
第2子出生時	20,000円	107人	2,140,000円
第3子出生時	50,000円	44人	2,200,000円
第4子出生時	100,000円	6人	600,000円
第5子以降出生時	200,000円	1人	200,000円
出生祝金小計		262人	7,220,000円
入学祝金	100,000円	92人	9,200,000円
合 計	-	354人	16,420,000円

## 21 事業名： 赤ちゃん用品支給事業（スマイル子育てサポート券）

(単位：円)

款 3	項 2	目 6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133~134	
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,132,000	9,955,515	0	0	0	9,955,515		
					総合計画	II-(1)	

### 〔事業の概要〕

育児環境の整備並びに子育て家庭における経済的な負担の軽減を図るために、1歳未満の乳児の保護者に対し、1枚当たり3,000円のスマイル子育てサポート券を最大12枚交付するもの。栗原市内に住所を有し、満1歳未満の乳児と同居し、かつ、監護する保護者を対象としています。

### 〔事業の効果・実績〕

子どもの出生や1歳未満児の転入に伴い、スマイル子育てサポート券を交付し、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られました。

交付枚数	実利用人数	利用枚数	支給券利用額(円)	交付者数累計	取扱指定店 店舗数
			上限3千円/1件		
3,392枚	478人	3,274枚	9,955,515円	1,248人	25件

## 市民生活部

### 22 事業名：生活保護法施行事務及び中国残留邦人等支援給付施行事務

(単位：円)

款	3	項	3	目	1	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	135～138
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,004,125,000			1,002,385,777			773,674,599	0	9,257,495	219,453,683

#### 〔事業の概要〕

##### 《生活保護扶助》

生活保護法に基づき、生活困窮者の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活保障と自立助長に資する支援を行いました。特に、就労可能な稼働年齢者17人に対し、ケースワーカーと就労支援員、ハローワークといった関係機関が連携して就労支援を行い、このうち7世帯8人が就労に至り、2世帯3人が生活保護を要しないことになりました。また、課税台帳照合調査などの各種調査を行い、不正受給の防止と保護の適正実施に努めました。

##### 《中国残留邦人等支援給付》

平成20年4月に新たな支援策として、中国残留邦人等の保険料を国が負担して満額の老齢基礎年金を受け取ることができるようになりましたが、それでも経済的に生活の安定が図れない場合、支援給付を受けることが出来るようになりました。支援給付の基準等は生活保護に準じておりますが、老齢基礎年金の満額までは収入として認定されないよう配慮がなされています。

なお、該当者は1名おりましたが死亡廃止となり、令和2年度における新規の申請が無かったことから、中国残留邦人等支援給付対象者はおりませんでした。

#### 〔事業の効果・実績〕

##### 《生活保護扶助》

##### 〔事業の効果〕

生活保護受給者及び生活に困窮する者のうち、就労可能な稼働年齢者に対して就労支援を強化し自立助長を図りました。

##### 〔実績〕

令和2年度の保護申請件数は109件で、開始が87件（開始率79.8%）となっております。開始理由については高齢者世帯の申請が多いこともあり、約7割が預貯金及び仕送りの減少または喪失となっております。

全体としては、保護率が令和元年度末からおよそ0.8ポイント増加し、19世帯35人の増加となっております。保護率の増加理由としては、算定に用いる管内人口の減少も挙げられますが、高齢者が施設に入居したものの利用料が賄えないとする申請理由も増加しております。

##### 《中国残留邦人等支援給付》

##### 〔事業の効果〕

中国残留邦人で帰国後、生活に困窮している者に対して支援給付を行い生活の安定化を図りました。

##### 〔実績〕

令和2年度に新規の申請がなかったことから、実績はありませんでした。

#### ○生活保護の状況（令和2年度末）

被保護世帯数	552 世帯
被保護人員	676 人
保護率	10.63 %
医療扶助人員	27 人
(医療扶助率87.5%)	入院外
	561 人
申請件数	109 件
開始件数	87 件
廃止件数	72 件

#### ○世帯類型別被保護世帯数（令和2年度末）

世帯類型・世帯数	うち単身世帯
高齢者世帯 368 世帯	351 世帯
母子世帯 9 世帯	- 世帯
障害者世帯 54 世帯	43 世帯
傷病者世帯 55 世帯	44 世帯
その他世帯 66 世帯	37 世帯
合計 552 世帯	475 世帯
単身世帯の割合	86.05 %

# 市民生活部

## 23 事業名： 国民年金事務取扱費

(単位：円)

款	3	項	4	目	1	所管課(室)	市民課	決算書ページ	137～138	
予 算 額	13,638,000	決 算 額	13,326,600	決算額財源内訳				0	0	16,544
				国県支出金	13,310,056	地方債	0			
		※	55,700,605		14,702,874		0		40,997,731	

※国民年金費事務委託金（国庫委託金）は、取扱事務経費及び窓口業務従事職員の人件費等を加えた総額55,700,605円を対象経費として14,702,874円の交付を受けていますが、このうち13,310,056円が直接国民年金事務に要した経費です。

### 【事業の概要】

年金事務所等と協力・連携を図りながら、国民年金第1号被保険者に関する各種届出の受理・送付事務及び相談業務を行いました。

### 【事業の効果・実績】

◎令和2年度国民年金事業の状況

#### 1 被保険者届出状況

(単位：人)

区 分	国民年金被保険者数			計
	第1号	任意加入	第3号	
前年度末	5,867	50	1,955	7,872
取 得	1,639	17	293	1,949
転 入	217	0	66	283
転 出	273	0	55	328
喪 失	1,846	27	439	2,312
計	5,604	40	1,820	7,464

#### 2 保険料免除受付処理状況

(単位：件、%)

受付	申請免除						承認	却下	法定免除	免除率
	承認区分									
	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	納付猶予	学生納付特例				
1,945	657	868	79	38	33	532	292	1,842	103	44.6

※免除率＝保険料免除被保険者総数(法免＋申免承認)/第1号被保険者数

#### 3 保険料収納状況

収納対象月数(月)	収納月数(月)	収納率(%)
40,255	31,580	78.4

#### 4 口座振替加入状況

口座振替対象者数(人)	クレジットカード・口座振替加入者数(人)	口座振替加入率(%)
3,295	1,386	42.1

#### 5 年金給付状況

種別	受給権者数(人)	支給年金額(円)	一人当たり(円)
新法			
老齢基礎年金	25,316	17,249,940,109	681,385
障害基礎年金(拠出)	634	530,379,100	836,560
障害基礎年金(福祉)	771	678,095,975	879,502
遺族基礎年金	106	81,788,128	771,586
寡婦年金	20	8,605,012	430,251
死亡一時金	15	2,358,500	157,233
小 計	26,862	18,551,166,824	690,610
旧法			
老齢年金、通算老齢年金	640	246,868,651	385,732
障害年金	74	63,903,975	863,567
小 計	714	310,772,626	435,256
老齢福祉年金	0	0	0
合 計	27,576	18,861,939,450	683,998

## 市民生活部

### 24 事業名： 大崎市民病院救命救急センター事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～142
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		49,956,000			49,956,000	0	0	0	49,956,000
									総合計画 III-(3)

#### 〔事業の概要〕

宮城県北の三次救急医療機関である、大崎市民病院救命救急センターの利用及び運営に係る経費を負担しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

地域住民の救急時の受診と治療につながりました。

救命救急センターでの栗原市民の救急患者利用状況（令和2年度）

- ・入院患者数214人（栗原市） 214人/1,470人（全体）≒14.6%
- ・外来患者数417人（栗原市） 417人/5,699人（全体）≒7.3%

### 25 事業名： インフルエンザ対策事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～142
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		556,000			548,002	0	0	0	548,002

#### 〔事業の概要〕

市民の感染予防を目標に、インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の感染予防啓発チラシの全戸配布や広報紙・ホームページ掲載、各地区で健康教育に取り組みました。

#### 〔事業の効果・実績〕

インフルエンザ予防対策に加え、新型コロナウイルス感染症について、正しい知識の普及や相談窓口の普及啓発をしたことにより、市民の感染予防に対する意識の向上や行動につながりました。

### 26 事業名： 医療用ウィッグ・補正具購入費用助成事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～142
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		835,000			834,403	260,000	0	0	574,403
									総合計画 III-(1)

#### 〔事業の概要〕

がん治療中の方が、治療中、治療後も生き生きと社会で活躍するため、医療用ウィッグ（医療用かつら）及び乳房補正具の購入に要する費用助成を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

がん患者に対して、医療用ウィッグ（医療用かつら）及び乳房補正具の購入費用の一部を助成し、がん患者の経済的負担の軽減を図ることができました。

- ・医療用ウィッグ（医療用かつら）28件
- ・乳房補正具1件

## 市民生活部

### 27 事業名： 保健衛生事務費

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	139～142
予 算 額	5,406,000		決 算 額	4,304,739		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						0	0	0	4,304,739

#### 【事業の概要】

市民一人ひとりが健やかな生活を送り健康寿命の延伸を目指すため、保健事業、食育推進事業及び歯科保健事業を円滑かつ効果的に推進するための体制を整備しました。

#### 【事業の効果・実績】

- ①食育推進委員会及び食育推進庁内担当者会議を開催し、第3期栗原市食育推進計画に基づき、関係機関及び団体と連携を図りながら、食育活動を推進しました。
  - ・栗原市食育推進委員会 1回
  - ・食育推進庁内担当者会議 1回
- ②歯科保健推進委員会を開催し、歯と口腔の健康づくり基本計画に基づき、生涯自分の歯で健やかに暮らすことを目指し、歯科保健を推進しました。また、栗原市歯と口腔の健康づくり基本計画の改訂を検討しました。
  - ・栗原市歯科保健推進委員会 2回

### 28 事業名： 献血推進事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	139～142
予 算 額	758,000		決 算 額	757,265		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						252,000	0	0	505,265

#### 【事業の概要】

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の基本理念に基づき、献血について住民の理解を深め、採血事業者による献血の受入れが円滑に実施されるよう事業を行いました。また、安全安心メールやホームページで献血日程について周知を図り、献血協力者の確保に努めました。

#### 【事業の効果・実績】

市内の事業者、高等学校での献血の実施、高校生ボランティアによる献血の呼び掛けなどを行い、若年者層への普及啓発と今後の献血協力者の確保につながりました。

	目標数	実績	達成率
実施日数	—	37日	—
受付者数	—	1,810人	—
200ml献血	6人	13人	216.7%
400ml献血	1,551人	1,577人	101.7%
不採血者	—	220人	—

### 29 事業名： 定期予防接種経費

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～144
予 算 額	171,995,000		決 算 額	171,913,157		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						0	0	0	171,913,157

#### 【事業の概要】

予防接種法の規定に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するための予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する事業を実施しました。

## 市民生活部

### 〔事業の効果・実績〕

定期予防接種について個別通知、接種勧奨及び広報により周知し接種を実施しました。

#### 【乳幼児、学童等予防接種】

予防接種の種類		対象者数	接種者数	接種率	
ヒブ		333人	275人	82.6%	
小児用肺炎球菌		326人	273人	83.7%	
B型肝炎	1回目	328人	271人	82.6%	
	2回目	298人	277人	93.0%	
	3回目	382人	270人	70.7%	
三種混合・四種混合	1期初回	1回目	354人	276人	78.0%
		2回目	303人	275人	90.8%
		3回目	298人	276人	92.6%
	1期追加接種	644人	324人	50.3%	
混合2期(ジフテリア、破傷風)		498人	425人	85.3%	
BCG		342人	272人	79.5%	
麻しん及び風しん	第1期	380人	319人	83.9%	
	第2期	404人	358人	88.6%	
水痘	1回目	422人	319人	75.6%	
	2回目	510人	312人	61.2%	
日本脳炎	第1期	1回目	591人	361人	61.1%
		2回目	408人	340人	83.3%
	第1期追加接種		821人	146人	17.8%
	第2期		654人	329人	50.3%

#### 【高齢者予防接種】

予防接種の種類	対象者数	接種者数	接種率
高齢者インフルエンザ(65歳以上)	26,381人	19,812人	75.1%
高齢者肺炎球菌	2,696人	1,179人	43.7%

### 30 事業名：風しん予防対策事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141~144	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		8,098,000			7,391,773	2,714,000	0	0	4,677,773	
									総合計画	Ⅲ-(1)

#### 〔事業の概要〕

公的な風しん予防接種の機会を与えられなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、無料で風しん抗体検査を行い、検査の結果、十分な量の風しん抗体がないことが判明した方に予防接種を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

風しんの発生及び蔓延を予防するための抗体検査及び予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する事業を実施しました。

事業対象者 6,470人  
 抗体検査受診者 1,352人 (R元年度552人、R2年度800人)  
 クーポン券発行者の20.9%  
 抗体検査受診者のうち、予防接種が必要な者 428人 (R元年度201人、R2年度227人)  
 抗体検査受診者の31.7%  
 予防接種接種者 364人 予防接種が必要な者の85.0%



## 市民生活部

### 31 事業名： 任意予防接種経費

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～144
予 算 額	52,515,000	決 算 額	42,103,556	決算額財源内訳				0	5,103,556
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
								総合計画	Ⅱ-(1)

#### 【事業の概要】

ロタウイルスワクチン、おたふくかぜワクチン、中学生以下の子どものインフルエンザワクチンを任意予防接種として実施しました。また、ロタウイルスワクチンは、令和2年10月1日から定期接種になりました。

#### 【事業の効果・実績】

任意予防接種の実施内容について広く周知し予防接種を実施しました。

予防接種の種類	対象者数	接種者数	接種率	
ロタウイルスワクチン	321人	261人	81.3%	
おたふくかぜ(流行性耳下腺炎)	905人	355人	39.2%	
インフルエンザ	13歳未満	5,170人	3,358人	65.0%
	13歳以上	1,563人	855人	54.7%

### 32 事業名： 環境調和型地域づくり推進事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	145～146
予 算 額	3,200,000	決 算 額	3,200,000	決算額財源内訳				0	0
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
								総合計画	I-(1)

#### 【事業の概要】

地球温暖化対策と低炭素社会の実現を目的として、一般家庭における省エネルギー機器の導入に対し、助成を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

住宅用省エネルギー機器導入支援事業  
一般家庭へ省エネルギー機器を普及させることで、二酸化炭素排出量が33,547kg削減されました。

対象機器	交付件数	交付額
CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)	35件	2,800,000円
ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器(エコワン)	2件	160,000円
木質ペレットストーブ	3件	240,000円
計	40件	3,200,000円

## 市民生活部

### 33 事業名：健康教育事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	145～146
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,162,000			1,872,056	504,000	0	0	1,368,056
								総合計画	Ⅲ-(1)

#### 〔事業の概要〕

市民の健康の保持増進及び生活習慣病予防のための知識や情報を普及啓発し実践につなげられるよう、次の事業を実施しました。

- ①集団健康教育（市民の健康課題について市内全域で実施）
- ②健康手帳の配布
- ③健康づくり運動推進サポーター養成・育成事業
- ④長寿健康増進講師派遣事業

#### 〔事業の効果・実績〕

- ①地域の課題解決に向けた健康教育を実施したことにより、参加者自らが健康状態や地域の健康課題に気づき、改善のための行動変容に結び付けることができました。

○集団健康教育 開催回数337回（延べ参加者数6,978人）

内訳

・一般健康教育	300回	6,033人
・歯周疾患健康教育	12回	351人
・病態別健康教育	21回	474人
・ロコモティブシンドローム健康教育	2回	48人
・慢性閉塞性肺疾患教育	2回	72人

- ②健康手帳の配布や健診の場を活用して健康情報（チラシ等）を提供し、若い世代において健康に対する意識の向上につながりました。

○健康手帳交付配布数 735人

- ③地域に健康づくり運動を普及するリーダーとして、健康づくり運動推進サポーターを養成したことにより、積極的な活動が展開されてきており、地域に運動習慣の輪を広げました。

○健康づくり運動推進サポーターの養成（13人）養成講座5回  
（延べ参加者数60人）

○健康づくり運動推進サポーターの育成 研修会等30回  
（延べ参加者数480人）

- ④75歳以上の小集団に健康づくり運動の指導者などを派遣し、講話と実技指導を行いました。  
開催回数6回 参加者人数101人

## 市民生活部

### 34 事業名：健康相談事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	145～146
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		137,000			135,301	90,000	0	0	45,301
総合計画									Ⅲ-(1)

#### 【事業の概要】

市民の心身の健康保持増進、生活習慣病予防及び重症化予防のため、健康に関する相談に応じ、望ましい生活習慣を実践するために必要な指導、支援及び助言を行いました。

- ①重点健康相談
- ②総合健康相談

#### 【事業の効果・実績】

- ①集団健康教育と併せて実施し、個々に応じた生活習慣改善の手法を具体的に指導することにより、望ましい保健行動の実践につながりました。特に糖尿病に関しては、個別の食生活指導に重点をおき行動変容を促すことにより、重症化予防につながりました。
- ②令和2年度は糖尿病重症化予防対象者への受診勧奨・保健指導と、特定保健指導修了者へのフォローアップを実施し、行動変容を促すことにより、重症化予防につながりました。
- ③市民の健康相談の窓口となり、適切な指導及び助言を行うことで、相談者の心身の安定を図りました。さらに相談に応じた窓口の周知に努め、市民の不安解消につながりました。
- ④健康相談 開催回数86回 延べ参加者数92人  
(内訳：高血圧3回・9人、糖尿病21回・21人、病態別62回・62人)
- ⑤総合健康相談3回・11人

### 35 事業名：健康診査事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	145～146
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		114,180,000			113,536,393	166,000	0	26,854,231	86,516,162
総合計画									Ⅲ-(1)

#### 【事業の概要】

生活習慣病等の重症化予防及びがんの早期発見、早期治療を目的として、健康診査、各種がん検診を実施しました。検診の結果、指導が必要な方に対しては、生活指導、栄養指導及び精密検査の勧奨等を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

健康診査、胃がん検診、大腸がん検診及び乳がん検診については、国の基準より対象年齢を引き下げ、受診機会を増やすことで生活習慣病予防に対する意識付けにつながりました。

○令和2年度各種成人検診受診状況

令和2年度各種成人検診受診状況(集団検診の合計)

検診名	対象者数	受診者数	受診率
高齢者いきいき健診	7,925人	895人	11.3%
結核健診	13,871人	8,464人	61.0%
肺がん検診	25,798人	10,293人	39.9%
肺がんCT検診	347人	261人	75.2%
胃がん検診	26,006人	5,037人	19.4%
大腸がん検診	29,721人	9,383人	31.6%
子宮がん検診	19,528人	4,703人	24.1%
乳がん検診	10,887人	3,084人	28.3%
歯周疾患検診	3,556人	595人	16.7%

※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、生活習慣病予防健診、人間ドック、前立腺がん検診、骨粗鬆症検診及び肝炎ウイルス検診は中止。また、高齢者いきいき健診は個別(医療機関)検診のみ実施。

# 市民生活部

## 36 事業名：健康推進事業費

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	145～146
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		13,236,000			11,529,047	0	0	0	11,529,047

### 【事業の概要】

- ①市民の健康づくりと生活習慣病予防推進のため、保健推進員、食生活改善推進員及びお口の健康サポーターの育成事業を行い、市民ニーズの把握や行政からのサービス及び情報の提供が幅広く地域に浸透するよう、市民と行政のパイプ役として活動できるようにしました。
- ②中学生を対象に、未成年者喫煙防止講習会を開催し、喫煙・受動喫煙による健康への影響について啓発しました。
- ③高校生を対象に食育推進モデル事業を実施し、食の自立に向けた望ましい食習慣の実践について啓発しました。
- ④より多くの市民に、食に関する正しい知識を普及啓発することを目的に、毎月19日（食育の日）に発行している食育通信を安全安心メールにより周知しました。
- ⑤児童・生徒及び保護者を対象とした食育セミナーや、男性を対象とした「おとこの栄養教室」を開催し、健康づくり・栄養に関する正しい知識の啓発に努めました。

### 【事業の効果・実績】

#### ①健康づくりリーダーの養成・育成

健康づくりリーダー	区分	回数	延べ参加人数
保健推進員(493人)	育成研修	36回	1,380人
食生活改善推進員(325人)	育成研修	28回	220人

※食生活改善推進員の養成研修及びお口の健康サポーター養成研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

#### ②健康づくり事業の実施

事業名	内容	対象	人数
糖尿病重症化予防事業	令和元年度特定健診受診者のうち、HbA1cで要治療者に受診勧奨を実施したうち、令和元年度末までに受診状況が確認できなかった人に受診勧奨を実施	62人	54人
未成年者喫煙防止講習会	中学生・高校生を対象にした、喫煙・受動喫煙による健康影響についての講話	市内中学校5校 市内高等学校1校	443人 139人

#### ③食育推進事業の実施

事業名	内容	回数等	延べ参加人数
食育通信の発行	食に関する正しい知識の普及(ホームページ、フェイスブックへ掲載、安全安心メールで送信)	12回(毎月19日食育の日に発行)	—
食育推進モデル事業	高校生を対象に、将来の「食」の自立に向けた「食」を選択する力を身につける講話と演習	2回 (市内2高等学校)	210人
くらはら食育セミナー	児童・生徒及び保護者を対象とした健康づくり・栄養に関する講話	6回	大人 19人 子ども 232人
おとこの栄養教室	男性も自らの健康に気を配り、仲間づくりをしながら元気で健やかに暮らしていくために、栄養・健康づくりに関する正しい知識と調理技術を学ぶための講話と調理実習	4回	45人

## 市民生活部

### 37 事業名： 母子保健推進事業費

(単位：円)

款	4	項	1	目	5	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	145～148
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,806,000			1,040,604	0	0	0	1,040,604

#### 【事業の概要】

保健師及び助産師が産婦・新生児を訪問し、母子の疾病や異常の早期発見と治療への適切な保健行動がとれるように育児支援を行いました。また、未熟児訪問指導は関係機関と連携しながら実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

一般的に産後1か月が育児等のストレスのピークとなることを勘案し、適切な時期に訪問を実施しました。

- ① 産婦新生児訪問 実件数 253件 延べ件数 323件 実施率96.9%  
うち28日以内訪問件数 117件
- ② 未熟児訪問 実件数 7件 延べ件数 14件
- ③ 事例検討件数 新規ケース 28件 継続ケース 11件
- ④ 母子保健ケース検討研修会 実施なし（コロナ対策のため中止）

### 38 事業名： 母子保健健康診査事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	5	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	145～148	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		37,634,000			36,825,661	0	0	0	36,825,661	
									総合計画	II-(1)

#### 【事業の概要】

妊婦・乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期治療等を促すとともに、健康管理の向上を図るために各種健康診査を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

- ①妊婦一般健康診査  
安全に妊娠出産を迎えるために必要な健診回数である14回（多胎妊娠は追加6回）の一部を助成したことで、経済的な負担が軽減され、母体の健康維持につながりました。
- ②妊婦歯科健康診査  
妊娠期はホルモンの変化やつわり等により、むし歯や歯周疾患に罹りやすく、特に歯周病は早産や低体重児出生と関連があることから、むし歯や歯周疾患の早期発見・早期治療を目的として妊婦歯科検診に対する費用助成を実施し、妊婦の健康保持が図られました。
- ③乳児一般健康診査  
生後2か月、8か月の時期に専門医師の診察の無料受診券を交付し、発達や発育の確認ができ、保護者の不安の解消が図られました。
- ④乳幼児健康診査  
市医師会、市歯科医師会等の協力により、内科診察、歯科診察、栄養・保健指導を実施し、乳幼児の健康保持が図られました。

#### ①妊婦一般健康診査状況

回数	交付者数	受診者数	受診率	回数	交付者数	受診者数	受診率
1回目	258人	257人	99.6%	9回目	265人	215人	81.1%
2回目	265人	249人	94.0%	10回目	265人	203人	76.6%
3回目	265人	251人	94.7%	11回目	265人	232人	87.5%
4回目	265人	239人	90.2%	12回目	265人	192人	72.5%
5回目	265人	243人	91.7%	13回目	265人	147人	55.5%
6回目	265人	250人	94.3%	14回目	265人	75人	28.3%
7回目	265人	240人	90.6%	多胎1回～6回※	18人	1人	5.6%
8回目	265人	239人	90.2%	合計		3,033人	

※多胎3人×6回分交付

## 市民生活部

### ②妊婦歯科健康診査受診状況

対象者数	受診者数	受診率
252人	132人	52.4%

### ③乳児一般健康診査受診状況

対象児	交付者数	受診者数	受診率
2か月児	262人	262人	100.0%
8か月児	268人	251人	93.7%

### ④乳幼児健康診査受診状況

健診名	対象者数	受診者数	受診率	実施回数	内容
				会場数	
3～4か月児健診	126人	120人	95.2%	12回 2会場	問診、身体計測、内科診察、保健指導、食生活・歯科指導
10～11か月育児相談	141人	122人	86.5%	12回 2会場	問診、身体計測、食生活・歯科指導、離乳食相談
1歳6か月児健診	348人	335人	96.3%	25回 2会場	問診、身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、食生活・歯科指導
2歳児歯科健診	165人	136人	82.4%	16回 2～3会場	問診、身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、食生活・歯科指導
2歳6か月児健診	196人	177人	90.3%	16回 2～3会場	
3歳児健診	396人	381人	96.2%	25回 2～3会場	問診、身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、食生活・歯科指導、尿検査、視聴覚検査、心理相談

## 39 事業名： 精神保健総務費

(単位：円)

款	4	項	1	目	7	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148
予 算 額	705,000	決 算 額	482,450	決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				0	0	0	482,450		

### 〔事業の概要〕

心の健康づくりや精神疾患に対する正しい理解を促進するため、地区での健康教育やチラシの全戸配布、ホームページ等による周知啓発を行いました。

また、メンタルヘルス相談を開催し、心の状態が不安定な人に個別の専門相談を行いました。

### 〔事業の効果・実績〕

コロナ禍を背景に精神的に不安定になる人もおり、専門相談の活用や保健推進室保健師により適切な相談支援を行うよう努めました。メンタルヘルス相談は幅広い年代からの相談があり、相談窓口の周知や早期相談啓発が図られました。また、セルフケアの向上、自殺防止対策に重点を置いた健康教育により、地域ぐるみで健康意識の向上が図られました。

## 市民生活部

### 40 事業名： いのちを守る総合対策事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	7	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
101,348,000	101,205,636		0	0	100,000,000	1,205,636			
							総合計画		Ⅲ-(1)

#### 【事業の概要】

平成30年度に栗原市いのちを守る総合対策計画を策定しました。これまでの取り組みの評価・検証を行い、5つの基本施策と4つの重点目標を掲げ、総合的な自殺防止対策に取り組みました。4つの重点施策は以下のとおりです。

- ①高齢者の自殺対策の推進
- ②経済的・生活困窮問題と自殺対策の連動性の向上
- ③働き盛り世代の自殺対策の推進
- ④子ども・若者世代の自殺対策の推進

#### 【事業の効果・実績】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年開催している研修会や講演会を中止としたことから、重点施策でもある中学生・高校生、働き盛り世代にリーフレットを配布し、セルフケアや各種相談窓口の啓発を強化しました。

また、栗原市自殺防止対策連絡協議会の取り組みの一つとして、地域のリーダー等に自殺の現状共有や自殺防止の啓発を強化しました。このことにより、関係機関からのつながりが得られ、早期に相談を開始するとともに、連携して支援を行うことができました。コロナ禍にあり、自殺防止や心の健康に対する市民の関心も高く、地域での見守り体制の推進も図られています。

- ①栗原市自殺防止対策連絡協議会（1回開催、出席29人）  
栗原市自殺防止対策連絡協議会検討委員会（1回開催、出席者18人）
- ②こころといのちを守るゲートキーパー研修 支援者研修（1回開催、出席者17人）
- ③いのちを守る標語募集  
いのちの大切さを考える機会として、自殺防止につながる標語募集を行いました。  
応募作品238作品（小学生92作品、中学生140作品、一般6作品）  
最優秀賞 「独りじゃない 大切な人が 側にいる」
- ④自殺防止キャンペーン事業  
＜自殺防止キャンペーンⅠ＞  
無料法律相談会  
日付：令和2年8月1日（土）  
場所：市役所本庁舎  
内容：借金、相続、離婚、土地問題等の日常生活における悩みや問題に関する相談会を実施。  
＜自殺防止キャンペーンⅡ＞  
啓発用ポケットティッシュの配布  
内容：1年を通じて市役所窓口及び関係機関で配布。
- ⑤多重債務者救済資金貸付制度「のぞみローン」（令和3年3月末現在）  
融資件数22件、融資総額68,240,000円、償還中件数3件、  
貸付残高3,131,134円

### 41 事業名： クリーンセンター管理運営事業

(単位：円)

款	4	項	2	目	2	所管課(室)	環境課	決算書ページ	149～152
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
388,641,000	371,835,539		0	0	54,072,100	317,763,439			

#### 【事業の概要】

市内の家庭及び事業所から発生し、搬入された一般廃棄物を適正かつ安全・衛生的に処理・処分することにより、市民の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図る。

## 市民生活部

### 〔事業の効果・実績〕

#### ①ごみ搬入状況

クリーンセンターに搬入された可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみを適正かつ安全・衛生的に処理・処分を行いました。

(単位：トン)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	増減率(%)
可燃ごみ	15639.83	16083.48	▲ 443.65	▲2.76%
不燃ごみ	785.38	764.51	20.87	2.73%
粗大ごみ	1166.7	1069.74	96.96	9.06%
合計	17591.91	17917.73	▲ 325.82	▲1.82%

#### ②休日の家庭ごみ受入

平日における直接搬入が困難である家庭を対象に、年9回受け入れを実施しました。

#### 搬入件数及び搬入量

	4月	5月	6月	8月	9月	10月	12月	1月	3月	合計
搬入件数(件)	196	248	246	217	154	184	210	83	164	1,702
搬入量(トン)	18.12	24.50	29.11	24.55	15.22	19.74	15.12	7.51	18.56	172.43

#### ③ごみの減量化及び資源化の推進

クリーンセンター施設見学において、ごみの減量化及び資源化に関する啓発等を行いました。

・施設見学状況 小学校 1校 15名  
合計 1団体 15名

## 42 事業名： 衛生センター管理運営事業

(単位：円)

款	4	項	2	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	151~152
予算額	417,997,000		決算額	406,013,753		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						0	0	149,540,820	256,472,933

### 〔事業の概要〕

市内の家庭及び事業所から発生し、搬入された一般廃棄物（し尿又は、浄化槽汚泥）を適正かつ安全・衛生的に処理することにより、市民の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図る。

### 〔事業の効果・実績〕

・し尿及び浄化槽汚泥の収集処理状況

し尿収集量は迫川流域下水道、公共下水道の普及や人口の自然減等により、減少傾向にあります。

一方、浄化槽汚泥収集量は合併浄化槽等の普及により、年々増加傾向であり、令和2年度は前年度より若干多くなりました

令和2年度の収集処理状況は、前年度より約2.3%減の35,531,658リットル(2トン車換算で約19,739台)となりました。

し尿及び浄化槽汚泥の収集処理量

(単位:リットル)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	増減率(%)
し尿収集量	22,958,316	23,955,318	▲ 997,002	▲4.2%
浄化槽汚泥収集量	12,573,342	12,401,856	171,486	1.4%
合計	35,531,658	36,357,174	▲ 825,516	▲2.3%



## 市民生活部

・し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬の方法

し尿の収集運搬は、栗原市全域を協業組合栗原環境保全に委託しました。

また、浄化槽汚泥(農業集落排水処理施設の汚泥も含む。)の収集運搬は栗原市内の浄化槽清掃業者(5者)に一般廃棄物収集運搬業の許可を行ない、浄化槽汚泥の処理を実施しました。

許可業者名
協業組合栗原環境保全
協業組合アクアテック栗原
若清テクノ株式会社
有限会社栗駒エフ・アール・ピー
有限会社花山産業

・し尿及び浄化槽汚泥の処理後の汚泥肥料

し尿及び浄化槽汚泥を処理した後に発生する汚泥肥料については、623,560kgを肥料として、市内の農地などへ無料で配達しました。

また、汚泥肥料以外の汚泥582,738kgは焼却としましたが、その焼却灰は中間再生処分を行い建設資材として再利用を図りました。

### 43 事業名： 災害用備蓄品の整備

(単位：円)

款 9	項 1	目 5	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	205～206	
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,399,000		6,399,000		0	0	0	6,399,000
総合計画							I-(3)

#### 【事業の概要】

災害に備え、備蓄用の食料品と飲料水の整備を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

非常用の食料品と飲料水を備蓄したことにより、災害発生時に食糧等を迅速に配給できるようになりました。

##### 【内訳】

①食料品

調理不要食 9,000食

②飲料水

飲料水 9,000ℓ (750箱×24本×500ml)

# 農業委員会事務局

## 1 事業名： 農業委員会費

(単位：円)

款	6	項	1	目	1	所管課(室)	農業委員会事務局	決算書ページ	153~156
予算額	40,969,000		決算額	40,213,438		決算額財源内訳			
						国県支出金	6,736,000	地方債	0
						その他	1,395,600	一般財源	32,081,838

### 〔事業の概要〕

農業委員会総会において、農業委員会の活動の点検・評価及び活動計画等について審議を行うとともに、申請農地等の審議及び現地確認調査を行いました。

また、農地パトロール（農地利用状況調査）および遊休農地所有者に対する今後の利用意向調査、農業委員・農地利用最適化推進委員による耕作放棄地復元作業を実施し、違反転用の防止、遊休農地の解消等についての周知に努めました。

### 〔事業の効果・実績〕

農業委員会総会の審議状況（令和2年4月から令和3年3月まで）

区分	第1区	第2区	第3区	合計
農地の現状変更届出	4件 1,078㎡	9件 14,019㎡	2件 1,974㎡	15件 17,071㎡
賃貸借権の解約通知	66件 452,870㎡	73件 347,836㎡	38件 227,454㎡	177件 1,028,160㎡
使用貸借権の解約通知	14件 141,459㎡	15件 225,580㎡	7件 55,854㎡	36件 422,893㎡
農地法第3条許可申請	130件 983,389㎡	96件 729,519㎡	60件 482,919㎡	286件 2,195,827㎡
農地法第4条許可申請	2件 1,984㎡	4件 3,607㎡	5件 2,679㎡	11件 8,270㎡
農地法第5条許可申請	41件 60,178㎡	26件 26,164㎡	17件 25,990㎡	84件 112,331㎡
農用地利用集積計画	274件 2,398,308㎡	323件 2,977,999㎡	156件 1,361,263㎡	753件 6,737,570㎡
農用地利用配分計画	11件 156,897㎡	3件 51,220㎡	7件 59,616㎡	21件 267,733㎡
農業振興地域整備計画変更答申	9件 29,041㎡	8件 2,460㎡	7件 26,054㎡	24件 57,555㎡
空き家に付属する農地指定申請	0件 0㎡	1件 521㎡	0件 0㎡	1件 521㎡
非農地証明願	30件 61,510㎡	13件 17,988㎡	15件 34,275㎡	58件 113,773㎡
合計	581件	571件	314件	1,466件

## 2 事業名： 農業者年金費

(単位：円)

款	6	項	1	目	2	所管課(室)	農業委員会事務局	決算書ページ	155~156
予算額	623,000		決算額	546,089		決算額財源内訳			
						国県支出金	0	地方債	0
						その他	300,000	一般財源	246,089

### 〔事業の概要〕

農業者の老後の生活の安定と福祉の向上のため、制度への理解と加入推進を図りました。

### 〔事業の効果・実績〕

令和2年度農業者年金加入者数 100人（内新規加入者3人）

令和2年度農業者年金受給状況

区分	受給権者数	年金受給額
旧制度	1,347人	384,588,000円
新制度	342人	32,284,400円

# 農林振興部

## 1 事業名： 6次産業推進事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	155～160
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,586,000			5,582,981	0	0	0	5,582,981
総合計画									IV-(1)

### 〔事業の概要〕

6次産業化へ円滑に取り組むための必要な知識を習得する機会として、市内の農林漁業者を対象として研修会（オンライン・対面式）を開催しました。

また、実際に6次産業化へ取り組む農林漁業者等に対して、栗原市6次産業化推進事業補助金を交付するとともに、個別相談に対応するなどし、資金と知識の両面において支援しました。

### 〔事業の効果・実績〕

商品開発や販路開拓等に関する研修機会を設けるとともに、栗原市6次産業化推進事業補助金の交付を行うことにより、農林漁業者等の事業拡大に資することができました。

## 2 事業名： 中山間地域等直接支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	155～158
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		105,570,000			105,518,351	78,958,619	0	0	26,559,732
総合計画									IV-(1)

### 〔事業の概要〕

耕作不利益及び高齢化や担い手不足等により耕作放棄が深刻化している中山間地域において、水路・農道等の管理活動に対して支援を行いました。

### 〔事業の効果・実績〕

中山間地域において、農業生産の維持及び多面的機能の確保が図られました。

協定数	協定者	協定面積	交付金額
66	648人	498ha	104,744,883円

## 3 事業名： 多面的機能支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	155～158
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		386,141,000			386,119,599	288,677,255	0	1,786,696	95,655,648
総合計画									IV-(1)

### 〔事業の概要〕

農地維持活動では、地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動への支援を行いました。資源向上活動では、水路、農道等の施設の軽微な補修や生き物調査、植栽活動などに対し支援を行いました。

また、老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化に向けた補修・更新等の活動に対して支援を行いました。

### 〔事業の効果・実績〕

草刈りなどの共同活動により農地、水路等の資源の保全管理が図られ、生き物調査、花植栽などの活動を通して、農業環境の重要性の理解と保全が図られました。

多面的機能支払（農地維持・資源向上）交付金の取り組み状況

組織数	対象農用地面積	農業用施設			交付金額
		水路	農道	ため池	
137組織	8,351ha	1,936km	927km	611箇所	382,703,030円

## 農林振興部

### 4 事業名： 環境保全型農業直接支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	155～158
予 算 額	18,190,000	決 算 額	18,189,799	決算額財源内訳					
				国県支出金	13,704,850	地方債	0	その他	0
								総合計画	IV- (1)

#### 〔事業の概要〕

地域温暖化防止を目的とした、農業者等が行う農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取り組みに対し支援を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

環境保全に効果の高い営農活動の推進が図られました。

活動内容	組織数	交付対象面積	交付金額
カバークロープ (緑肥)	2組織	5.3ha	319,200円
有機農業 (主食用米)	4組織	25.2ha	3,025,200円
堆肥の施用 (わら堆肥以外)	1組織	1.9ha	40,700円
冬期湛水 (有機・補強)	3組織	13.3ha	1,067,200円
冬期湛水 (有機)	0組織	0ha	0円
冬期湛水 (補強)	12組織	147.1ha	7,355,500円
冬期湛水	9組織	153.3ha	6,132,000円
合計	21組織	346.1ha	17,939,800円

※合計欄の組織数は実数

### 5 事業名： 栗原ブランド確立・支援事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	155～158
予 算 額	575,000	決 算 額	573,813	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								総合計画	IV- (1)

#### 〔事業の概要〕

都市圏 (東京、仙台) において、秋の収穫期に栗原産米をはじめ、野菜やキノコ、リンゴなどの栗原産食材の販売・PRを行い、知名度向上と販売拡大を図りました。

#### 〔事業の効果・実績〕

- 「秋の栗原収穫祭in巢鴨2020」  
 実施日 令和2年10月24日 (土) 実施場所 東京都豊島区巢鴨  
 委託事業者 栗原市観光物産協会
- 「くりはら秋の大収穫祭2020 (仙台食堂2020in勾当台公園)」  
 実施日 令和2年11月14、15日 (土、日) 実施場所 仙台市勾当台公園  
 委託事業者 (有)耕佑

# 農林振興部

## 6 事業名： 農地集積・集約化対策事業

(単位：円)

款 6	項 1	目 4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	157～158
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,233,000	14,232,900	14,232,900	0	0	0	

### 【事業の概要】

担い手への農地集積・集約化を加速し、農業の競争力強化に不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を実現するため、農地中間管理事業により担い手に農地集積・集約化を行う農業者等に対して支援を行いました。

#### R 2 経営転換協力金

区分	交付単価	対象戸数	対象面積	交付額
10a 当たり	1.5万円/戸 上限:50万円/戸	49 戸	6,961 a	10,298,500円
合 計		49 戸	6,961 a	10,298,500円

※経営転換(農業部門減少、リタイヤ)する農業者が、農地バンクに全ての農地を10年以上貸し付けた場合に、出し手に交付されるもの。

#### R 2 地域集積協力金

農地バンク活用率	交付単価/10a	対象地域	対象地域面積	交付対象面積	交付額
20%超40%以下	1.0万円				
40%超70%以下	1.6万円	1地域	5,599a	2,459 a	3,934,400円
70%超	2.2万円				
合 計		1地域	5,599a	2,459 a	3,934,400円

※地域の話合いにより、まとまった農地を農地バンクに10年以上貸し付けた、地域の受け手(法人)に交付されるもの。

### 【事業の効果・実績】

認定農業者・農業生産法人等の担い手農家に対し農地の集積が図られました。

	件数	面積	金額
①地域集積協力金	1件	2,459a	3,934,400円
②経営転換協力金	49件	6,961a	10,298,500円
R2実績計(①+②)	50件	9,420a	14,232,900円
R1実績計	42件	7,807a	10,275,000円
比較増減(R2-R1)	8件	1,613a	3,957,900円

## 7 事業名： 農業次世代人材投資事業

(単位：円)

款 6	項 1	目 4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	159～160
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,229,000	11,228,893	11,228,893	0	0	0	

### 【事業の概要】

経営の不安定な就農初期段階の認定新規就農者に対して、就農意欲の喚起と就農の定着を図るため、農業次世代人材投資事業補助金による支援を行いました。

## 農林振興部

### 〔事業の効果・実績〕

青年等の就農を支援することにより、将来の担い手農家となる新規就農者の確保が図られました。

単位：円・人・件

種別	給付金額／年	給付対象	給付金額	備 考
個人	10,666,393円	8人	10,666,393円	1人× 915,604円 1人× 1,437,277円 2人× 2,250,000円 2人× 1,500,000円 1人× 99,437円 1人× 714,075円
夫婦	562,500円	2人(1件)	562,500円	夫婦は2人で1.5人分給付
合計	11,228,893円	10人(9件)	11,228,893円	

※（ ）内は給付件数

### 8 事業名： 強い農業・担い手づくり総合支援交付金

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	159~160
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,579,000		3,579,000		3,579,000	0	0	0		

### 〔事業の概要〕

適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が、農業経営の発展・改善を目的として、金融機関からの融資を活用して農業用機械等を取得する場合に、取得に要する経費から融資等の額を除いた自己負担額について助成し支援を行いました。

### 〔事業の効果・実績〕

地区名	経営体数	交付金額
築館地区	-	-
若柳地区	-	-
栗駒地区	1経営体	231,000円
高清水地区	-	-
一迫地区	1経営体	1,536,000円
瀬峰地区	-	-
鶯沢地区	-	-
金成地区	1経営体	1,812,000円
志波姫地区	-	-
花山地区	-	円
合 計	3経営体	3,579,000円

# 農林振興部

## 9 事業名： 野生鳥獣対策事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	155～160
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		19,018,000			15,339,008	961,200	0	0	14,377,808
総合計画									IV-(1)

### (1) 栗原市鳥獣被害対策実施隊活動支援事業

#### [事業の概要]

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するため、栗原市鳥獣被害対策実施隊に対し、有害鳥獣の捕獲に対する謝礼金の交付やベスト等を貸与し待遇改善を図るとともに、市民向けに狩猟免許取得等助成を実施しました。

#### [事業の効果・実績]

栗原市被害防止計画に基づき、対象鳥獣の捕獲等を実施しました。

##### ○鳥類捕獲

春期予察捕獲：5月25日～5月31日 捕獲羽数：721羽

秋期予察捕獲：9月12日～9月18日 捕獲羽数：720羽 合計 1,441羽

鳥類	カラス	カルガモ	キジバト	ドバト	スズメ	合計
春期	437羽	198羽	61羽	0羽	25羽	721羽
秋期	437羽	106羽	98羽	0羽	79羽	720羽
合計	874羽	304羽	159羽	0羽	104羽	1,441羽

##### ○獣類捕獲

ツキノワグマ 捕獲許可件数47件 うち捕獲 24頭

イノシシ 捕獲許可件数 8件 うち捕獲201頭

ハクビシン・タヌキ 捕獲許可件数13件 うち捕獲 26頭 (ハクビシン25頭、タヌキ1頭)

○栗原市鳥獣被害対策実施隊費用弁償 350人=3,057,000円

○有害鳥獣捕獲用くくり罠(イノシシ・シカ併用) 238基=1,587,630円

○有害鳥獣捕獲用箱罠 10基=1,045,000円

○栗原市狩猟免許取得及び鉄砲所持許可取得事業補助金 6名=168,000円

### (2) 農作物有害獣被害防護設備設置事業

#### [事業の概要]

県特定保護鳥獣保護管理計画に掲げる獣類(ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ、クマ)による農林水産業等の被害を防止するため、電気柵等を購入・設置した方に対し、購入費用の一部を助成しました。

#### [事業の効果・実績]

増え続けるイノシシ等野生獣の侵入を防ぎ、農家の生産意欲と所得向上につなげるため、前年度より助成枠を増やし被害防止に努めました。

・交付額：市内の水田、畑等で農林水産物を生産する個人が防護柵を設置した経費の2分の1 (上限額：50,000円)

地区	築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	鶯沢	金成	花山	合計
件数	10件	2件	78件	2件	24件	19件	18件	15件	168件
金額	310,000円	74,000円	2,613,000円	80,000円	678,000円	675,000円	640,000円	619,000円	5,689,000円

# 農林振興部

## 10 事業名： 畜産振興事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	159～162
予 算 額	2,211,000	決 算 額	2,089,090	決算額財源内訳					
				国県支出金	99,000	地方債	0	その他	0

### 〔事業の概要〕

高齢者等牛飼奨励対策事業の推進及び栗原産仙台牛の銘柄確立と生産農家育成のための報償費・負担金・補助金等を交付しました。

また、家畜伝染病予防法に基づく検査や特定疾病自衛防疫対策として、伝染性疾病等に対する予防接種等を実施しました。

### 〔事業の効果・実績〕

#### 〔事業の効果〕

銘柄確立に寄与するとともに、家畜疾病のまん延を未然に防止し、農家所得の向上と、本市畜産の健全な発展に資することができました。

#### 〔実績〕

#### ①家畜伝染病予防事業

事業内容	実施頭羽数
牛ブルセラ病検査	142頭
牛結核病検査	142頭
牛ヨーネ病検査	1,164頭
牛トリコモナス病検査	2頭
牛カンピロバクター症検査	2頭
豚オーエスキー病検査	0頭
ひな白痢検査	220羽
腐そ病	169群
計	1,841頭(羽)

#### ②特定疾病自衛防疫事業

事業内容	実施頭数
牛アカバネ病予防接種	3,270頭
牛五種混合予防接種	3,131頭
牛五種混合・牛ヘモ混合予防接種	0頭
牛ヘモフィルス予防接種	2,987頭
牛六混合予防接種	0頭
豚丹毒予防接種	4,900頭
豚異常産三種混合予防接種	11頭
豚日本脳炎予防接種(生)	0頭
豚日本脳炎予防接種(不活性化)	0頭
豚伝染性胃腸炎予防接種	0頭
計	14,299頭

注1) 実施頭羽数は令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

## 11 事業名： くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	161～162
予 算 額	27,040,000	決 算 額	25,210,000	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								総合計画	IV-(1)

### 〔事業の概要〕

栗原市内の和牛資源の確保及び和牛産地づくりを支援するため、市内の畜産農家に対し、繁殖・肥育素牛をみやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付しました。また、栗原産の宮城県基幹種雄牛 茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波を栗原和牛ブランド戦略と捉え、これら産子の市内確保を強化することにより宮城をリードする栗原市の畜産の確立を図りました。



# 農林振興部

## 〔事業の効果・実績〕

〔事業の効果〕

産地間競争の中、肉質・肉量などの産肉能力を高めるため優良な子牛の導入や保留対策等の結果、良質和牛の産地確立と畜産農家の生産意欲及び農家所得向上の一助となりました。

○助成単価

・繁殖素牛

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外（81点台） 30千円

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外（82点以上） 40千円

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子 100千円

・肥育素牛（去勢牛）

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外（81点台） 30千円

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外（82点以上） 40千円

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子（81点台） 40千円

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子（82点以上） 50千円

・肥育素牛（雌牛）

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外（81点台） 20千円

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外（82点以上） 30千円

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子（81点台） 30千円

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子（82点以上） 40千円

〔実績〕

○補助対象頭数及び助成金額

対象家畜	実績頭数	助成金額
繁殖素牛(茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子)	150頭	15,000千円
繁殖素牛(茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外)	82頭	3,070千円
肥育素牛去勢牛(茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子)	81頭	3,820千円
肥育素牛去勢牛(茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外)	70頭	2,670千円
肥育素牛雌牛(茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子)	9頭	330千円
肥育素牛雌牛(茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外)	11頭	320千円
計	403頭	25,210千円

## 12 事業名： 牧野運営事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	農林畜産課		決算書ページ	159~162
予算額	13,768,000	決算額	13,056,518	決算額財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
				0	0	5,796,366	7,260,152			

## 〔事業の概要〕

深山牧野において、畜産農家が飼養している肉用牛を放牧することにより、農家労働力の負担軽減、家畜の健胃、連産性の向上等、畜産経営における生産コストの軽減として実施しました。

また、サイレージの生産販売を再開しました。

その他の市営牧野については、採草地等として地元生産者団体に貸し出しました。

# 農林振興部

## 〔事業の効果・実績〕

〔事業の効果〕

畜産農家における生産コストの軽減が図られ、採草地としても有効に利用されました。

〔実績〕

・深山牧野

牧場使用料 2,948,670円

飼料運搬車使用料 153,340円(41頭)

家畜人工授精手数料 132,275円

放牧頭数 肉用牛98頭 放牧期間 167日

家畜人工授精 授精頭数：20頭、未受胎・未確認頭数：6頭

サイレージ生産 36,120kgを農家(20戸)へ販売

(生產品売払収入 1,697,640円)

・その他の牧場使用料

照越牧野 204,000円

金成牧場 648,462円

上田山牧野 11,979円

## 13 事業名： 有機センター管理運営事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	159～162
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,390,000			38,750,473			0	0	12,408,398	26,342,075

## 〔事業の概要〕

築館地区の畜産農家29戸で組織する有機物利用促進組合及び金成地区の畜産農家30戸で組織する有機センター利用組合と栗駒地区の畜産農家36戸で組織する有機センター利用組合と定期的に利用調整会議を開催し、計画的な堆肥の搬入を行うとともに、良質な肥料の生産や販売の促進を行いました。

## 〔事業の効果・実績〕

〔事業の効果〕

良質な肥料の生産を行い、農家や販売店へ販売を実施しました。

〔実績〕

有機センターの利用状況並びに販売状況

	築館	栗駒	金成
1) 原料搬入量	1,155t	2,906t	2,559t
(計画搬入量)	3,000t	9,631t	2,795t
2) 堆肥運搬車延べ使用回数	53回/年	216回/年	466回/年
3) 有機肥料 生産量	635t	1,599t	1,408t
バラ製品	601t	1,480t	1,385t
袋詰め製品 (15kg/袋)	34t (2,255袋)	119t (7,913袋)	23t (1,522袋)
4) 有機肥料 販売量	424t	784t	848t
バラ製品	393t	668t	828t
袋詰め製品 (15kg/袋)	31t (2,055袋)	116t (7,713袋)	20t (1,322袋)

# 農林振興部

## 14 事業名： 園芸新規就農者等支援事業

(単位：円)

款 6	項 1	目 8	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	163～164
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
950,000	40,000	0	0	0	40,000	
総合計画						IV- (1)

### 〔事業の概要〕

〔事業の概要〕

園芸振興作物の振興を図るため、市内に住所を有する新規就農者（認定就農者）及び農業者団体等が導入する種子・苗木等の購入費に対し補助金を交付し、新規就農者の育成等と園芸特産物の産地化に向けた取り組みを行いました。

〔補助内容〕

園芸振興品目導入支援事業

補助率 初年度：30%以内 2年度目：20%以内 3年度目：10%以内  
(購入費の上限額は50万円)

### 〔事業の効果・実績〕

〔事業の効果〕

生産組織が事業を導入して園芸振興作物を作付けし、生産拡大を図っていることから、継続した事業の展開により、産地化への取り組みを推進しました。

〔実績〕

園芸振興品目導入支援事業

導入者 生産組織 1組織（2年度目）

導入品目 行者ニンニク

## 15 事業名： 園芸用ハウス整備支援事業

(単位：円)

款 6	項 1	目 8	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	163～164
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,000,000	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
総合計画						IV- (1)

### 〔事業の概要〕

〔事業の概要〕

園芸振興作物の振興を図るため、農業者が新たに園芸を開始する場合や規模拡大をする際、設備投資の負担が大きいことから、ハウス整備に対する経費の一部補助を行いました。

〔補助内容〕

補助率 対象事業費（消費税抜き価格）の1/3以内（補助の限度額は50万円）

### 〔事業の効果・実績〕

〔事業の効果〕

ハウス整備に必要な経費の一部を補助することで、農業者の設備投資にかかる負担を軽減し、園芸振興作物の振興を図りました。

〔実績〕

導入者 園芸作物生産農家 3名（築館地区1名、栗駒地区1名、高清水地区1名）

整備内容 パイプハウス新設 2棟（194.4㎡×1棟、218.62㎡×1棟）

パイプハウス再建 1棟（204.12㎡）

生產品目 ズッキーニ、いちご

# 農林振興部

## 16 事業名： かんがい排水事業

(単位：円)

款 6	項 2	目 1	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	163～164
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
101,805,000	101,804,047	27,704,858	0	3,806,431	70,292,758	

### 〔事業の概要〕

農業用水の安定供給、水害の防止、水利用の安全と合理化等により農業生産の安定化を図るため、ダム、頭首工、揚水機場、用排水路等の新設、改良及びそれに付帯する施設の整備に伴う負担金を償還しました。

### 〔事業の効果・実績〕

農業用水の潤沢な配水及び施設の管理、さらに農地の排水を的確に行い、湛水被害を未然に防止し、農業経営の安定が図られました。

国営かんがい排水事業費償還金 101,804,047円

## 17 事業名： 農業経営効率化のための用排水路整備事業

(単位：円)

款 6	項 2	目 2	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	163～164
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
147,642,000	101,888,680	57,243,000	0	0	44,645,680	
					令和3年度への繰越額	45,600,000円
					総合計画	IV-(1)

### 〔事業の概要〕

効率的、安定的な農業経営を確立し、農業の生産性向上を図るため、地域の実態に即した生産基盤整備を行いました。

### 〔事業の効果・実績〕

農業生産性の向上と農村生活の環境改善が図られました。

豊かなふる里保全整備事業 築館加倉前地区水路 L=259.0m

若柳大林新堰合地区水路 L=150.2m

金成有壁地区地形図作成

瀬峰藤沢地区地形図作成

農業基盤整備促進事業 栗駒猿飛来地区用水路 L=230.0m ※令和3年度へ繰越

一迫狐崎地区用水路 L=1,343.08m ※令和3年度へ繰越

## 18 事業名： 水利施設・農業用施設等維持管理事業

(単位：円)

款 6	項 2	目 3	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	163～168
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
316,566,000	280,471,743	5,411,000	0	42,095,908	232,964,835	
					令和3年度への繰越額	29,991,000円
					総合計画	IV-(1)

### 〔事業の概要〕

農業生産の安定を図ることを目的として、農業用施設・土地改良施設の維持管理及び施設の補修を適正に行いました。

また、防災・減災対策を実施することにより地域住民の暮らしの安全を図り、災害に強い農村づくりを推進するため、土地改良施設の改修・更新に係る調査を行いました。

### 〔事業の効果・実績〕

効果的な施設の維持管理・補修及び調査を実施したことにより、農業用施設等の充実が図られました。

①土地改良施設維持管理適正化事業（3施設）

西の沢揚水機場、新間海排水機場、小堤第一揚水機場



# 農林振興部

## 22 事業名： 栗原の美しい森林（もり）再生事業

(単位：円)

款	6	項	3	目	2	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	171～174
予 算 額	46,806,000	決 算 額	46,803,000	決算額財源内訳					
				国県支出金	46,764,000	地方債	0	その他	0
								総合計画	IV-(1)

### 〔事業の概要〕

森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組みを進め、森林整備を推進しました。

### 〔事業の効果・実績〕

市内2地区（若柳、金成）の私有林人工林599.51haの意向調査に取り組み、不在地主の特定や森林整備箇所の把握に努めました。

1 森林所有者への説明会の開催

- ・ 市内2地区の私有林人工林の森林所有者に対し、新たな森林経営管理制度の説明会を開催。

【実績】参加者120人

2 森林所有者への意向調査の実施

- ・ 市内の私有林人工林599.51ha（1,838筆、828人分）の森林所有者に対し、今後の森林経営管理の意向を調査。

【事業費】6,490千円

【実績】意向調査面積599.51ha



(事業1:説明会の様子)



(事業2:森林現況調査の様子)

# 商工観光部

## 1 事業名： シルバー人材センター事業

(単位：円)

款	5	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	153～154	
予算額	決算額		決算額				決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,741,000	10,741,000					0	0	0	10,741,000	
								総合計画	III-(2)	

### 【事業の概要】

高齢者自らが生きがいを求めるとともに、地域の発展と地域社会の活性化に貢献している栗原市シルバー人材センターに対し、支援を行いました。

### 【事業の効果・実績】

高齢者が地域に密着し、仕事を通じて社会参加することにより、自らの生きがいを求めながら地域社会の活力向上が図られました。

栗原市シルバー人材センター補助金 10,741,000円

## 2 事業名： 消費生活相談員設置事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	173～174	
予算額	決算額		決算額				決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,411,000	6,086,576					5,353,982	0	0	732,594	
								総合計画	I-(3)	

### 【事業の概要】

栗原市消費生活相談窓口を設置し、市民からの消費生活相談及び啓発活動を行いました。

### 【事業の効果・実績】

今年度の特徴は、インターネットを通じた健康食品などの定期購入によるトラブルの相談が多くあり、被害を防止するための啓発活動を行うとともに、問題を抱える市民に対し、広く適切な対応ができるよう助言しました。

令和2年度相談件数

区分	件数
店舗購入	44件
訪問販売	20件
通信販売	89件
マルチ商法・マルチまがい取引	2件
電話勧誘販売	25件
その他	53件
合計	233件

## 3 事業名： 中小企業振興対策事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～178	
予算額	決算額		決算額				決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
345,157,000	326,437,825					0	0	300,000,000	26,437,825	
								総合計画	IV-(2)	

### 【事業の概要】

中小企業者の経営の安定化と地域経済の活性化を図るため、金融機関及び宮城県信用保証協会の協力を得て、融資の斡旋等を行いました。

## 商工観光部

### 〔事業の効果・実績〕

中小企業の振興対策として56件の融資の斡旋等を行い、金融の円滑と経営の合理化に資することができました。

#### 振興資金利用実績

区 分	斡旋件数 (件)	斡旋金額 (千円)
中小企業振興資金	56	447,254

中小企業振興資金預託	300,000,000円
中小企業振興資金融資限度額保証倍率	預託金の10倍
中小企業振興資金融資限度額	3,000,000,000円
中小企業振興資金借入保証料補給金	14,816,156円
中小企業振興資金融資利子補給補助金	8,745,057円
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 (マル経融資)	446,871円
中小企業振興資金損失保証料	2,376,181円

※新型コロナウイルス感染症対策 保証料・利子補給助成は別途掲載

### 4 事業名： ニュービジネスチャレンジ等支援事業

(単位：円)

款 7	項 1	目 2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175~178	
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				0	12,024,000
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,720,000	12,024,000	0	0	0			
総合計画						I-(1)	

### 〔事業の概要〕

新規開業に係る初期投資の負担を軽減するため、店舗等の賃貸料や改修・設備費に要する経費の一部を助成しました。

### 〔事業の効果・実績〕

新たに事業を開始することにより、産業振興や地域の活性化を図りました。

#### ビジネスチャレンジサポート事業補助金 (新制度)

区分	補助対象	補助金額	内容
賃借料補助	6事業所	1,277,000円	店舗賃借料の一部補助 (最大1年間)
改修費補助	10事業所	4,619,000円	店舗改修・設備費の一部補助

#### チャレンジショップキーパー支援事業補助金 (旧制度)

区分	補助対象	補助金額	内容
賃借料補助	15事業所	4,534,000円	店舗賃借料の一部補助 (最大3年間)

#### ニュービジネスチャレンジ等支援事業補助金 (旧制度)

区分	補助対象	補助金額	内容
賃借料補助	6事業所	1,594,000円	店舗賃借料の一部補助 (最大3年間)

### 5 事業名： 商工振興事業

(単位：円)

款 7	項 1	目 2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175~178	
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				0	46,782,008
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
53,239,000	46,782,008	0	0	0			
総合計画						IV-(2)	

### 〔事業の概要〕

地域の発展に大きな役割をもつ地域商工業の指導機関である商工会に助成を行いました。



## 商工観光部

### 〔事業の効果・実績〕

商工振興に中心的役割を担う商工会への補助金交付により、商工業の活性化を図りました。

区 分	補助金額
栗原南部商工会	14,953,000円
若柳金成商工会	9,483,000円
栗駒鶯沢商工会	6,833,000円
一迫花山商工会	7,665,000円
合 計	38,934,000円

### 6 事業名： 新産業創出支援事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～178
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,000,000		1,622,000		0	0	0	1,622,000		
								総合計画	IV-(2)

### 〔事業の概要〕

栗原市企業連絡協議会や各関係団体と連携し、生活の基盤である就業の場を確保すべき企業誘致の実現や製造品出荷額の増加を目指す取り組みに対する支援を行いました。

### 〔事業の効果・実績〕

研修会や展示会出展企業への助成などを行い、企業力向上と従業員の人材育成等について支援しました。また、コロナ禍における新たな取り組みとして、市内高校生等の就職促進と企業の人材確保のため、YouTube配信による企業紹介や栗原の逸品の詰合せ販売などを行いました。

- ・くりはらジョブフェア2020動画配信
- ・物産品販売支援事業
- ・展示会等出展支援事業(1社)
- ・新入社員フォローアップ研修(2回)
- ・リーダーシップ研修(2回)
- ・人材育成活動支援事業(3社)

### 7 事業名： 産学官連携事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～176
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,045,000		385,000		0	0	0	385,000		
								総合計画	IV-(2)

### 〔事業の概要〕

市内の既存企業や誘致企業、東北職業能力開発大学校や工業系の教育機関、企業支援などを行う関係機関、国・県と連携をし、課題解決のための支援や地域産業の活性化を図りました。

また、販路拡大や新規事業創出の場として開催された東北最大級の「ビジネスマッチ東北」へ参加しました。

### 〔事業の効果・実績〕

月 日	事業名	会 場	出展企業等数
令和3年3月10日	ビジネス展示会及び商談会「ビジネスマッチ東北2021春」	夢メッセみやぎ	4社

## 商工観光部

### 8 事業名： 物産振興事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	175～178
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,026,000			350,288	0	0	0	350,288
総合計画									IV-(3)

#### 〔事業の概要〕

栗原の魅力積極的にPRし、併せて市内の地場産品等の物産販売促進を目的に、(一社)栗原市観光物産協会と連携して、各種イベントに出展し、販売と販路拡大に努めました。

#### 〔事業の効果・実績〕

仙台市でのイベントに出展し、栗原市のPRと物産販売を行いました。

#### ○主な物産販売

日 程	イベント名等	会場
8月2日(日)	栗原フェアinエコライフ住宅ガーデン	イオン仙台中山「ちえこ」

### 9 事業名： 観光施設整備事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	177～182
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		34,098,000			33,889,556	0	0	0	33,889,556
総合計画									IV-(3)

#### 〔事業の概要〕

市観光施設等の設備等を整備し、観光客の利便性向上に努めました。

#### 〔事業の効果・実績〕

観光施設の設備等の修繕、工事を実施し、観光施設の機能向上を図りました。

#### ○主な工事等

#### ■ハイルザーム栗駒【13,864千円】

- ・駒形の湯温泉ポンプ交換工事
- ・浄化槽原水ポンプ修繕
- ・消防設備修繕
- ・給湯湯張り系統循環ポンプ修繕
- ・ヒノキ風呂脱衣室壁修繕
- ・特殊建築物定期調査業務

#### ■花山温泉温湯山荘【9,246千円】

- ・冷温水発生機溶液ポンプ及び冷却ポンプ修繕
- ・浄化槽ブロワー修繕
- ・特殊建築物定期調査業務
- ・クーリングタワー上部散水槽修繕
- ・真空式温水器コントローラー修繕
- ・給湯循環ポンプ修繕

#### ■金成温泉延年閣【7,582千円】

- ・露天風呂ろ過装置交換工事
- ・給湯配管漏水修繕
- ・空調機修繕

#### ■その他の施設【3,197千円】

- ・花山青少年旅行村受水槽給水装置及び温水ボイラ給水管漏水修繕
- ・細倉マインパーク物産の館雨樋修繕
- ・スワントピア交流館屋根及びガスレンジ修繕
- ・サンクチュアリーセンター昆虫館プロジェクター修繕及びAED購入
- ・若柳ふるさとの森パークゴルフ場芝刈機購入
- ・いわかがみ平公衆トイレ給水設備修繕工事
- ・行者滝公衆トイレ給水設備修繕工事
- ・世界谷地公衆トイレ器具修繕
- ・ミズバショウ公園滑り台及びトイレ修繕
- ・ラムサール公園浄化槽用送風機修繕
- ・花山浅布溪谷東屋解体及び案内看板修繕
- ・花山自然薯の館ラプラスマンホール蓋設置工事
- ・老朽案内看板撤去工事

## 商工観光部

### 10 事業名： 観光振興事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	177～182
予 算 額	115,586,000	決 算 額	110,943,872	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								総合計画	IV-(3)

#### 〔事業の概要〕

観光客誘客を図るため、市観光案内所において（一社）栗原市観光物産協会と連携した観光案内のほか、各種メディアを活用して、観光情報の発信とPRに努めました。

#### 〔事業の効果・実績〕

##### ○観光客入込数

区分	平成30年	令和元年	令和2年
観光客入込数	1,951,020人	1,900,378人	1,630,855人
宿泊観光客数	114,821人	105,266人	54,992人

##### ○主なイベント

名称	開催日	開催場所
2020栗駒山夏山開き	5月17日	栗駒山いわかがみ平
2020山の日「プレミアヤマホリデー」	8月10日	栗駒山いわかがみ平

##### ○オアシスセンター及び栗原市観光案内所の利用状況

オアシスセンター来所総数	観光案内所利用者数
76,577人	1,480人

##### ○細倉マイパークの利用状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
観光坑道	26,668人	22,156人	13,076人
砂金採り体験	6,878人	5,721人	0人
スライダー	16,961人	13,530人	8,150人

##### ○栗駒山交通渋滞対策

期間	運行日数	運行台数	送迎人数	協力金負担台数	協力金負担金額
9/26～10/18	23日	107台	18,484人	7,793台	3,896,500円

##### ○補助金交付実績

事業名(各種まつり)	補助事業者(実行委員会名)	実施日	交付実績額
一迫イベント事業(あやめ祭り)	一迫観光協会	あやめ園を無料開放	150,000円
伊豆沼・内沼はすまつり	伊豆沼・内沼はすまつり実行委員会	7月20日～8月31日	300,000円
一迫夏まつり	一迫観光協会	8月10日,13日,14日,15日	300,000円
栗原「秋・夢まつり」大空と遊ぼう	栗原「秋・夢まつり」実行委員会	3月21日	300,000円
栗南公園を守る会	栗南公園を守る会		25,000円
くりこま高原温泉郷協議会	くりこま高原温泉郷協議会		142,000円
合 計			1,217,000円

### 11 事業名： 観光周遊支援事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	177～178
予 算 額	1,870,000	決 算 額	1,380,830	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								総合計画	IV-(3)

#### 〔事業の概要〕

観光客による市内経済の活性化を図るため、レンタカーを利用して市内登録店で観光、食事、買い物、宿泊された観光客に対して、その利用金額に応じたキャッシュバック事業を実施しました。

## 商工観光部

### 【事業の効果・実績】

市内登録店及びレンタカー会社と協力し、二次交通の充実と周遊観光の推進を図りました。

#### 1 キャッシュバックの内容

500円利用を1ポイントとし、ポイントに応じてキャッシュバック

区分	キャッシュバック金額
4スタンプ (2,000円利用)	500円
8スタンプ (4,000円利用)	1,000円
12スタンプ (6,000円利用)	1,500円
16スタンプ (8,000円以上利用)	2,000円

#### 2 市内登録店

観る	食べる	買う	泊まる	温泉	計
4店	37店	38店	14店	6店	99店

#### 3 利用できるレンタカー

県内及び一ノ関駅周辺のレンタカー会社

- ・JR駅レンタカー
- ・トヨタレンタリース宮城
- ・ニッポンレンタカー
- ・トヨタレンタリース仙台

#### 4 利用件数

キャッシュバック区分	500円	1,000円	1,500円	2,000円	合計
キャッシュバック件数	14件	33件	42件	327件	416件
キャッシュバック金額	7,000円	33,000円	63,000円	654,000円	757,000円

## 12 事業名： インバウンド（外国人観光誘客）等推進事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	177～178	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,000,000			3,915,300	3,132,000	0	0	783,300	
									総合計画	IV-(3)

### 【事業の概要】

観光庁の東北観光復興対策交付金等を活用し、ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議（湯沢市、栗原市、一関市、東成瀬村）と連携し、東日本大震災の影響による風評被害払拭とインバウンド誘致活動を推進しました。

### 【事業の効果・実績】

※東北観光復興対策交付金事業：対象事業費の8/10以内

#### 1 プロモーション強化事業

事業名	事業内容等	事業費	交付金
栗駒山麓インバウンド受入環境整備事業 (ゆっくりひとめぐり事業)	近年急激に需要が拡大している二次交通を用いた周遊観光に焦点を当て、栗駒山麓エリアでの二次交通周遊観光をストレスなく楽しめる環境整備を目指し、次の事業を実施しました。 アウトプット(発信) ・ワークショップ開催 3回 ・旅行会社、有識者招請 4社 ・ドライブガイド作製 4,560部(51カ所設置) ※3言語(英語・繁体字・タイ語) ・案内ツール作製 4,800部(51カ所設置) ※3言語(英語・繁体字・タイ語) アウトカム(成果) ・レンタカー周遊観光ルート 10コース ・旅行商品作成 3商品 ・外国人宿泊者数(栗原市) 令和元年度 1,020人 令和2年度 106人	3,915,300円	3,132,000円

## 13 事業名： 企業誘致等促進対策事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	181～182	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		892,748,000			892,747,400	0	0	0	892,747,400	
									総合計画	I-(1)

## 商工観光部

### 【事業の概要】

市内の各企業等に対し、企業訪問などにより、各種奨励金制度の広報・周知を行いました。  
また、事業所の新設、移設又は増設に伴う、新規雇用（市民）及び新規転入者の雇用実績に応じ、交付要件に基づき各種の奨励金を交付しました。

### 【事業の効果・実績】

企業の初期投資等の負担が軽減されることにより、企業による新たな設備投資と業務拡大、新規雇用創出につながりました。

《交付実績》

項目	件数	交付金額
企業立地促進奨励金	15社	12,639,400円
企業立地投資奨励金	7社	872,908,000円
雇用促進奨励金	11社	7,200,000円
合計	33社	892,747,400円

### 14 事業名： 企業誘致推進事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	181～182		
予 算 額	6,875,000	決 算 額	5,547,874	決算額財源内訳				0	0	0	5,547,874
				国県支出金	0	地方債	0				
総合計画										I - (1)	

### 【事業の概要】

企業の新規立地や既存企業等の新たな雇用創出と地域の振興を図るため、企業訪問を通して、業界動向、操業状況、設備投資に関する情報等の収集、意見交換や立地環境、奨励金や融資制度等に関する情報提供を行いました。

### 【事業の効果・実績】

コロナ禍における業界動向や操業環境のニーズ、設備投資に関する情報等を収集しました。また、企業が立地・操業するために必要な支援を検討するため、市内を中心とした企業訪問活動を実施しました。

《実施状況》

企業等訪問実績	市 内	39企業
	市 外	11企業
	うち首都圏等	5企業
	合 計	50企業

### 15 事業名： 栗駒山麓ジオパーク推進事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	5	所管課(室)	ジオパーク推進室	決算書ページ	181～182		
予 算 額	47,688,000	決 算 額	46,735,301	決算額財源内訳				0	0	0	46,735,301
				国県支出金	0	地方債	0				
総合計画										I - (1)	

### 【事業の概要】

令和元年12月25日に日本ジオパークの再認定を受け、更なる栗駒山麓ジオパークの推進を図るため、ジオパーク講座の開催や栗原を学ぶジオパーク学習の実施、ジオパーク学術研究等奨励事業の実施、ジオパーク特産商品「栗駒山麓のめぐみ」の販売促進など、栗駒山麓ジオパークの柱である「防災教育」、「学術研究」、「観光」を中心に幅広くジオパーク活動を展開しました。

また、ジオパーク活動の拠点施設となるビジターセンターにおいて、栗駒山麓ジオパークの魅力市内外へ情報発信するとともに、体験、学習などの周知活動に努め、市民や関係機関連携のもと、活動を推進しました。

## 商工観光部

### 【事業の効果・実績】

新型コロナウイルス感染症拡大により、各種事業の中止や規模縮小などの影響がありましたが、市内はもとより市外や県外から視察者などが訪れて交流を図ったほか、市内外の小・中学校を中心に、栗駒山麓ジオパーク学習を行い、防災・減災についての意識を高めることができました。

また、ジオパーク活動の拠点施設となるビジターセンターの来館者には、シアター映像や展示パネル、体験コーナーなどを通じて、栗駒山麓ジオパークの魅力を体感していただきました。

#### ○ジオパーク講座・ジオガイド養成講座実施状況

講座名	回数	受講者数 (延べ人数)
ジオパーク講座	6回	49人
ジオパークガイド養成講座	11回	72人
スキルアップ講座	中止	

#### ○視察、ジオパーク学習等の実施状況

区 分	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
視察受入	回数	75回	74回	71回	171回	110回
	人数	1,626人	1,611人	1,584人	3,300人	1,425人
ジオパーク学習	回数	31回	38回	47回	57回	52回
	人数	2,465人	1,848人	1,982人	2,796人	2,037人
各種団体研修会等	回数	36回	21回	16回	14回	9回
	人数	950人	470人	550人	289人	87人
イベント・PR活動	回数	31回	22回	32回	26回	3回
	人数	13,130人	11,700人	12,100人	9,250人	400人
ジオパークツアー	回数	14回	23回	14回	11回	中止
	人数	279人	350人	291人	216人	

#### ○ジオパークビジターセンター入館者数

入館者数	内訳	市内	市外	県外	国外
		9,800人	5,815人	3,145人	833人

# 建設部

## 1 事業名： 道路の安全維持管理

(単位：円)

款	8	項	2	目	2	所管課(室)	建設課	決算書ページ	185～188
予 算 額	1, 187, 221, 000	決 算 額	1, 092, 890, 295	決算額財源内訳					
				国県支出金	167, 530, 000	地方債	167, 300, 000	その他	0
							令和3年度への繰越額	29, 217, 000円	
							総合計画	I-(1)、I-(3)	

### 【事業の概要】

市民生活の基盤となる道路交通の安全を確保するため、路面の維持・修繕工事や道路側溝等の改修を行いました。また、幹線道路の老朽化対策として、国の交付金事業（補助事業）を活用した舗装修繕工事を実施しました。

なお、緊急の対応が必要な箇所については、重機使用や補修材料による対応を行い、見通しの悪い路肩の除草作業は、業者等に委託するなど、安全な通行が出来るよう道路の維持管理に努めました。

### 【事業の効果・実績】

道路交通における安全性・快適性が確保されました。

①道路橋梁維持工事費	4 6 3, 7 0 1, 5 2 7 円
②簡易維持修繕費	1 0 4, 0 0 8, 9 7 0 円
【内訳】 土木作業員人件費（報酬等）	1 5, 4 1 9, 8 4 4 円
施設修繕費（道路、側溝等）	1 6, 7 7 2, 0 4 8 円
委託料（除草作業等）	4 7, 4 8 8, 8 4 6 円
使用料（重機使用料等）	3, 4 9 5, 7 7 3 円
原材料（補修材料等）	2 0, 8 3 2, 4 5 9 円
③除融雪経費	5 2 5, 1 7 9, 7 9 8 円



市道桜田菱沼線舗装修繕工事  
【施工前】



市道桜田菱沼線舗装修繕工事  
【施工後】

# 建設部

## 2 事業名： 市道の新設及び改良（道路新設改良事業）

（単位：円）

款	8	項	2	目	3	所管課(室)	建設課	決算書ページ	187～190
予 算 額	500,996,000	決 算 額	393,325,899	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	387,400,000	その他	0
							令和3年度への繰越額	94,347,000円	
							総合計画	I-(1)、I-(3)	

### 【事業の概要】

幅員の狭い道路や見通しの悪い急カーブなどを改良し、安全で快適な道路づくりに努めました。

### 【事業の効果・実績】

道路の幅員が広がったことにより車両のすれ違いが容易になり、混雑も緩和され目的地までの走行時間の短縮等が図られました。

○事業路線数 6路線、工事延長 1,973.9m

#### 令和元年度からの繰越事業

地区	路線名	事業内容	地区	路線名	事業内容
築館	横須賀上畑岡線	道路改良工事L=202.4m、 物件移転補償	金成	片馬合萩荘線	道路改良工事L=363.2m
若柳	川北花泉線	改良舗装工事L=130m	志波姫	御蔵線	道路改良工事L=319.3m、 物件移転補償
瀬峰	小深沢大鰐谷線	改良舗装工事L=58.6m、 物件移転補償			

#### 令和2年度事業

地区	路線名	事業内容	地区	路線名	事業内容
築館	横須賀上畑岡線【繰】	道路工事L=198.9m、 水防倉庫解体工事、 工事用地賃貸借、 物件移転補償ほか	金成	片馬合萩荘線【繰】	舗装工事L=363.2m
鶯沢	辻前遠堀線【繰】	測量設計業務	志波姫	御蔵線【繰】	交差点改良工事L=338.3m

【繰】…令和3年度に繰越



市道片馬合萩荘線（金成）



市道御蔵線（志波姫）



# 建設部

## 3 事業名： 社会資本整備総合交付金事業

(単位：円)

款	8	項	2	目	3	所管課(室)	建設課	決算書ページ	187～190
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
451,811,000		298,867,525		127,574,000	165,300,000	0	5,993,525		
								令和3年度への繰越額	148,151,000円
								総合計画	I-(1)、I-(3)

### 【事業の概要】

特に重要で緊急を要する道路は、国の交付金事業（補助事業）を活用して事業を実施しました。

また、地震などの自然災害から市民生活を守るため、老朽化が著しい橋梁の詳細設計・補修工事を行いました。

### 【事業の効果・実績】

幅員の狭い道路の拡幅整備等により、車両の走行性や安全性が強化されました。

また、橋梁の耐震補強補修工事を実施したことにより、災害からの市民生活の安全・安心の確保及び第三者被害の未然防止を図ることができました。

○事業路線数 5路線、工事延長 407.3m

#### 令和元年度からの繰越事業

地区	路線名(橋梁等名)	事業内容	地区	路線名(橋梁等名)	事業内容
築館	栗原中央西線	交差点改良工事L=167.8m、 物件移転補償等	栗駒	御駒橋	橋梁補修工事(桁塗装工)
若柳ほか	大林線	仮設道路工事、用地買収等	瀬峰	葉沢跨線橋	橋梁補修設計業務

#### 令和2年度事業

地区	路線名(橋梁等名)	事業内容	地区	路線名(橋梁等名)	事業内容
築館	栗原中央西線【繰】	始点取付工事、 道路改良工事L=239.5m	花山	御堂小手沢線【繰】	法面対策工事、 物件移転補償

【繰】…令和3年度に繰越



栗原中央西線（築館）



御堂小手沢線（花山）

# 建設部

## 4 事業名： 道路メンテナンス事業

(単位：円)

款	8	項	2	目	3	所管課(室)	建設課	決算書ページ	187～190
予 算 額	654,200,000	決 算 額	311,810,557	決算額財源内訳				令和3年度への繰越額	342,384,000円
				国県支出金	188,344,000	地方債	103,500,000		
								総合計画	I-(1)、I-(3)

### 【事業の概要】

新たに創設された国の補助事業を活用して、老朽化が著しい橋梁の更新及び補修に係る設計業務や工事、市道橋等の詳細点検を行いました。

### 【事業の効果・実績】

橋梁の耐震補強補修工事を実施したことにより、災害からの市民生活の安全・安心の確保及び第三者被害の未然防止を図ることができました。

また、大規模事業となる橋梁の更新事業も計画的に実施することができました。

○事業路線数 6路線

#### 令和2年度事業

地区	路線名(橋梁等名)	事業内容	地区	路線名(橋梁等名)	事業内容
若柳ほか	大林線【繰】	地盤改良工事、 工事用地賃貸借	栗駒ほか	西海寺平橋ほか3橋【繰】	橋梁補修工事
栗駒	御駒橋【繰】	橋梁補修工事(防護柵工)	市内一円	橋梁点検	橋梁点検N=236箇所

【繰】…令和3年度に繰越



大林線 (仮称) 栗原東大橋 (若柳ほか)



御駒橋 (栗駒)

## 建設部

### 5 事業名： 中核機能地域（築館宮野地区）整備事業 （単位：円）

款	8	項	4	目	1	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	189～192
予算額	7,415,000		決算額	80,500		国県支出金	0	地方債	0
						その他	0	一般財源	80,500
								令和3年度への繰越額	7,000,000円
								総合計画	I-(1)

#### 【事業の概要】

中核機能地域開発基本構想の3つの拠点のうち、生活創造拠点を築館宮野地区に整備するための基本計画の策定と、浸水被害による排水対策の検討を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

- ・生活創造拠点整備に関する基本計画作成にあたり、整備範囲や導入施設及び施設の配置について、外部検討委員に諮り検討を行いました。
- ・浸水被害に関する対策工法の検討として、水理解析、安全度の検討、計画内水氾濫域の検討を踏まえて具体的な排水対策の比較検討を行いました。

### 6 事業名： 都市下水路整備事業 （単位：円）

款	8	項	4	目	3	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	191～192
予算額	9,316,000		決算額	9,277,468		国県支出金	0	地方債	0
						その他	0	一般財源	9,277,468
決算額財源内訳									

#### 【事業の概要】

住宅密集地内から雨水を排水する都市下水路の管理・維持・修繕及び排水機場のポンプ整備を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

市街地を大雨時の浸水等から防ぎ、安全の確保と快適な住環境の向上が図られました。

地区	事業実績	実施内容
築館	伊豆野都市下水路汚泥浚渫業務	堆積土砂撤去 V=31.08t
若柳	古川都市下水路古川排水機場設備修繕	エンジン・補機、自家発電装置修繕
栗駒	岩ヶ崎都市下水路清掃業務	堆積土砂撤去 V=1.85t



伊豆野都市下水路汚泥浚渫業務（築館）



岩ヶ崎都市下水路清掃業務（栗駒）

## 建設部

### 7 事業名： 都市計画街路事業

(単位：円)

款	8	項	4	目	4	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	191～194
予 算 額	129,553,000	決 算 額	81,760,272	決算額財源内訳					
				国県支出金	41,290,000	地方債	26,900,000	その他	0
							令和3年度への繰越額	46,023,000円	
							総合計画	I-(1)	

#### 【事業の概要】

都市計画道路として2路線の整備を実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

都市の骨格となる都市計画道路の整備により、安全な交通体系の確保と都市機能の向上が図られました。

地区	全体計画	R2事業実績
築館	都市計画道路一迫南線整備事業2期 L=322m W=16m	文化財調査、物件補償1件 道路改良工事 L=91m
	都市計画道路駅前大通線整備事業 L=590m W=16m	道路付帯工事 L=100m



一迫南線（築館）

## 建設部

### 8 事業名： 公園整備事業

(単位：円)

款	8	項	4	目	5	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	193～194		
予算額	47,597,000		決算額	44,765,390		決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	44,765,390

#### 【事業の概要】

市民の憩いの場として設置されている都市公園をより安全・快適に利用できるよう、適正な維持管理及び老朽等による破損箇所の修繕等を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

安全で安心して利用できる公園維持管理を行ったことで、市民の憩いの場の安全性・快適性の向上が図られました。

- ・遊具、照明設備、給排水設備等の修繕 3,566,702円
- ・施設の安全点検、清掃、除草等 34,647,375円
- ・光熱水費 4,944,956円
- ・その他管理経費 1,606,357円



修繕したベンチ



遊具点検講習会の様子

### 9 事業名： 住宅の維持管理

(単位：円)

款	8	項	5	目	1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	193～196		
予算額	98,179,000		決算額	93,546,464		決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	93,546,464	一般財源	0

#### 【事業の概要】

栗原市には、市営住宅、災害公営住宅、特定公共賃貸住宅、定住促進住宅及び定住応援住宅があり、入居者の生活基盤の安定と市内への定住促進を目的として、低廉な家賃で住宅を賃貸しており、市内9地区56団地960戸の市営住宅等の維持管理を行いました。

## 建設部

### 〔事業の効果・実績〕

市営住宅等の適切な維持管理により、入居者の安定した生活の維持と、スムーズな入退去事務による、入居希望者への迅速な対応を行いました。

#### 市営住宅等入居戸数

年間入居戸数	66戸	年間退去戸数	76戸	現在入居戸数	789戸
--------	-----	--------	-----	--------	------

#### 市営住宅等修繕工事の状況

地区	件数	金額	地区	件数	金額
築館	48件	2,630,641円	瀬峰	35件	3,272,710円
若柳	56件	3,405,247円	鶯沢	18件	1,035,398円
栗駒	35件	2,254,286円	金成	42件	1,991,560円
高清水	28件	1,372,371円	志波姫	27件	1,243,446円
一迫	27件	1,498,466円	合計	316件	18,704,125円

## 10 事業名： 建築物震災対策事業

(単位：円)

款 8	項 5	目 1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	193～196
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,957,000	18,940,652	11,890,000	0	0	7,050,652	
					総合計画	I - (3)

### 〔事業の概要〕

- ①木造住宅耐震診断助成事業  
旧耐震基準により建築された木造戸建て住宅の耐震診断に対して助成しました。
- ②木造住宅耐震改修工事促進助成事業  
耐震診断助成事業による耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判定された旧耐震基準による木造戸建て住宅の耐震改修工事に対して助成しました。
- ③ブロック塀等除却及び生垣化事業  
地震によるブロック塀等の倒壊の被害を防止し、安全な住環境にするため、道路に近接したブロック塀等の除却と生垣の植栽に対して助成しました。

### 〔事業の効果・実績〕

地震による人的被害・経済的被害の軽減が図られました。

#### 建築物震災対策事業実績

事業名	件数	金額
木造住宅耐震診断助成事業	15件	2,136,000円
木造住宅耐震改修工事促進助成事業	10件	10,362,000円
ブロック塀等除却及び生垣化事業	6件	917,000円
合計	31件	13,415,000円

## 建設部

### 11 事業名： 民間建築物吹付けアスベスト含有調査除去等助成事業 (単位：円)

款	8	項	5	目	1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	195～196
予 算 額	150,000	決 算 額	150,000	決算額財源内訳					
				国県支出金	150,000	地方債	0	その他	0
								総合計画	I - (3)

#### 〔事業の概要〕

建築物に吹き付けられたアスベストの飛散による市民の健康障害を予防し、生活環境の保全を図るため、建築物の所有者が行うアスベストの含有調査に対し助成しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

調査の結果、アスベストの含有は確認されず、生活環境の保全が図られました。

#### 民間建築物吹付けアスベスト含有調査事業実績

事業名	件数	金額
民間建築物吹付けアスベスト含有調査事業	1件	150,000円
合計	1件	150,000円

### 12 事業名： 公営住宅建設事業 (単位：円)

款	8	項	5	目	2	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	195～198
予 算 額	193,828,000	決 算 額	171,990,519	決算額財源内訳					
				国県支出金	77,135,000	地方債	0	その他	0
								令和3年度への繰越額	21,052,000円
								総合計画	I - (1)

#### 〔事業の概要〕

住宅入居者の安全確保と快適な住環境の提供を目的として、耐用年限を超え老朽化した市営住宅の建て替えを実施しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

老朽化住宅の解消と住環境の改善により、安全で快適な生活を営むことができるようになり、市営住宅の質の向上が図られました。

高清水：五輪東住宅建替事業

- ・ 建設工事1棟4戸、敷地造成工事、解体工事3棟18戸、駐車場整備4台



建替え前の五輪東住宅建設地（高清水）



建替え後の市営五輪東住宅（高清水）

# 消防本部

## 1 事業名： 高機能消防指令センター指令装置（情報系）更新事業【新規事業】 (単位：円)

款 9	項 1	目 3	所管課(室)	消防本部警防課	決算書ページ	203～204	
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
171,820,000	171,820,000	0	161,400,000	0	10,420,000		
総合計画						I-(3)	

### 【事業の概要】

高機能消防指令センター指令装置は、導入後10年以上休みなく119番通報受付業務を行っており、より迅速な指令体制を構築するため、指令装置の一部（情報系）の更新を行いました。

### 【事業の効果・実績】

指令装置及び表示盤の更新を行ったことにより、迅速な出動指令が可能になりました。

- ・自動出動指定装置・地図等検索装置・支援情報装置・車両運用表示盤・支援情報表示盤
- ・多目的表示盤 等



更新された高機能消防指令センター指令装置と表示盤

## 2 事業名： 消防ポンプ自動車等整備事業 (単位：円)

款 9	項 1	目 3	所管課(室)	消防本部警防課	決算書ページ	203～204	
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
81,704,000	81,695,530	18,133,000	53,900,000	0	9,662,530		
総合計画						I-(3)	

### 【事業の概要】

老朽化した南出張所の消防ポンプ自動車及び栗原消防署の高規格救急自動車の更新を行いました。

### 【事業の効果・実績】

緊急時において、より迅速な対応が可能となり災害対応への充実強化が図られました。

- ・水槽付き消防ポンプ自動車（南ポンプ車）1台
- ・高規格救急自動車（栗原救急2号車）1台



水槽付き消防ポンプ自動車



高規格救急自動車



## 消防本部

### 3 事業名： 消防団装備充実強化事業

(単位：円)

款	9	項	1	目	2	所管課(室)	消防本部総務課	決算書ページ	201～202
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,269,000			6,268,900	2,089,000	0	0	4,179,900
								総合計画	I-(3)

#### 【事業の概要】

消防団活動時の機動性や活動力の向上並びに安全確保を図るため、消防団各班にトランシーバーを配備しました。

#### 【事業の効果・実績】

消防団員が災害現場等で安全かつ迅速な活動ができるよう、装備の充実を進めました。

○トランシーバー(各班) 278台

### 4 事業名： 消防施設整備事業

(単位：円)

款	9	項	1	目	2	3	所管課(室)	消防本部	総務課 警防課	決算書ページ	201～204
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳					
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		38,650,000			38,649,000	11,134,000	24,900,000	0	2,615,000		
								総合計画	I-(3)		

#### 【事業の概要】

総合的な防災体制の確立を目指し、災害から市民の生命及び財産を守るため、消防施設・設備の整備を実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

複雑多様化する災害に備え、防災体制のさらなる強化と地域住民の安全・安心の確保に努めました。

#### 消防設備等整備事業

小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車 2台(栗駒)

小型動力ポンプ 2台(若柳・瀬峰)

消防ポンプ車格納庫建築工事 1棟(一迫)

消防団用消防ホース 50本

防火水槽設置工事 1基(花山)

消火栓設置 2基(若柳・金成)



小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車  
(デッキバンタイプ)



小型動力ポンプ



消防ポンプ車格納庫(一迫)

## 教育部

### 1 事業名： 幼稚園給食費補助制度【新規事業】 (単位：円)

款	10	項	4	目	1	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	223～224
予 算 額	14,200,000	決 算 額	13,334,724	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								総合計画	II-(2)

#### 【事業の概要】

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、私立認定こども園、私立幼稚園及び他市町村立幼稚園に通園する幼児の給食費相当分を幼稚園等に補助することで保護者負担を無償にしました。

#### 【事業の効果・実績】

令和2年度に交付した補助金の実績は、次のとおりです。

幼稚園名	対象人数(人)	補助金額(円)
若柳よしの幼稚園	204	12,468,699
築館聖マリア幼稚園	20	776,225
登米市立石越幼稚園	1	35,500
聖和幼稚園	1	24,800
ひばり幼稚園	1	24,520
古川幼稚園	1	4,980
計	228	13,334,724

### 2 事業名： 志波姫公民館整備事業【新規事業】 (単位：円)

款	10	項	5	目	2	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	225～228
予 算 額	37,842,000	決 算 額	9,173,000	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	6,900,000	その他	0
								令和3年度への繰越額	28,669,000
								総合計画	I-(2)

#### 【事業の概要】

老朽化が著しい志波姫公民館について、「栗原市公民館整備基本構想」に基づき、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる生涯学習の拠点として整備するため、基本計画策定及び実施設計、敷地整備測量設計、建設予定地となる志波姫体育センターの解体設計を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

- 志波姫公民館整備基本計画策定業務
- 志波姫体育センター解体工事設計業務
  - 建築物概要：敷地面積11,760㎡
  - 構造・規模：体育センター 鉄骨造平屋建て  
一部鉄筋コンクリート造  
2階建て 延べ床面積1,124㎡



老朽化が進む志波姫公民館

## 教育部

### 3 事業名： 放課後児童クラブ事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	7	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	135～136
予 算 額	200,831,000	決 算 額	193,805,936	決算額財源内訳					
				国県支出金	100,834,000	地方債	25,000,000	その他	32,380,110
								総合計画	Ⅱ- (1)

#### 〔事業の概要〕

児童の健全育成を図るため、保護者の就労等により放課後、家庭において保育ができない児童を対象に、校舎の空き教室や公共施設を使用して、適切な遊びや生活の場を提供しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

小学校1年生から6年生までの児童を対象に、市内10地区12カ所に開設し運営を行いました。

栗原市社会福祉協議会に運営を委託し、放課後における安全安心な遊び場や生活の場を提供することができました。

○放課後児童クラブ入所者数（令和3年3月31日現在）

(単位：人)

クラブ名	設置場所	定員	申込者数 ①	退所者数 ②	入所者数 ③=①-②	支援員数
築館放課後児童クラブ	旧築館幼稚園	235	207	23	184	12
宮野放課後児童クラブ	宮野小学校内	58	37	7	30	3
若柳放課後児童クラブ	若柳小学校敷地内	166	173	27	146	11
栗駒放課後児童クラブ	旧岩ヶ崎幼稚園	151	82	9	73	6
栗駒南放課後児童クラブ	旧尾松幼稚園	106	56	8	48	5
高清水放課後児童クラブ	高清水小学校内	82	56	9	47	6
一迫放課後児童クラブ	一迫小学校敷地内	136	116	13	103	9
瀬峰放課後児童クラブ	瀬峰小学校内	38	41	2	39	4
鶯沢放課後児童クラブ	鶯沢小学校敷地内	70	62	5	57	5
金成放課後児童クラブ	旧金成小学校内	119	118	20	98	8
志波姫放課後児童クラブ	志波姫小学校内	148	146	15	131	12
花山放課後児童クラブ	草木コミュニティセンター内	38	7	0	7	3
計		1,347	1,101	138	963	84



放課後児童クラブでの生活の様子

## 教育部

### 4 事業名： 子どもの心のケアハウス事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～210
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,241,000			6,239,286	6,126,000	0	0	113,286
								総合計画	II-(3)

#### 〔事業の概要〕

不登校傾向にある児童生徒への初期対応や不登校にある児童生徒への自立支援に向けて、学校や適応指導教室（けやき教室）及び関係機関との連携を図り、子どもの心のケアハウスを運営しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

(1) 心のケアスーパーバイザー1人、学習サポーター1人、教育相談員1人を配置

(2) 学校への訪問回数 83回  
心のケアハウスへの通学件数 7人（小学生4人、中学生3人）

### 5 事業名： 学府くりはら「教員等配置事業」

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～208
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		26,973,000			26,697,715	0	20,000,000	0	6,697,715
								総合計画	II-(2)

#### 〔事業の概要〕

きめ細かな教育活動を推進し、学力の向上及び学府くりはらを実現するため、学校において任期付市費負担教員を採用し、少人数学級編制を実施しました。

※少人数学級編制・・・国や県が定めた1学級の児童生徒数の基準を下回る35人を標準とした学級編制

#### 〔事業の効果・実績〕

任期付市費負担教員を配置したことにより、子ども一人ひとりの把握をよりきめ細かに行うことができ、落ち着いた教育環境の中で、個に応じた学習指導・生活指導を行いました。

配置実績

小学校

番号	学校名	配置人数(人)
1	築館小学校	1
2	若柳小学校	1
3	一迫小学校	1
計		3

中学校

番号	学校名	配置人数(人)
1	若柳中学校	1
2	金成中学校	1
計		2

## 教育部

### 6 事業名： 学府くりはら「学力向上推進事業」

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～208
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		12,674,000			12,494,519	3,224,000	0	0	9,270,519
総合計画									Ⅱ-(2)

#### 【事業の概要】

児童の学習意欲を高め、家庭学習の進め方を身に付けさせることを目的とし、学び支援コーディネーター等配置事業による「放課後学習会」を実施しました。

また、家庭との連携による自主学習の習慣化や家庭学習の内容を充実させるため、小学生を対象に、「週末学習会」、「冬休み学習会」を実施しました。

さらに、児童生徒の学校での満足度(尺度)を把握するため、「Q-U調査」(※)を実施するとともに、栗原市教育研究センターにおいて、教員を対象とした「Q-U活用研修会」を実施しました。

※Q-U調査…子どもたちの学校生活における満足度と意欲、また、学級の状態や傾向を調べることができる調査。

#### 【事業の効果・実績】

各種学習会での学び支援相談員からのきめ細かい個別指導により、児童の学習意欲を高めるとともに、家庭学習への取組み方を身に付けさせることができました。

また、児童生徒への「Q-U調査」の実施、教員への「Q-U活用研修会」の実施により、各学校において調査の結果を生かした生徒指導や学級づくりを行うことができました。

#### 学び支援コーディネーター等配置事業での取組

事業名	放課後学習会	週末学習会	夏休み学習会	冬休み学習会
実施期間	6月～2月	9月～2月(計4回)		12/24～12/28
場所	小学校8校	栗原文化会館 栗原市市教育研究センター	※新型コロナウイルス感染症に伴う夏季休業短縮のため中止	栗原文化会館 栗原市市教育研究センター
対象者	小1～小6	小3～小6		小3～小6
参加者	11,902人	200人		233人

#### Q-U調査の結果

	調査数	学校生活満足度(%)		
		1回目(7月)	2回目(11月)	全国平均
小学校	2,756	62	67	42
中学校	1,427	62	67	41
計	4,183	—	—	—

# 教育部

## 7 事業名： 教育研究センター事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～210
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		23,814,000			22,262,779	0	0	0	22,262,779
								総合計画	Ⅱ-(2)

### 〔事業の概要〕

コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月までの研修を中止としましたが、9月以降は感染防止策を講じながら事業を実施しました。市立幼稚園、学校の教職員の交流、研修、学力調査等の分析、教育情報の収集・提供、児童生徒への学習支援、児童生徒及び保護者、教員の教育相談の拠点として、次代を担う人づくり「学府くりはら」の着実な実現を図りました。

特に、外国語教育及びICTを活用した授業の充実を図るため、担当特任教授を配置し各種研修会を新たに実施しました。

### 〔事業の効果・実績〕

特任教授が、市独自に指定した学力向上研究指定校6校へ直接出向き、学習指導支援を効果的に進めました。

また、教職員の授業力向上のため、外国語教育研修会、ICT活用研修会、いじめ・不登校解消へ向けたQ-U活用研修会の充実を図りました。特に、GIGAスクール構想の実現に向け、ICT出前研修会を全小学校において実施するとともに、タブレット端末活用研修会を新たに設け実施しました。

#### 令和2年度 事業実績について

事業名等				対象	実施月日	実施件数	人数			
派遣事業	園内研修、校内研修、各種研修会、 指導主事学校訪問等への派遣			幼	通年		13			
				小			18			
				中			10			
				学力向上指定校事業校			13			
				研修会・会議等						46
				幼	通年		20			
				小			39			
				中			22			
				学力向上指定校事業校			43			
				研修会・会議等						110
若手教員の指導力向上のためのアドバイザー派遣				幼	主催者の計画に基づく	4	4			
学力向上に向けた授業づくり研修会	1	外国語活動・英語研修会	小学校外国語教育研修会交流会	オンライン	9月24日(木)		12			
	2		小学校外国語教育研修会事前研修	オンライン	10月20日(火)		12			
	3		オンライン研修会	①		11月4日(水)		12		
	4			②		11月5日(木)		12		
	5		自主公開授業			12月18日(金)		9		
	6					1月21日(木)		11		
	7	ICT活用研修会		センター研修	②	9月17日(木)	1	23		
	8		③		11月12日(木)	1	23			
	9		出前研修(業者)	①～⑩	小中	希望に基づき調整	13	216		
※臨時開催	10+11	オンライン会議体験会		①	幼	10月14日(水)	1	13		
	12	GIGAスクール関係研修会		①②	小中	1月12・15日	2	49		
	13			③	小中	2月5日(金)	1	47		
	14			④	小中	2月12日(金)	1	27		
いじめ・不登校解消に向けた研修会	15	センター研修		②	小中	1月28日(木)	1	25		
	16	Q-U活用研修会	出前研修	小	①	瀬峰小学校	12月24日(木)	1	11	
	17			小	①	鶯沢・花山小学校	1月8日(金)	1	19	
	18			中	①	金成小・中学校	1月15日(月)	1	24	
職務別研修会	学びの土台づくりに向けた研修会	幼稚園長研修会		①	幼	11月18日(水)	1	21		
		幼稚園主任研修会		①		12月2日(水)	1	12		
		幼稚園研究主任研修会		①		12月16日(水)	1	11		
		新任幼稚園教諭・保育士研修会		①		1月20日(水)	1	11		
	資質・指導力向上に向けた研修会	初任研	市町村研修ⅠⅡ	①②	小中	8月18日(火)	1	19		
		幼稚園・学校補助員研修会		①	幼小中	9月16日(水)	1	15		
		市費教諭等研修会			小中	通年				
						合計	972			

## 教育部

### 8 事業名： スクールバス運行事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～210
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
662,213,000		661,471,116		9,585,000	0	0	651,886,116		
								総合計画	Ⅱ- (3)

#### 〔事業の概要〕

栗原市立学校再編計画に基づき再編された小学校、中学校及び幼稚園に通学・通園する児童生徒及び園児のうち、原則として通学距離が次の表に該当する児童生徒及び園児に対し、スクールバスによる通学支援を行いました。

小学生		中学生	幼稚園児
2年生以下	2kmを超えるとき	6kmを超えるとき	全幼稚園児
3年生以上	4kmを超えるとき		

#### 〔事業の効果・実績〕

令和2年度のスクールバス運行の実績及び委託業者は、次のとおりです。

##### ■路線数

学校名	実施路線数	学校名	実施路線数
築館小学校 (築館幼稚園)	15ルート	一迫小学校 (一迫幼稚園)	13ルート
宮野小学校	1ルート	栗原西中学校	5ルート
築館中学校	3ルート	瀬峰小学校 (瀬峰幼稚園)	4ルート
若柳小学校 (若柳よしの幼稚園)	17ルート	栗原南中学校	4ルート
若柳中学校	2ルート	鶯沢小学校 (鶯沢幼稚園)	6ルート
栗駒小学校 (栗駒幼稚園)	9ルート	金成小学校、金成中学校 (金成幼稚園)	25ルート
栗駒南小学校 (栗駒幼稚園)	7ルート	志波姫小学校 (志波姫幼稚園)	5ルート
栗駒中学校	6ルート	花山小学校 (花山幼稚園)	2ルート
高清水小学校 (高清水幼稚園)	6ルート	合計	130ルート

※幼稚園分は基本的に小学校と同一の車両となりますが、路線数は個別にカウントしています。

##### ■委託業者

業者名	
1	グリーン観光バス (株)
2	(株) ミヤコーバス築館営業所
3	(株) 栗駒観光タクシー
4	(有) 山口タクシー

## 教育部

### 9 事業名： 語学指導を行う外国青年招致事業・小学校英語活動推進事業 (単位：円)

款	10	項	1	目	3	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	209～210
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		49,461,000			49,461,000	0	21,000,000	0	27,092,556
								総合計画	Ⅱ-(2)

#### 〔事業の概要〕

小学校では、外国語指導助手（ALT）の派遣を業務委託し、外国語活動の充実を図りました。

中学校では、国が行う語学指導等を実践する外国青年招致事業（JETプログラム）により、各中学校にALTを配置し、生徒の外国語教育充実と国際理解を深める授業等を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

小学校外国語活動については、6人のALTを活用し、金成小学校を除く小学校の3・4年生で年間35時間程度の外国語活動、5・6年生については年間70時間程度の外国語を実施しました。

金成小学校では、小中一貫校のメリットを生かし、独自の教育課程として、「国際キャリア科」を創設しており、1年生から9年生までの成長過程に応じた英語教育を展開しています。

ALT配置状況

区分	小学校		中学校	
	人数	学校名	人数	学校名
JET	2人	高清水、瀬峰、志波姫	7人	築館、若柳、栗駒、栗原西、栗原南、金成、志波姫
JET以外	4人	築館、宮野、若柳、栗駒、栗駒南、一迫、鶯沢、金成、花山		

※高清水・瀬峰小学校は栗原南中学校のALT、志波姫小学校は志波姫中学校のALTを配置。

### 10 事業名： 学校ICT環境推進事業

(単位：円)

款	10	項	2	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	213～216
			3		2				217～220
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,010,136,000			917,880,226	463,440,000	284,700,000	0	169,740,226
								総合計画	Ⅱ-(2)

#### 〔事業の概要〕

国のGIGAスクール構想に基づき、全ての児童生徒に対する質の高い学びを実現させるため、1人1台のタブレット端末及び校内通信ネットワーク環境を整備しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

○新たに整備した内容

- ①校内通信ネットワーク整備（設計、監理、工事） 389,400,000円
- ②学習用タブレット端末等購入（4,497台） 245,850,990円
- ③学習用タブレット端末等設定業務 44,440,000円
- ④学習支援機器購入 83,600,000円
  - ・プロジェクタ、実物投影機、マグネットスクリーン、AppleTV 各209台
  - ・モバイルルータ 500台



## 教育部

### 11 事業名：中学校校舎等大規模改造事業

(単位：円)

款	10	項	3	目	3	所管課(室)	教育総務課	決算書ページ	219～220
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,303,000		8,302,800		0	7,800,000	0	502,800
								総合計画	Ⅱ- (3)

#### 〔事業の概要〕

老朽化している栗原南中学校の校舎及び栗原西中学校の体育館について、大規模改修工事を行うための実施設計を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

より良い教育環境を確保するため、老朽化している栗原南中学校の校舎の外部、内部にかかる大規模改修工事の実施設計と栗原西中学校の体育館の外壁、床改修工事について、実施設計を行いました。

### 12 事業名：幼稚園預かり保育事業

(単位：円)

款	10	項	4	目	1	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	221～222
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		132,905,000		131,516,721		101,037,000	0	956,450	29,523,271
								総合計画	Ⅱ- (1)

#### 〔事業の概要〕

保護者の就労により、幼稚園の教育時間外に家庭において保育ができない園児を対象に、すべての幼稚園で預かり保育を実施しました。

#### 〔事業の効果・実績〕

令和2年度幼稚園預かり保育事業実績

(単位：人)

幼稚園名	3歳児	4歳児	5歳児	計
築館幼稚園	64	66	62	192
栗駒幼稚園	43	38	35	116
高清水幼稚園	8	14	13	35
一迫幼稚園	20	21	37	78
瀬峰幼稚園	22	17	24	63
鶯沢幼稚園	10	6	12	28
金成幼稚園	29	32	25	86
志波姫幼稚園	30	40	44	114
花山幼稚園	2	1	1	4
若柳よしの幼稚園	6	3	2	11
計	234	238	255	727

(令和3年3月31日現在)

## 教育部

### 13 事業名： 若柳公民館整備事業

(単位：円)

款	10	項	5	目	2	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	225～228
予 算 額	874,794,000	決 算 額	407,983,100	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	386,500,000	その他	0
								令和3年度への繰越額	466,810,000
								総合計画	I-(2)

#### 【事業の概要】

築50年以上経過し、老朽化が著しい若柳公民館について、「栗原市公民館整備基本構想」に基づき、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる生涯学習の拠点として整備するため、建設工事及び敷地造成工事等を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

##### ○若柳公民館建設工事

工事概要 公民館：鉄筋コンクリート造2階建て 延べ面積1,908㎡  
駐輪場：アルミ合金造 延べ面積14㎡  
上記に係る建築工事 一式

##### ○若柳公民館敷地造成工事

工事概要 土工一式、路盤工（上層路盤工、下層路盤工、下層路盤工）、  
附帯工（取付道路工 N=2箇所）、排水施設工（集水桝、皿型側溝、  
暗渠皿形V S側溝、U型側溝）、給水設備工 一式、  
構造物撤去工 一式、伐採工 一式



建設中の若柳公民館

### 14 事業名： 伊治城跡史跡整備事業

(単位：円)

款	10	項	5	目	4	所管課(室)	文化財保護課	決算書ページ	231～232
予 算 額	45,917,000	決 算 額	45,913,519	決算額財源内訳					
				国県支出金	36,730,000	地方債	0	その他	0
								総合計画	I-(2)

#### 【事業の概要】

東北地方の古代史を語る上で重要な文化遺産である史跡伊治城跡を適切に保存し、整備活用を図るために、史跡指定地の買い上げを実施しました。

#### 【事業の効果・実績】

○伊治城の政庁へと至る道路遺構が残っている場所を公有化することで、史跡の重要な部分を良好に保存することができました。  
○買い上げ地の不動産鑑定業務、測量業務、建物（工場・倉庫）等補償算定業務及び買い上げ  
○公有化面積 1,681.69㎡（4筆）

## 教育部

### 15 事業名： スポーツ振興事業

(単位：円)

款	10	項	6	目	1	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	233～236
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		226,000			201,000	0	0	0	201,000
総合計画									Ⅲ- (1)

#### 〔事業の概要〕

「目指せ！日本一」スポーツ振興事業  
市の社会体育活動の振興と発展を図るため、全国大会等に参加する個人・団体に対し、参加経費の助成を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

「目指せ！日本一」スポーツ振興事業  
団体・個人：8件 助成額：201,000円

### 16 事業名： 築館陸上競技場改修事業

(単位：円)

款	10	項	6	目	2	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	235～236
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		205,521,000			205,509,760	0	107,200,000	84,156,000	14,153,760
総合計画									Ⅲ- (1)

#### 〔事業の概要〕

令和3年度からの第3種公認陸上競技場更新のため、走路幅の変更など競技規程の改正に合わせた競技場の大規模改修と、老朽化が著しい擁壁等の施設修繕及び競技備品の更新を行いました。

#### 〔事業の効果・実績〕

- ・工事費 190,641,000円 公認更新改修工事費 188,100,000円 A=7,113㎡  
コンクリート擁壁修繕 1,848,000円 L=52m  
観覧席正面塀塗装修繕 693,000円 A=61.8㎡
- ・委託料 4,829,000円 公認更新改修工事監理業務委託料
- ・備品購入費 9,923,100円 電子音スタート発信装置 他
- ・役務費 116,660円 公認料、検定員派遣費用



改修後の陸上競技場

# 災害救助費・復興支援費

## 【東日本大震災関連】

### 1 事業名： 放射能除染対策事業

(単位：円)

款 3	項 5	目 1	所管課(室)	放射能除染対策室	決算書ページ	137～140	
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
11,368,000	10,325,981	1,720,459	0	0	8,605,522		
					総合計画	放射能	

#### 【事業の概要】

除染業務が完了している保育・教育施設、公園・集会施設等の空間線量の測定を実施し、安全確認に努めました。

また、食品等に含まれる放射性物質の測定を継続して行い、市民が抱える放射能に対する不安を払拭し、安心して生活できる環境づくりのための取り組みを行いました。

#### 【事業の効果・実績】

空間放射線量の測定により、追加被ばく線量が年間1ミリシーベルト以下となる毎時0.23マイクロシーベルト未満であることを確認しました。

また、食品等の放射性物質検査により、食に対して安全性を確保し、安心して生活できる環境づくりを実施することができました。

##### 【放射線量等測定実施状況】

○市民持ち込みによる食品等放射性物質検査

申請件数 69件、測定検体数 79検体

(※1申請につき、2検体まで受付可としているため、申請件数と測定検体数に差異が生じている。)

○出前式空間放射線量測定

申請件数 0件、測定件数 0件

○井戸水等自家用飲用水放射性物質検査

申請件数 3件、測定検体数 3検体

### 2 事業名： 東日本大震災原子力災害健康不安対策事業

(単位：円)

款 3	項 5	目 1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	137～140	
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,995,000	2,794,977	0	0	0	2,794,977		
					総合計画	放射能	

#### 【事業の概要】

放射性物質内部被ばく線量測定を希望する市民に対して、栗駒保健センターに設置したホールボディカウンタで測定を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

放射性物質による市民の健康不安を払しょくすることができました。

○令和2年度・測定を受けた人数

未就学児1人、小学生・中学生2人、一般73人 合計76人

### 3 事業名： 農林産物等放射性物質調査事業

(単位：円)

款 3	項 5	目 1	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	139～140	
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
792,000	792,000				792,000		

#### 【事業の概要】

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故により、大気等の放射能汚染が問題となっていることから、市民の食の安全・安心のため市内農林産物等の放射性物質を測定しました。

#### 【事業の効果・実績】

放射性物質を測定した農林産物等の結果を市民に公表することにより、食の安全・安心が図られました。

農作物放射能検査 堆肥 72検体

# 災害復旧費

## 1 事業名： 農業用施設災害復旧事業

(単位：円)

款	11	項	1	目	1	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	237～240
予 算 額	877,987,000	決 算 額	655,957,468	決算額財源内訳				令和3年度への繰越額	70,000,000円
				国県支出金	544,976,626	地方債	59,600,000		

### 〔事業の概要〕

豪雨により被災した農業用施設と農地の復旧工事を行いました。

### 〔事業の効果・実績〕

被災した農業施設を復旧し、施設の機能回復及び住民の不安解消が図られました。

令和元年台風第19号大雨ほか 8地区 259箇所

地区	築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	瀬峰	金成	志波姫
箇所数	85箇所	12箇所	41箇所	25箇所	21箇所	13箇所	45箇所	17箇所

区分：台風第19号大雨 農業用施設補助災害 97箇所 R1繰越分  
 区分：台風第19号大雨 農地補助災害 2箇所 R1繰越分  
 区分：台風第19号大雨 農業用施設単独災害 103箇所 R1繰越分  
 区分：台風第19号大雨 農地単独災害 34箇所 R1繰越分  
 区分：9月10日豪雨 農業用施設単独災害 5箇所 R3へ繰越  
 区分：9月10日豪雨 農業用施設単独災害 18箇所

## 2 事業名： 公共土木施設災害復旧事業

(単位：円)

款	11	項	2	目	1	所管課(室)	建設課	決算書ページ	239～242
予 算 額	410,908,000	決 算 額	337,758,312	決算額財源内訳				令和3年度への繰越額	6,497,000
				国県支出金	183,248,000	地方債	130,300,000		

### 〔事業の概要〕

豪雨及び台風及び地震により被災した公共土木施設の復旧を行いました。

### 〔事業の効果・実績〕

被災した道路を復旧し、市民生活の安全・安心の確保が図られました。

令和元年10月台風19号ほか 9地区 124箇所

地区	築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	瀬峰	金成	志波姫	花山
箇所数	39箇所	8箇所	20箇所	16箇所	1箇所	10箇所	21箇所	8箇所	1箇所

区 分：台風第19号大雨 公共土木施設補助災害（明許） 40箇所  
 区 分：台風第19号大雨 公共土木施設単独災害（明許） 71箇所  
 区 分：9月10日豪雨 公共土木施設単独災害 10箇所  
 区 分：2月13日地震 公共土木施設単独災害 3箇所

## 災害復旧費

### 3 事業名： その他公共施設・公用施設災害復旧事業

(単位：円)

款	11	項	3	目	1	所管課(室)	建設課, 農林畜産課, 建築住宅課, 学校教育課, 社会教育課	決算書ページ	241~242
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
34,599,000		26,407,894		0	25,500,000	0	907,894		

#### 【事業の概要】

豪雨及び台風により被災した公共施設・公用施設の復旧を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

被災した施設の機能回復と利用者等の危険防止が図られました。

令和2年9月10日大雨（単独災害）

- ・若柳地区生活道路 2箇所

令和元年台風第19号（単独災害）〔繰越明許〕

主な災害復旧工事

- ・市営長者原西住宅他1団地宅地災害復旧工事
- ・けやき会館災害復旧工事
- ・教育研究センター法面災害復旧工事
- ・金成有機センター法面災害復旧工事
- ・築館B&G海洋センタープール災害復旧工事



# 特別会計決算の概要

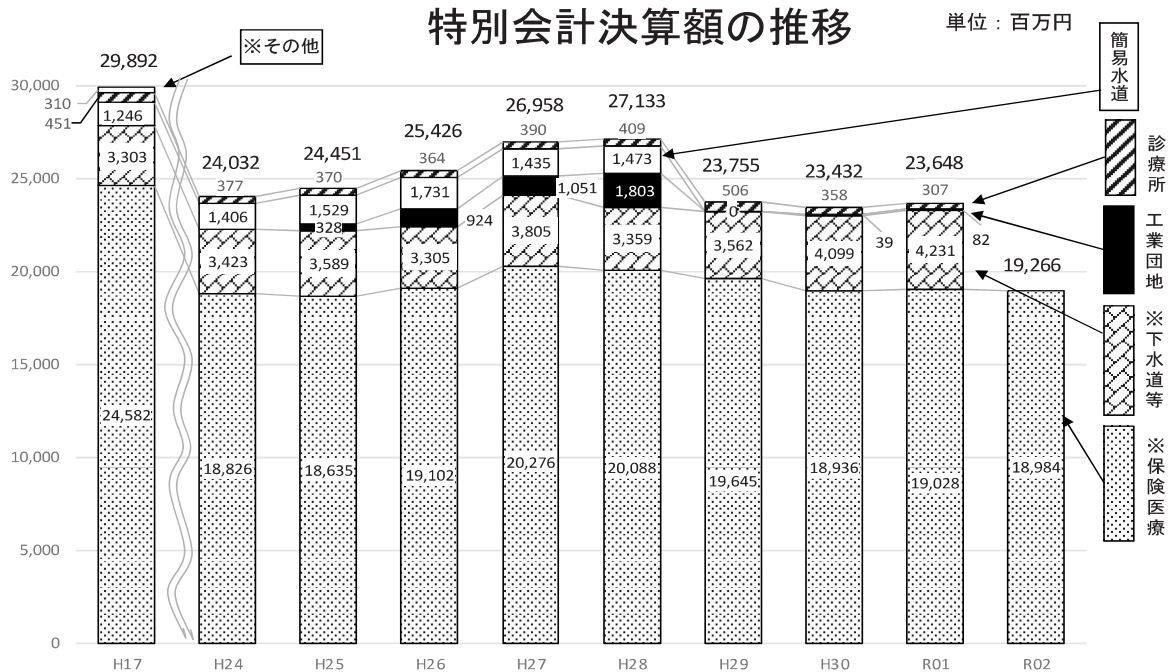




# I 特別会計決算の総括

## 1 特別会計決算額の推移

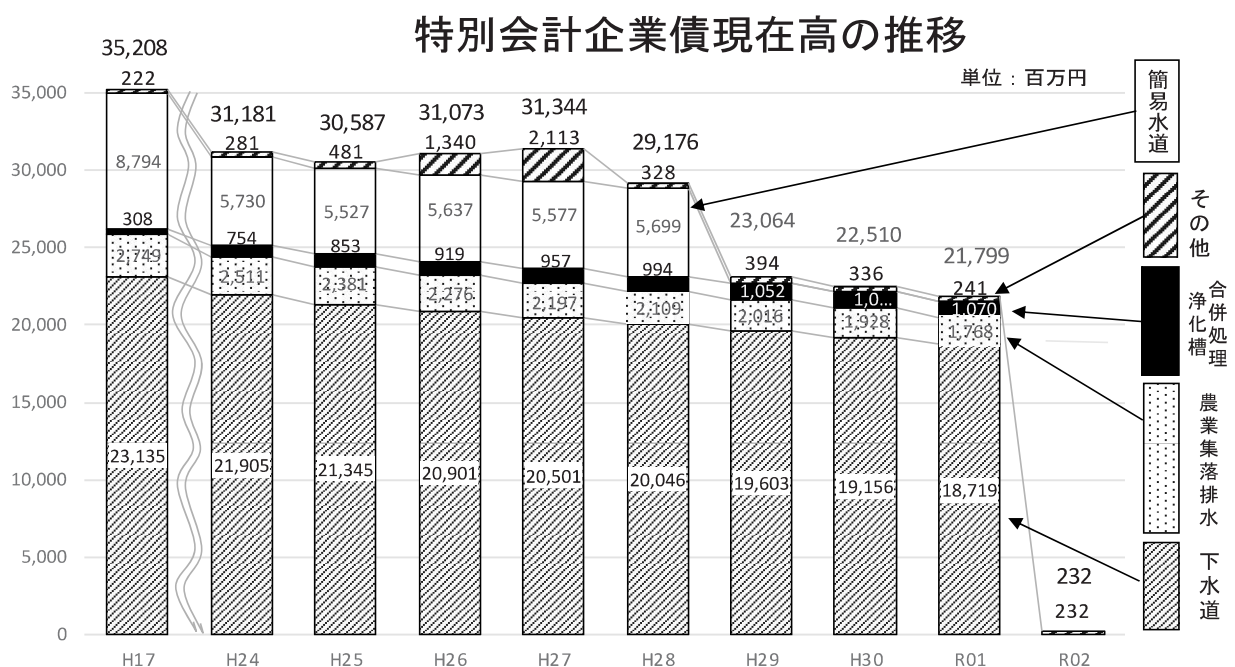
令和2年度の特別会計（公営企業会計の上水道や病院を除く）の決算額は、全体で192億円となり、下水道事業が企業会計へ移行したことなどにより前年度（236億円）から44億円の減になりました。



※保険医療（国民健康保険、介護保険、後期高齢者）、下水道等（下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）、その他（細倉マインパーク、花山温泉温湯山荘、宅地分譲）  
 ※平成17年度の保険医療のみ老人保健特別会計含む  
 ※簡易水道事業特別会計は平成28年度で廃止（平成29年度から水道事業会計へ統合）  
 ※下水道事業等は令和元年度で廃止（令和2年度から下水道事業会計へ移行）  
 ※工業団地事業特別会計は令和元年度で廃止

## 2 特別会計企業債現在高の推移

令和2年度末の特別会計企業債現在高は、下水道事業が企業会計へ移行したことにより全体で2億円となり、前年度（218億円）から216億円の減になりました。



※その他は、診療所、介護保険、工業団地整備（令和元年度で廃止）の合計  
 ※簡易水道事業特別会計は平成28年度で廃止（平成29年度から水道事業会計へ統合）  
 ※合併処理浄化槽、農業集落排水、下水道事業特別会計は令和元年度で廃止（令和2年度から下水道事業会計へ統合）

## II 主要事業一覧(特別会計)

会計	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁
国民健康保険	2 保険給付費	3 出産育児諸費	1 出産育児一時金	(1) 出産育児一時金		9,622,924	115
		4 葬祭諸費	1 葬祭費	(2) 葬祭費		6,050,000	115
	4 保健事業費	1 保健事業費	2 検診事業費	(3) 検診事業費		7,117,000	115
介護保険	3 地域支援事業費	1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 介護予防ケアマネジメント事業費 3 審査支払手数料	(1) 介護予防・生活支援サービス事業		205,270,149	118
		2 一般介護予防 事業費	1 一般介護予防事業費	(2) 一般介護予防事業		5,493,481	118
		3 包括の支援事業 ・任意事業費	1 包括の支援事業費 2 任意事業費	(3) 包括の支援事業・任意事業		215,946,541	119
診療所	1 総務費	1 施設管理費	1 施設管理費	(1) 施設管理費		240,082,827	123
	2 医薬費	1 医薬費	1 医薬費	(2) 医薬費		30,601,669	125

### Ⅲ 国民健康保険特別会計

令和2年度末の栗原市国民健康保険の被保険者数は、一般被保険者15,860人(対前年度△324人)、退職被保険者0人(対前年度△3人)で、合計15,860人(対前年度△324人)となりました。

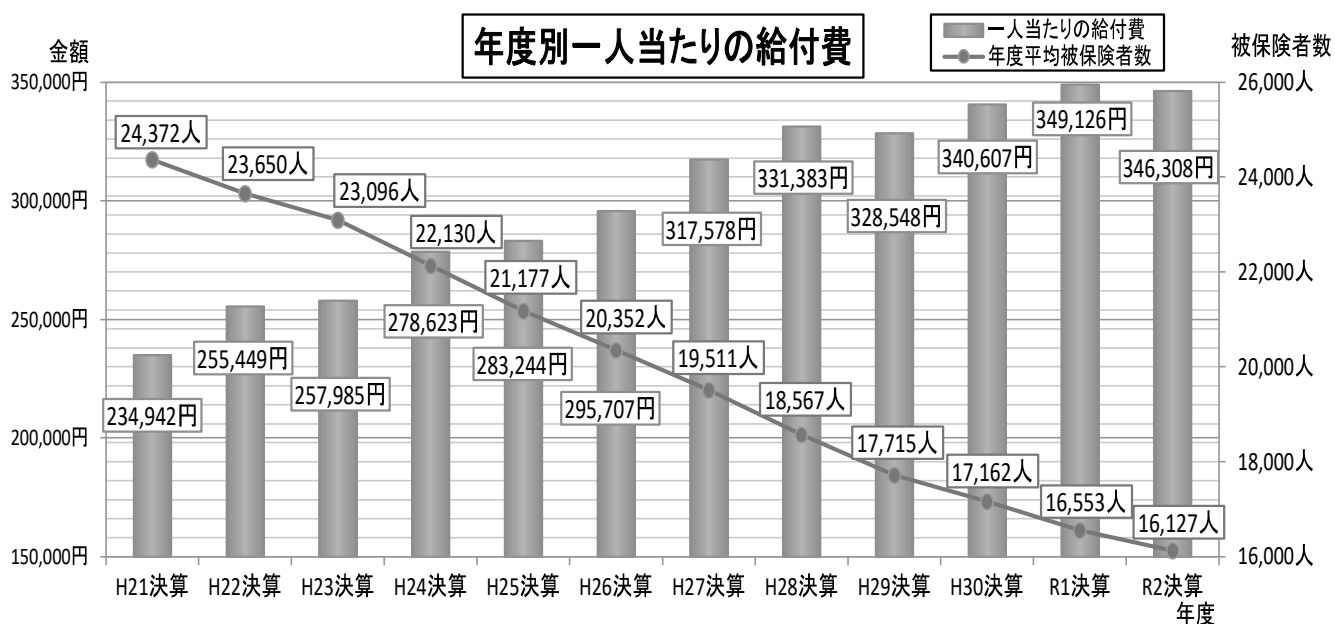
また、国民健康保険事業の財政調整基金の残高は、年度当初残高818,761千円から、令和2年度中の繰入額の263,003千円を差引き、積立額の58,477千円を加えると、年度末は、614,235千円となりました。

#### 《年度末における被保険者の動向》

項目	令和2年度	令和元年度	比較
一般被保険者	15,860人	16,184人	△324人
退職被保険者	0人	3人	△3人
計	15,860人	16,187人	△327人

#### 《医療費の動向》

項目	令和2年度		令和元年度		比較	
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
診療費	入院	4,351件 2,348,018千円	4,638件 2,446,027千円	△287	△98,009千円	
	外来	147,782件 2,376,508千円	158,129件 2,525,332千円	△10,347	△148,824千円	
	歯科	25,626件 357,340千円	27,643件 364,658千円	△2,017	△7,318千円	
小計	177,759件 5,081,866千円	190,410件 5,336,017千円	△12,651	△254,151千円		
調剤	102,974件 1,299,032千円	108,856件 1,333,544千円	△5,882	△34,512千円		
合計	280,733件 6,380,898千円	299,266件 6,669,561千円	△18,533	△288,663千円		



## 《款別の決算額の状況》

(歳入)

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	比 較
1 款 国民健康保険税	1,252,850千円	1,270,630千円	△17,780千円
2 款 使用料及び手数料	798千円	832千円	△34千円
3 款 県支出金	5,679,025千円	5,904,112千円	△225,087千円
4 款 財産収入	2,478千円	1,892千円	586千円
5 款 繰入金	781,184千円	826,911千円	△45,727千円
6 款 繰越金	110,364千円	154,727千円	△44,363千円
7 款 諸収入	25,684千円	24,949千円	735千円
8 款 国庫支出金	1,145千円	2,138千円	△993千円
合 計	7,853,528千円	8,186,191千円	△332,663千円

(歳出)

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	比 較
1 款 総務費	79,707千円	91,899千円	△12,192千円
2 款 保険給付費	5,585,029千円	5,779,090千円	△194,061千円
3 款 国民健康保険事業費納付金	1,947,155千円	2,034,241千円	△87,086千円
4 款 保健事業費	11,728千円	55,461千円	△43,733千円
5 款 基金積立金	58,477千円	79,892千円	△21,415千円
6 款 諸支出金	37,250千円	35,244千円	2,006千円
7 款 予備費	0千円	0千円	0千円
合 計	7,719,346千円	8,075,827千円	△356,481千円

※4款保健事業費は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、特定健康診査及び特定保健指導を中止したことから、前年度比で大きく減少となった。

## 《国民健康保険財政調整基金の状況》

令和元年度末残高	令和2年度中積立額	令和2年度中繰入額	令和2年度末残高
818,761,351円	58,477,000円	263,003,000円	614,235,351円

### 1 事業名： 出産育児一時金

(単位：円)

款	2	項	3	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	258～259
予 算 額	11,324,000	決 算 額	9,622,924	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0

#### 【事業の概要】

被保険者が出産した場合、産児一人当たり42万円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関で出産した場合には40万4千円）を世帯主に給付しました。

#### 【事業の効果・実績】

前年度と比較して、件数で5件、支給額で2,386千円の減となりました。

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較
件 数	23件	28件	△5件
支 給 額	9,623千円	12,009千円	△2,386千円

### 2 事業名： 葬祭費

(単位：円)

款	2	項	4	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	258～259
予 算 額	6,600,000	決 算 額	6,050,000	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0

#### 【事業の概要】

被保険者が死亡した場合、葬祭を執り行った者に5万円を給付しました。

#### 【事業の効果・実績】

前年度と比較して件数は7件の増、金額は350千円の増となりました。

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較
件 数	121件	114件	7件
支 給 額	6,050千円	5,700千円	350千円

### 3 事業名： 検診事業費

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	260～261
予 算 額	7,117,000	決 算 額	7,117,000	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0

#### 【事業の概要】

被保険者の健康の保持増進と医療費縮減を図るため、各種がん検診を受診する被保険者に対して自己負担の一部助成を行いました。

#### 【事業の効果・実績】

令和2年度がん検診等における被保険者の受診者数及び助成実績

検診名	受診者数	助成総額	検診名	受診者数	助成総額
人間ドック	0人	0円	乳がん検診	1,097人	1,013,000円
胃がん検診	2,443人	1,954,400円	肺がん検診	440人	540,500円
大腸がん検診	4,301人	1,720,400円			
子宮がん検診	1,717人	1,888,700円	合計	9,998人	7,117,000円

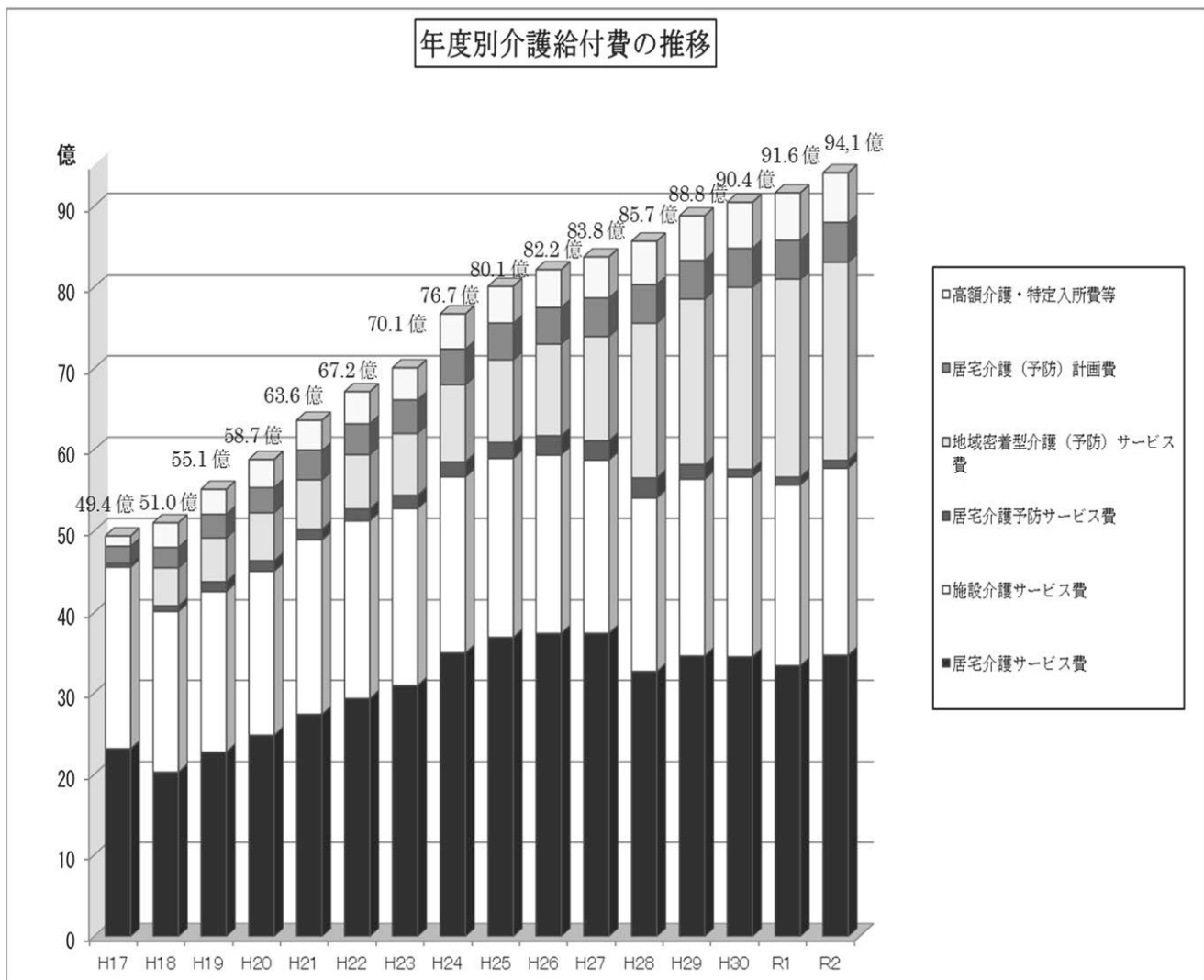
※人間ドックについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

## IV 介護保険特別会計

歳入決算額のうち、第1号被保険者保険料については、対前年度比で12,347千円(0.7%)の減となり、普通徴収の収納率は92.35%、対前年度比で1.75ポイントの増となっています。

市町村間の財政力格差を調整するために交付される調整交付金については、後期高齢者数の伸びや所得段階別被保険者数の割合に交付率が設定され、対前年度比で27,170千円(3.6%)の減となっております。今後の介護給付費の増加に対応するため、介護給付費準備基金に168,996千円を積み立てました。

歳出決算額のうち、保険給付費の特徴としては、介護老人保健施設の新規開設に伴う施設介護サービス給付費の増加のほか、それ以外の介護サービス費も増加傾向となっていることから、給付費に係る歳出決算額は対前年度比で246,273千円(2.69%)の増となっています。



《款別の決算額の状況》

(歳入)

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較
1 保険料	1,758,476	1,770,823	△ 12,347
2 使用料及び手数料	131	141	△ 10
3 国庫支出金	2,734,109	2,683,244	50,865
4 支払基金交付金	2,610,271	2,522,100	88,171
5 県支出金	1,405,285	1,360,382	44,903
6 財産収入	844	744	100
7 繰入金	1,700,216	1,774,184	△ 73,968
8 繰越金	298,817	293,712	5,105
9 諸収入	4,056	943	3,113
合 計	10,512,205	10,406,273	105,932

(歳出)

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較
1 総務費	237,535	209,016	28,519
2 保険給付費	9,408,288	9,162,015	246,273
3 地域支援事業費	426,711	420,988	5,723
4 基金積立金	168,996	118,695	50,301
5 諸支出金	149,987	196,742	△ 46,755
6 予備費	0	0	0
合 計	10,391,517	10,107,456	284,061



# 介護保険特別会計

## 1 事業名： 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	1 2 3	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	285～286
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
211,981,000		205,270,149		107,443,798	0	55,890,141	41,936,210		
								総合計画	III-(2)

### 【事業の概要】

介護予防・生活支援サービス事業については、全国一律の基準による訪問型・通所型サービスを提供してきましたが、令和元年度から新たに介護予防と自立支援を目的に、運動器機能の維持・改善及び栄養改善に資するプログラムを、短期かつ集中的（3～6か月）に提供する市独自基準のサービスを開始しました。

### 【事業の効果・実績】

介護予防ケアマネジメントに基づき、全国一律の基準及び市独自基準によるサービスを提供し、利用者の身体機能の維持・改善に努めることができました。

#### 1 全国一律の基準によるサービスの提供実績

項目	延べ件数	金額
第1号訪問事業（ヘルパー）	2,618件	46,090,622円
第1号通所事業（デイサービス）	5,330件	132,348,332円
第1号介護予防ケアマネジメント	4,709件	20,926,333円
高額介護予防サービス費相当事業	147件	397,581円

#### 2 市独自基準によるサービスの提供実績

項目	人数	金額
訪問型サービスC 保健・医療の専門職が利用者を訪問し、運動器機能、栄養状態に応じて、身体機能の維持・改善及び栄養改善に資するプログラムを提供する。	運動器 7人 栄養 3人	268,599円
通所型サービスC 利用者を1カ所に集め、保健・医療の専門職が運動器機能、栄養状態に応じて、身体機能の維持・改善などに資するプログラムを提供する。 (1コース当たり：25人定員、13回)	築館① 17人 築館② 17人 若柳 18人 金成 19人	4,444,000円

## 2 事業名： 一般介護予防事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	1	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	285～288
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,065,000		5,493,481		2,954,157	0	1,492,730	1,046,594		
								総合計画	III-(2)

# 介護保険特別会計

## 〔事業の概要〕

### 1 介護予防普及啓発事業

元気なうちから介護予防の取組みを啓発するため「心もからだも元気塾」を開講し、運動器機能の維持・改善や、栄養改善及び口腔機能の向上に資するプログラムを提供しました。

○市内10教室（1教室あたり定員25人、全6回コース）

### 2 地域介護予防活動支援事業

高齢者自らが主体となり、身近な地域において介護予防の取組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」の普及推進を図りました。この事業は、65歳以上の方が5人以上で週1回半年程度を継続して取組む団体を対象とし、希望する団体には体力測定を実施し評価を行いました。

また、市内のリハビリテーション専門職の協力を得て作成した、口腔体操「百歳までごっくん体操」の普及推進を図り、身体や口腔機能の維持・改善を行いました。

## 〔事業の効果・実績〕

運動器機能の維持・改善や栄養改善及び口腔機能の向上が図られたほか、介護予防普及啓発事業では、参加者が地域に戻り主体的かつ継続的に実践できるような意識付けが行われました。

また、地域介護予防活動支援事業では、体操後に談笑や趣味の時間を過ごすなど、地域の集いの場としての役割も担いました。

- 「心もからだも元気塾」 参加者 164人
- 「くりはら元気アップ体操」 実施団体 65団体 参加者 797人
- 「百歳までごっくん体操」 実施団体 46団体 参加者 597人

### 3 事業名： 包括的支援事業・任意事業

(単位：円)

款	3	項	3	目	1 2	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	287～290
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		219,478,000			215,946,541	137,202,130	0	0	78,744,411
									総合計画 III-(2)

## 〔事業の概要〕

### 1 地域包括支援センター事業

介護、福祉、保健、医療など多方面から高齢者を支える中核機関として、地域包括支援センターを設置しました。

### 2 介護用品支給事業

住民税非課税世帯の要介護者等に対し、介護に必要な紙おむつ等に要する費用の一部を助成するため介護用品給付券を交付しました。

- 支給月額 要支援1～要介護3：2,000円 要介護4及び要介護5：5,000円
- 対象用品 紙おむつ、尿取りパッド、清拭剤、使い捨て手袋、ドライシャンプー、とろみ調整食品、食事用エプロン、防水シート 計8品目

### 3 包括的支援事業（社会保障充実分）

地域包括ケアシステムの構築に向けて次の事業を推進しました。

#### ① 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護の連携を推進するため、事業の一部を病院事業に委託し、栗原中央病院内に栗原市在宅医療・介護連携支援センターを設け、医療・介護関係者からの相談業務などを行いました。

#### ② 生活支援体制整備事業

地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりや高齢者の社会参加を推進するため、事業の一部を社会福祉協議会に委託し、情報共有や連携の場となる栗原市地域支え合い推進会議を設け、各地区推進会議の運営及び生活支援コーディネーターを配置しました。

#### ③ 認知症初期集中支援事業

認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制として、医療・介護の専門職で編成する認知症初期集中支援チームを設け、認知症が疑われる方の相談に対応しました。

# 介護保険特別会計

## 〔事業の効果・実績〕

### 1 地域包括支援センター事業

保健師又は看護師、社会福祉士及び主任介護支援専門員がそれぞれの専門性を生かし、総合相談支援や権利擁護、介護支援専門員の支援や多様な関係者のネットワーク構築を支援する包括的・継続的ケアマネジメント支援、要支援認定者などが自立した生活が送れるよう支援する介護予防ケアマネジメントなどを通じ、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう包括的に支援することができました。

(単位：件)

業務名 包括名	総合相談 支援業務 ※1	権利擁護 業務 ※2	包括的・継続的 ケアマネジメント 支援業務 ※3	介護予防ケア マネジメント 業務 ※4	指定介護 予防支援 業務 ※5
築館・志波姫	5,249	610	317	2,356	3,572
若柳・金成	2,198	376	1,321	2,497	2,678
栗駒・鶯沢	2,461	70	559	2,221	2,564
瀬峰・高清水	2,982	613	512	1,307	2,218
一迫・花山	1,667	87	754	2,186	2,357
合計	14,557	1,756	3,463	10,567	13,389

※1 介護、福祉、保健、医療などに関する相談・支援

※2 高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害防止などの権利擁護に関する相談・支援

※3 介護支援専門員の支援や様々な関係者のネットワークづくりに関する支援

※4 要支援1、2の認定者及び事業対象者に対する総合事業に係る相談・支援

※5 要支援1、2の認定者に対する予防給付に係る相談・支援

### 2 介護用品支給事業

要介護状態等にある在宅の高齢者等で、紙おむつ等の介護用品が必要な方に介護用品給付券を交付し、経済的負担の軽減を図ることができました。

区分	利用者数	利用枚数	金額
要支援1～要介護3 (支給限度額2,000円/月)	606人	4,832枚	9,548,509円
要介護4、要介護5 (支給限度額5,000円/月)	305人	2,119枚	10,444,022円
合計	911人	6,951枚	19,992,531円

### 3 包括的支援事業（社会保障充実分）

地域包括ケアシステムの構築に向けて次の事業を推進しました。

#### ① 在宅医療・介護連携推進事業

医療・介護関係者からの相談業務に当たるほか、研修会や交流会などを通じて医療・介護の関係多職種連携を包括的に支援することができました。

内容	実績
医療・介護関係者からの相談実件数	64件
医療・介護関係多職種連携推進に係る研修会	3回
介護サービス事業所の研修会に対する講師派遣	4回
医療・介護などに関する市民向け出前講座	6件

#### ② 生活支援体制整備事業

従来からの地域福祉や地域づくりの視点を基盤に、これまで続けてきた活動に対して意義づけを行い、活動が途絶えないよう啓発するとともに、支え合いの充実に向け、事業の普及啓発や関係団体間の連携を通じ、できるだけ多くの人が地域に関わっていけるよう働きかけを行うことができました。

#### ③ 認知症初期集中支援事業

認知症が疑われる方の相談により、専門職による訪問、認知症サポート医の協力、チーム員会議での支援方針の決定など、早期診断・早期対応につなげることができました。

○認知症初期集中支援チーム検討委員会 1回（書面開催）

○認知症初期集中支援チーム員会議 11回

○相談件数 8件

## V 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障害のある方は65歳以上）の方を対象にした医療制度です。保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体となりますが、保険料の徴収のほか、窓口業務については構成市町村が実施することになることから、その役割分担を踏まえ連携協力しながら制度の運営を行っています。

令和2年度における栗原市の後期高齢者医療保険料現年度分の収納率につきましては、特別徴収が100%、普通徴収が98.47%、全体で99.66%となり、令和元年度と比較し0.18%増となりました。

一方、被保険者数は13,706人で前年度末と令和2年度末を比較して、436人の減少となりました。

### 《款別の決算額の状況》

（歳入）

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	比 較
1 後期高齢者医療 保険料	623,935千円	598,743千円	25,192千円
2 使用料及び手数料	134千円	124千円	10千円
3 繰入金	246,416千円	244,167千円	2,249千円
4 繰越金	11,314千円	11,978千円	△664千円
5 諸収入	2,430千円	1,451千円	979千円
6 国庫支出金	220千円	0千円	220千円
合 計	884,449千円	856,463千円	27,986千円

（歳出）

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	比 較
1 総務費	26,679千円	25,103千円	1,576千円
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	840,852千円	814,816千円	26,036千円
3 諸支出金	5,559千円	5,230千円	329千円
4 予備費	0千円	0千円	0千円
合 計	860,111千円	845,149千円	14,962千円

※特別徴収：年金からの差し引きによる納付方法

※普通徴収：納付書または口座振替による納付方法

## VI 診療所特別会計

診療所は、医療の確保及び住民の健康保持の観点から、地域の一次医療を担う位置付けとしています。

診療所の運営については、外来診療を基本としながら、在宅訪問診療の実施など、地域住民に安定した医療の提供に鋭意努めました。

### 《款別の決算額の状況》

(歳入)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	比 較
1 診療収入	139,324	157,482	△ 18,158
2 使用料及び手数料	1,554	1,668	△ 114
3 繰入金	119,331	156,979	△ 37,648
4 繰越金	43,022	31,989	11,033
5 諸収入	1,233	1,806	△ 573
6 県支出金	5,811	0	5,811
合 計	310,275	349,924	△ 39,649

(歳出)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	比 較
1 総務費	240,083	249,825	△ 9,742
2 医療費	30,602	34,671	△ 4,069
3 公債費	11,097	22,406	△ 11,309
4 予備費	0	0	0
合 計	281,782	306,902	△ 25,120

# 診療所特別会計

## 1 事業名： 施設管理費

(単位：円)

款	1	項	1	目	1	所管課(室)	医療管理課	決算書ページ	307～310
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		253,951,000			240,082,827	0	0	0	240,082,827

### (1) 高清水診療所

#### 【事業の概要】

##### ① 実施状況

高清水地区における唯一の一次医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

##### ② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科
診療体制	毎週 月曜日から金曜日
職員数	医師1人、看護師2人、准看護師1人、事務職員1人

#### 【事業の効果・実績】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
診 療 日 数	239日	236日	3日
件 数	6,182件	7,395件	△ 1,213件
延 患 者 数	7,106人	8,799人	△ 1,693人
1 日 平 均 患 者 数	29.7人	37.3人	△ 7.6人
外 来 収 入 額	34,432,099円	42,800,166円	△ 8,368,067円
1人1日当り平均外来収入額	4,845円	4,864円	△ 19円

### (2) 瀬峰診療所

#### 【事業の概要】

##### ① 実施状況

瀬峰地区における一次医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

##### ② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科
診療体制	毎週 月曜日から金曜日
職員数	医師1人、看護師3人、事務職員1人

#### 【事業の効果・実績】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
診 療 日 数	239日	229日	10日
件 数	6,186件	6,879件	△ 693件
延 患 者 数	7,795人	8,732人	△ 937人
1 日 平 均 患 者 数	32.6人	38.1人	△ 5.5人
外 来 収 入 額	45,520,332円	50,990,212円	△ 5,469,880円
1人1日当り平均外来収入額	5,840円	5,839円	1円

## 診療所特別会計

### (3) 鶯沢診療所

#### 【事業の概要】

##### ① 実施状況

鶯沢地区における唯一の医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

歯科診療については、平成30年2月20日から休診しています。

##### ② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科、歯科（平成30年2月20日から休診）
診療体制	内科 毎週月曜日から金曜日
職員数	医師1人、看護師2人、事務職員1人

#### 【事業の効果・実績】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
診 療 日 数	235日	235日	0日
件 数	3,759件	3,972件	△ 213件
延 患 者 数	4,841人	5,287人	△ 446人
1 日 平 均 患 者 数	20.6人	22.5人	△ 1.9人
外 来 収 入 額	28,610,911円	30,419,252円	△ 1,808,341円
1人1日当り平均外来収入額	5,910円	5,754円	156円

### (4) 花山診療所

#### 【事業の概要】

##### ① 実施状況

花山地区における唯一の医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

眼科診療については、市内の開業医に委託し月2回の診療を行いました。

##### ② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科、眼科
診療体制	内科 毎週月曜日、水曜日、木曜日、金曜日 眼科 第2、第4木曜日
職員数	医師1人、看護師2人、事務職員1人

#### 【事業の効果・実績】

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
診 療 日 数	197日	220日	△ 23日
件 数	1,701件	1,812件	△ 111件
延 患 者 数	2,094人	2,416人	△ 322人
1 日 平 均 患 者 数	10.6人	11.0人	△ 0.4人
外 来 収 入 額	15,763,584円	19,326,068円	△ 3,562,484円
1人1日当り平均外来収入額	7,528円	7,999円	△ 471円

## 診療所特別会計

### 2 事業名： 医業費

(単位：円)

款	2	項	1	目	1	所管課(室)	医療管理課	決算書ページ	309～310
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		39,350,000			30,601,669	0	0	0	30,601,669

#### 【事業の概要】

栗原市立4診療所の診療に係る経費であり、その内訳は医薬材料費及び諸検査委託料等です。

なお、薬の調剤については、花山診療所は院内処方、高清水診療所、瀬峰診療所及び鶯沢診療所については、原則院外処方で対応しました。